

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	保健衛生一般管理事業				コード	01	04	01	01	02
2 担当部課	健康部				健康課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町職員
2 働きかける相手(対象)	町職員・関係機関
3 どのような状態にしたいのか(意図)	関係機関と連携を図り、健康増進法、母子保健法、予防接種法等に基づく各種事業を円滑に実施します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	保健衛生一般管理事業																																																		
	(1) いきいき東郷21推進協議会 町民の健康づくりと食育推進計画を定めた「いきいき東郷21(第2次)」の中間評価を行うため、会議を3回開催し、中間評価報告書を作成しました。 (2) 献血活動 町献血推進協議会に補助金を交付しました。(献血回数5回、献血者数175人) (3) 研修や関係機関会議等への参加 <table style="width:100%; border:none;"> <tr><td>ア 地域保健主幹課長研修等</td><td>2人</td></tr> <tr><td>イ 感染症予防対策会議</td><td>9人</td></tr> <tr><td>ウ 在宅医療介護連携推進会議</td><td>3人</td></tr> <tr><td>エ 災害対策研修会</td><td>2人</td></tr> <tr><td>オ 管内保健師研修会</td><td>8人</td></tr> <tr><td>カ 市町村保健師協議会研修会</td><td>18人</td></tr> <tr><td>キ 精神保健に関する研修会</td><td>7人</td></tr> <tr><td>ク 特定保健指導研修会</td><td>18人</td></tr> <tr><td>ケ データヘルス研修会</td><td>7人</td></tr> <tr><td>コ 健康増進・がん検診研修会</td><td>14人</td></tr> <tr><td>サ 8020推進・歯科対策会議</td><td>3人</td></tr> <tr><td>シ 母子保健関係研修会</td><td>11人</td></tr> <tr><td>ス 虐待予防対策研修会・関係機関会議</td><td>7人</td></tr> <tr><td>セ 発達障がい支援・療育研修会</td><td>5人</td></tr> <tr><td>ソ 母子保健推進会議</td><td>6人</td></tr> <tr><td>タ 新任期保健師研修会</td><td>19人</td></tr> <tr><td>チ 市町村保健行政栄養士会等</td><td>13人</td></tr> <tr><td>ツ 食育推進関係会議</td><td>6人</td></tr> <tr><td>テ 東名古屋保健連絡協議会</td><td>15人</td></tr> <tr><td>ト 救急医療関係会議</td><td>3人</td></tr> <tr><td>ナ 休日急病診療所運営に関する会議</td><td>10人</td></tr> <tr><td>ニ いこまい館の管理に係る会議</td><td>12人</td></tr> <tr><td>ヌ その他の会議、研修会</td><td>0人</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align:right;">延べ198人</td></tr> </table>				ア 地域保健主幹課長研修等	2人	イ 感染症予防対策会議	9人	ウ 在宅医療介護連携推進会議	3人	エ 災害対策研修会	2人	オ 管内保健師研修会	8人	カ 市町村保健師協議会研修会	18人	キ 精神保健に関する研修会	7人	ク 特定保健指導研修会	18人	ケ データヘルス研修会	7人	コ 健康増進・がん検診研修会	14人	サ 8020推進・歯科対策会議	3人	シ 母子保健関係研修会	11人	ス 虐待予防対策研修会・関係機関会議	7人	セ 発達障がい支援・療育研修会	5人	ソ 母子保健推進会議	6人	タ 新任期保健師研修会	19人	チ 市町村保健行政栄養士会等	13人	ツ 食育推進関係会議	6人	テ 東名古屋保健連絡協議会	15人	ト 救急医療関係会議	3人	ナ 休日急病診療所運営に関する会議	10人	ニ いこまい館の管理に係る会議	12人	ヌ その他の会議、研修会	0人	延べ198人
ア 地域保健主幹課長研修等	2人																																																		
イ 感染症予防対策会議	9人																																																		
ウ 在宅医療介護連携推進会議	3人																																																		
エ 災害対策研修会	2人																																																		
オ 管内保健師研修会	8人																																																		
カ 市町村保健師協議会研修会	18人																																																		
キ 精神保健に関する研修会	7人																																																		
ク 特定保健指導研修会	18人																																																		
ケ データヘルス研修会	7人																																																		
コ 健康増進・がん検診研修会	14人																																																		
サ 8020推進・歯科対策会議	3人																																																		
シ 母子保健関係研修会	11人																																																		
ス 虐待予防対策研修会・関係機関会議	7人																																																		
セ 発達障がい支援・療育研修会	5人																																																		
ソ 母子保健推進会議	6人																																																		
タ 新任期保健師研修会	19人																																																		
チ 市町村保健行政栄養士会等	13人																																																		
ツ 食育推進関係会議	6人																																																		
テ 東名古屋保健連絡協議会	15人																																																		
ト 救急医療関係会議	3人																																																		
ナ 休日急病診療所運営に関する会議	10人																																																		
ニ いこまい館の管理に係る会議	12人																																																		
ヌ その他の会議、研修会	0人																																																		
延べ198人																																																			

5 活動指標	指標名	研修等に参加した延べ人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	人 147.00	人 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)			平成 27 年度	人 122.00	人
				平成 28 年度	人 158.00	人
				平成 29 年度	人 198.00	人
6 直接事業費計	前年度決算額	5,286,944 円	決算額	5,185,238 円		

7 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	5,286,944	5,185,238	98.1 %	846,000
	一般財源②	5,272,944	5,162,138	97.9 %	846,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	14,000	23,100	165 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	7,507,076	10,379,300	138.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	12,794,020	15,564,538	121.7 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	12,780,020	15,541,438	121.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	80,886	78,492	97 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	<p>いきいき東郷21(第2次)中間評価の年度であったため、概算人件費が上がり、町費投入額が増加しました。中間評価のためにいきいき東郷21推進協議会を3回開催し、現在までの進捗状況の確認し、推進できている取り組みや不足している資源等を洗い出しました。また、研修への参加も昨年度と比較し大幅に増加しました。</p>	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	<p>第5次総合計画及び健康づくり・食育推進計画「いきいき東郷21(第2次)」(計画期間2013~2022)を推進するため、町民のみならず、関係機関・団体や行政の役割を明らかにするとともに、相互に連携し、総合的な推進を図ります。 また、本町、順天堂大学スポーツ健康科学部及び東郷町施設サービス株式会社のそれぞれが持つ専門的な知識や技術を合わせ、職員のスキルアップを図りながら、効果的・効率的な保健事業を推進する必要があります。</p>	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成30年度)の改善内容	いきいき東郷21(第2次)中間評価の内容について広報、文化産業まつり及び食生活改善推進員養成講座などで広く住民に周知します。
2 来年度(平成31年度)以降の方向性	職員の資質向上のために研修や講演会への参加に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成29年度に取り組むとした改善内容
継続実施	健康づくり・食育推進計画「いきいき東郷21(第2次)」(計画期間2013~2022)の中間評価を行い、計画の進捗状況をチェックし、取り組み内容の修正を行います。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	医師会・歯科医師会関係事業					コード	01	04	01	01	03
2 担当部課	健康部			健康課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	2	安心して医療を受けられる体制をつくる					
	小項目	2	(2) 地域医療の充実								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	医師会・歯科医師会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町と医師会及び歯科医師会との連携を図り、保健事業を円滑に実施します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	医師会・歯科医師会関係事業 町民の健康保持と保健衛生業務を円滑に運営することを目的として、東名古屋東郷町医師会及び愛豊歯科医師会東郷支部に対し、助成金を交付しました。 また、医師及び歯科医師との連絡調整のため、医師連絡会及び歯科医師連絡会を開催しました。 (1) 医師会(医師24人) 助成額 400,000円 ア 講演会を1回開催しました。 演題「睡眠のお話～寝る子は育つ・寝る大人は長生きする～」(平成29年11月25日実施) 参加人数 94人 イ 医師連絡会 4回開催 (2) 歯科医師会(歯科医師18人) 助成額 292,000円 ア 文化産業まつりで歯科医師会コーナーを設置し、町民に対し歯周病チェック、噛み合わせチェックを行いました。 参加人数 342人 イ 歯科医師連絡会 2回開催 ウ 8020・8820運動表彰 8020表彰 56人 8820表彰 9人				

5 活動指標	指標名	医師・歯科医師連絡会の開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 26 年度	回 6.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	回 6.00	回
			平成 28 年度	回 6.00	回
			平成 29 年度	回 6.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	946,813 円	決 算 額	976,304 円	

7 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	946,813	976,304	103.1 %	1,038,000
	一般財源②	946,813	976,304	103.1 %	1,038,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,561,787	3,381,646	132 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	3,508,600	4,357,950	124.2 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	3,508,600	4,357,950	124.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	584,767	726,325	124.2 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	<p>東名古屋医師会主催の講演会では住民の関心の高い「睡眠」をテーマとし、多くの住民の方に参加していただきました。</p> <p>また、文化産業まつりの歯科医師会事業では、歯科衛生士の従事者数を昨年度より増やしたため、参加者も大幅に増加し、多くの住民に歯科保健に対する関心を高めることができました。</p>	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	<p>本町の保健事業の一端を担う医療機関としての役割が大きいこと、かつ、住民の健康保持と保健衛生業務を円滑に推進していくには、町と医師会及び歯科医師会との相互の連携を密に図っていくことも極めて大切なことです。これからもより一層、効果的な保健事業を展開していくために常に連携・協議し、町民のための自主活動として、講演会や相談を逐次開催する必要があります。</p>	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	文化産業まつりの歯科医師会事業では、歯科医師と歯科衛生士によるブースの出店に向けて、歯科医師会と協議していきます。また、東名古屋医師会主催の公開講座を平成29年11月25日に、東郷町民会館2階大会議室で開催します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	診療所一般管理事業				コード	05	01	01	01	02
2 担当部課	健康部		東郷診療所							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	2	安心して医療を受けられる体制をつくる				
	小項目	2	(2) 地域医療の充実							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員及び外来患者
2 働きかける相手(対象)	診療所施設及び業者、医師会等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	医療事務に関する必要な知識を身に付けるとともに、医療事務が円滑かつ効率的に運営できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	診療所一般事務事業 受付及び医療費請求事務を医療事務の専門業者に委託し、業務の効率化を図りました。 また、医学の急速な進歩に対応するため、研修会、学術書、専門機関のホームページ等を通じ情報収集や専門知識の習得に努めました。			
	(1) 医師会及び看護協会への加盟 医師会及び看護協会が主催する会議や研修会へ参加することなどにより、医療に関する社会の動き、医療及び看護の知識・技術の習得を行いました。 (2) 事務臨時職員の雇用 事務補助のための臨時職員1名を雇用しました。 (3) 医療受付事務 医療受付事務を専門業者に委託し、専門かつ丁寧な受付や正確かつ適正な診療報酬請求に努めました。 (4) 医療従事者への予防接種等 医療業務に従事する医師、看護師等へのインフルエンザ予防接種やHBS抗原・抗体検査等、放射線被ばく測定を実施しました。 (5) 消費税の納付 人間ドック及び予防接種料等の収入(診療報酬を除く。)に対する平成28年度分消費税(確定納付)、平成29年度分消費税(中間納付)を支払いました。 (6) 往診車両の管理 往診で使用する普通自動車の維持管理を行いました。			

5 活動指標	指標名	医師会学会、看護師研修参加回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成 26 年度	回 7.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	回 7.00	回
			平成 28 年度	回 8.00	回
			平成 29 年度	回 20.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	10,919,259 円	決算額	10,905,849 円	

7 コストの 推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	10,919,259	10,905,849	99.9 %	12,275,000
	一般財源②	10,839,829	10,826,239	99.9 %	12,162,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	79,430	79,610	100.2 %	113,000
	概 算 人 件 費 ⑤	8,724,594	8,314,625	95.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	19,643,853	19,220,474	97.8 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	19,564,423	19,140,864	97.8 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,445,553	957,043	39.1 %		

## Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	新規職員に訪問看護師が備え持つべき知識を習得させるため、研修会へ積極的に参加させたことで参加回数が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	各職員が常にコスト意識を持って業務を行い、適正な維持、管理に取り組みます。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

## Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	特にありません。

## 【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	診療所運営委員会運営事業					コード	05	01	02	01	01
2 担当部課	健康部			東郷診療所							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	2	安心して医療を受けられる体制をつくる					
	小項目	2	(2) 地域医療の充実								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	地域住民及び外来患者
2 働きかける相手(対象)	東郷診療所運営委員会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	診療所運営委員会を適正に開催するとともに、診療所事業が適正かつ円滑に運営できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	診療所運営委員会運営事業 東郷町国民健康保険東郷診療所運営委員会規則に基づき、運営委員（9人）による東郷診療所運営委員会を2回開催し、診療所の運営に関する重要な事項について審議しました。				

5 活動指標	指標名	運営委員会開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	回 2.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	回 2.00	回	
			平成 28 年度	回 2.00	回	
			平成 29 年度	回 2.00	回	
6 直接事業費計	前年度決算額	118,409 円	決 算 額	111,996 円		

7 コストの 推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	118,409	111,996	94.6 %	120,000
	一般財源②	118,409	111,996	94.6 %	120,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,485,037	1,415,254	95.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	1,603,446	1,527,250	95.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	1,603,446	1,527,250	95.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	801,723	763,625	95.2 %		

### Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	東郷診療所運営委員会開催回数は引き続き年間2回とし、必要な場合は随時開催します。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	東郷診療所運営委員会は、東郷町国民健康保険東郷診療所条例に基づき設置され、公益を代表する委員、住民を代表する委員で構成されています。東郷診療所運営委員会を適正に開催し、東郷診療所の予算・決算など診療所の運営に関する重要事項を審議いただきます。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

### Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	特にありません。

#### 【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	診療所管理事業					コード	05	03	01	01	01
2 担当部課	健康部			東郷診療所							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	2	安心して医療を受けられる体制をつくる					
	小項目	2	(2) 地域医療の充実								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	診療の必要がある人、町民、職員等
2 働きかける相手(対象)	東郷診療所施設設備、職員等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設の機能を適正に維持することで、快適な診療環境を提供します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	診療所管理事業			
	(1) 快適な診療環境を保つため、施設の日常及び定期的な清掃、受水槽清掃、消防設備保守点検、空調設備保守点検、自家用電気工作物保守点検、自動ドア保守点検、機械警備及び植栽剪定の業務を委託しました。 (2) 防犯強化のため、機械警備における防犯センサーを増設しました。 (3) 診療所敷地内の除草等維持管理の負担軽減のため、除草抑制シートを敷設しました。 (4) 非常灯、コンセント、電話交換機について、故障や経年劣化に対する修繕を行いました。			

5 活動指標	指標名	施設管理委託業務数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	保守点検や維持管理について業者委託している件数	平成 26 年度	件 7.00	件 個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	件 7.00	件
			平成 28 年度	件 8.00	件
			平成 29 年度	件 7.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	3,800,887 円	決算額	3,020,502 円	

項 目		平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	3,800,887	3,020,502	79.5 %	5,150,000
	一般財源②	2,897,847	3,020,502	104.2 %	5,150,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	903,040	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,134,741	2,034,430	95.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	5,935,628	5,054,932	85.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	5,032,588	5,054,932	100.4 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	629,074	722,133	114.8 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	施設設備修繕料等の減少により事業費が減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	東郷診療所を受診される外来患者の皆様が快適に診察できるよう、診療施設の安全や衛生面に配慮しつつ適正に維持管理しています。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	引き続き、施設の適正な維持管理をしていくとともに、小規模かつ職員での対応可能な維持修繕については、職員で対応し経費削減に努めます。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	施設設備について、保守点検や修理を行うなど適正な維持管理をしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き施設の適正な維持管理をしていきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	東郷診療所財政調整基金積立金事業					コード	05	05	01	01	01	
2 担当部課	健康部			東郷診療所								
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち			中項目	2	安心して医療を受けられる体制をつくる				
	小項目	2	(2) 地域医療の充実									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	診療の必要がある人
2 働きかける相手(対象)	東郷診療所財政調整基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	診療所の財政運営安定化のため、東郷町国民健康保険東郷診療所財政調整基金の設置及び管理に関する条例に基づき積み立てを行う。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	東郷診療所財政調整基金積立金事業	
	(1) 財政運営安定のため歳入歳出差引剰余金について、東郷町国民健康保険東郷診療所財政調整基金に積立を行いました。 (2) 基金残高 ア 平成28年度末残高 65,606,949円 イ 平成29年度中増減 (ア) 決算積立 5,460,835円 (イ) 利子積立 76,418円 (ウ) 取崩し 3,613,000円 ウ 平成29年度末残高 67,531,202円	

5 活動指標	指標名	財政調整基金残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 26 年度	円 38,893,226.00	円
	指標の説明 (指標式)	年度末基金残高	平成 27 年度	円 53,545,382.00	円	
			平成 28 年度	円 65,606,949.00	円	
			平成 29 年度	円 67,531,202.00	円	
6 直接事業費計			前年度決算額	94,920 円	決 算 額	76,418 円

7 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	94,920	76,418	80.5 %	1,000
	一般財源②	94,920	76,418	80.5 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	185,629	176,908	95.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	280,549	253,326	90.3 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	280,549	253,326	90.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	診療所を安定的に運営していくためにも、基金への積み立てが必要です。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	障がい者計画策定事業				コード	01	03	01	01	16
2 担当部課	福祉部			福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障がい児
2 働きかける相手(対象)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障がい児及びその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	障がい者全般に係る福祉計画を策定することにより、障がい福祉の充実に向けての目標、各事業量の設定など、具体的な取組を明らかにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	障がい者計画策定事業 第4次東郷町障がい者計画(平成27年度から平成32年度まで)の中間見直し、第5期東郷町障害福祉計画(平成30年度から平成32年度まで)及び第1期東郷町障がい児福祉計画(平成30年度から平成32年度まで)を一体的に「東郷町障がい福祉ビジョン」として策定しました。			
	(1) 策定委員会の開催 ア 開催日 平成29年8月30日、11月7日、平成30年1月12日(全3回) イ 策定委員 13名 (2) 団体・事業所ヒアリング調査 ア 実施日 平成29年9月1日から9月13日まで イ 対象者 特別支援学校及び支援学級(12校) サービス提供事業所(30か所) 障がい者団体(4団体) (3) 計画書及び概要版の作成 作成部数 計画書210部、概要版1,000部			

5 活動指標	指標名	策定委員会開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	個別計画による目標値はありません。	平成26年度	回 2.00	回
			平成27年度	回 0.00	回
			平成28年度	回 0.00	回
			平成29年度	回 3.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	0円	決算額	3,034,232円	

7 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	3,034,232	0 %	0
	一般財源②	0	3,034,232	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	1,595,816	0 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	0	4,630,048	0 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	0	4,630,048	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	1,543,349	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	国や県の計画やサービスに関する現状、今後の見込、法改正などを考慮し、計画を策定しました。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	次期計画策定のためのアンケート調査等を実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	小学校特別支援教育奨励事業				コード	01	10	02	02	03
2 担当部課	教育部			学校教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	障がいのある児童の保護者
2 働きかける相手(対象)	障がいのある児童の保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	障がいのある児童の保護者の経済的負担の軽減を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小学校特別支援教育奨励事業 特別支援学級に在籍する児童の保護者に対し、学校に係る経費の一部を支給しました。 (1) 支給人数 49人 (2) 支給費目 学用品費、学校給食費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費 (3) 費目別支給金額 ア 学用品費 232,770円 イ 学校給食費 966,920円 ウ 新入学用品費 81,880円 エ 校外活動費 39,999円 オ 修学旅行費 96,308円			

5 活動指標	指標名	支給人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	人 33.00	人	個別計画による目標値はありません。
平成 27 年度	人 39.00	人				
平成 28 年度	人 39.00	人				
平成 29 年度	人 49.00	人				
6 直接事業費計	前年度決算額	1,076,433 円	決 算 額	1,417,877 円		

項 目		平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,076,433	1,417,877	131.7 %	1,539,000
	一般財源②	638,514	804,704	126 %	819,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	437,919	613,173	140 %	720,000
	概 算 人 件 費 ⑤	413,372	591,435	143.1 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	1,489,805	2,009,312	134.9 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	1,051,886	1,396,139	132.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	26,971	28,493	105.6 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	支給対象人数が増加したため、町費投入額が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	特別支援教育の特別な事情に鑑み、制度について正確に保護者に対し、周知を行う必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	今後も継続して実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	周知のため本事業の概要を保護者に配布します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	中学校特別支援教育奨励事業				コード	01	10	03	02	03
2 担当部課	教育部			学校教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	障がいのある生徒の保護者
2 働きかける相手(対象)	障がいのある生徒の保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	障がいのある生徒の保護者の経済的負担の軽減を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	中学校特別支援教育奨励事業 特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対し、学校に係る経費の一部を支給しました。 (1) 支給人数 19人 (2) 支給費目 学用品費、学校給食費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費 (3) 費目別支給金額 ア 学用品費 132,060円 イ 学校給食費 380,120円 ウ 新入学用品費 58,875円 エ 校外活動費 18,750円 オ 修学旅行費 112,815円			

5 活動指標	指標名	支給人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 26 年度	人 14.00	人
			平成 27 年度	人 18.00	人	
	指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	人 24.00	人	
			平成 29 年度	人 19.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	1,020,206 円	決 算 額	702,620 円		

7 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,020,206	702,620	68.9 %	1,088,000
	一般財源②	651,135	441,793	67.8 %	697,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	369,071	260,827	70.7 %	391,000
	概 算 人 件 費 ⑤	413,372	591,435	143.1 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	1,433,578	1,294,055	90.3 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	1,064,507	1,033,228	97.1 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	44,355	54,380	122.6 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	支給対象人数が減少したため、町費投入額が減少しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	特別支援教育の特別な事情に鑑み、制度について正確に保護者に対し、周知を行う必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	今後も継続して実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	周知のため本事業の概要を保護者に配布します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	地域福祉基金積立金事業				コード	01	13	01	05	01
2 担当部課	福祉部			福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	地域福祉基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地域福祉の推進に必要な財源を確保するため、東郷町地域福祉基金の設置及び管理に関する条例に基づき予算で定める額を積み立てます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	地域福祉基金積立事業	
	(1) 地域福祉基金利子積立金	12,964円
	(2) 基金残高	
	ア 平成28年度末残高	10,162,937円
	イ 平成29年度取崩し	0円
	ウ 平成29年度利子積立	12,964円
	エ 平成29年度末残高	10,175,901円

5 活動指標	指標名	利子積立額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	円 36,800.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	円 35,898.00	円	
	指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	円 15,000.00	円	
			平成 29 年度	円 12,964.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	15,000 円	決 算 額	12,964 円		

7 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	15,000	12,964	86.4 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	15,000	12,964	86.4 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	77,676	79,791	102.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	92,676	92,755	100.1 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	77,676	79,791	102.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5	6	119.2 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	特にありません。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	果実運用型基金としての目的が達成できないため、廃止を視野に入れて、今後の運用を見直します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	福祉サービス支給決定等事業					コード	01	03	01	01	13	
2 担当部課	福祉部					福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる				
	小項目	1	(1) 障がい者福祉サービスの充実									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者
2 働きかける相手(対象)	介護給付を受けようとする障がい者及びその家族、主治医、認定審査会委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護給付の必要性を表す障がい支援区分を認定し、障がい者が介護給付の必要度に応じて適切なサービスが利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 審査会運営事業 障がい支援区分を認定するため、5人の委員による障害支援区分等認定審査会を開催し、審査を実施しました。 (1) 審査会開催回数 8回 (2) 審査件数 38件(新規14件、更新20件、区分変更3件、再審査1件) (3) 区分別内訳 区分1 1人 区分2 10人 区分3 5人 区分4 9人 区分5 6人 区分6 7人 計38件	
	2 障がい支援区分認定調査事業 障がい支援区分の認定のため、調査員(福祉課保健師)が障がい者の家庭等を訪問し、心身の状況に関する106項目のアセスメントを実施し、障がい支援区分の一次判定を行いました。また、審査に必要な医師意見書の作成を医療機関に依頼しました。	

5 活動指標	指標名	障がい者支援区分等認定審査会 審査件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	件 32.00	件	個別計画による目標値 はありません。
			平成 27 年度	件 57.00	件	
			平成 28 年度	件 25.00	件	
			平成 29 年度	件 38.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	871,550 円	決 算 額	1,012,064 円		

項 目		平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	871,550	1,012,064	116.1 %	1,477,000
	一般財源②	871,550	1,012,064	116.1 %	1,477,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,563,295	2,313,933	90.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	3,434,845	3,325,997	96.8 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	3,434,845	3,325,997	96.8 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	137,394	87,526	63.7 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	支援区分の審査件数が増加しました。□ 介護保険対象者について、支援区分の審査の中で、介護保険サービスの内容を踏まえて、障害福祉サービスの支給内容及び支給量が適正であるかの判定をしました。 新任委員2名が、委員として必要な知識の習得のため、研修へ参加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	障がい支援区分の審査は、適切なサービスを受けるための基礎となるものであるため、適正に審査を行う必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	平成30年度は、支援区分の更新者が他の年に比べて多いため、認定調査を効率よく実施します。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	今後も適正に支援区分の審査を実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	平成29年度は、委員任期満了による改選があり、新任委員には適切な審査が行えるよう知識を習得してもらうため、研修等への参加を促します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	国民健康保険一般管理事業					コード	03	01	01	01	01
2 担当部課	健康部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険団体連合会等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険事務を適正かつ円滑に処理するとともに、国民健康保険医療費の適正化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	国民健康保険一般管理事業 (1) 一般事務費の支出 レセプト点検事務等にかかる臨時職員賃金、高齢受給者証等郵送料、電算システム改修委託料・電算システム保守委託料を支出しました。 (2) 愛知県国民健康保険連合会への支出 連合会負担金、共同電算処理システム負担金、レセプト点検記録支払共同処理委託料、保険給付等通知書作成委託料、国保総合システム分担金を支出しました。				

5 活動指標	指標名	年間レセプト(診療報酬明細書)件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 26 年度	164,152.00 件	件
	指標の説明(指標式)		平成 27 年度	164,500.00 件	件	
			平成 28 年度	160,204.00 件	件	
			平成 29 年度	152,310.00 件	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	11,328,155 円	決 算 額	17,599,794 円	

	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	11,328,155	17,599,794	155.4 %	13,453,000
	一般財源②	8,673,155	7,046,794	81.2 %	324,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	2,655,000	10,553,000	397.5 %	13,129,000
	概 算 人 件 費 ⑤	4,381,206	5,857,945	133.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	15,709,361	23,457,739	149.3 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	13,054,361	12,904,739	98.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	82	85	103.9 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成30年度からの国民健康保険の広域化に伴う委託費(システム改修費)が発生し、直接事業費が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	レセプト(診療報酬明細書)点検を適切に行い、医療費の適正化に努めます。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	平成30年度からの国民健康保険の広域化に伴い、被保険者の資格情報等の連携を適切に行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	国民健康保険の広域化に伴い必要となる電算システム改修、条例改正等を適切に行います。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	国民健康保険運営協議会事業					コード	03	01	03	01	01
2 担当部課	健康部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険運営協議会委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第11条の規定に基づく国民健康保険運営協議会を適正に開催するとともに、国民健康保険事業が健全かつ円滑に運営されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	国民健康保険運営協議会事業 国民健康保険運営協議会を開催しました。 (1) 開催回数 4回(6月14日、8月2日、12月21日、1月31日) (2) 委員数 9名(公益代表3名、保険医・医薬剤師代表3名、被保険者代表3名)				

5 活動指標	指標名	運営協議会開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 26 年度	回 3.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	回 3.00	回
			平成 28 年度	回 3.00	回
			平成 29 年度	回 4.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	178,299 円	決 算 額	218,128 円	

	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	178,299	218,128	122.3 %	239,000
	一般財源②	178,299	218,128	122.3 %	239,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,955,896	2,374,843	121.4 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,134,195	2,592,971	121.5 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	2,134,195	2,592,971	121.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	711,398	648,243	91.1 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	国民健康保険税率等の改正に伴う国民健康保険税条例の一部改正を諮問するにあたり、事前に検討状況を報告する必要があったため、会議の回数が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	特にありません。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	保険給付に見合った国民健康保険税率等に改正するため、運営協議会に対して諮問していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	平成30年度からの国民健康保険の広域化に伴い必要となる条例改正の審議が円滑に行われるよう、国及び県から示される内容について、運営協議会に適宜情報提供します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	国民健康保険財政調整基金積立金事業					コード	03	09	01	01	01
2 担当部課	健康部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険財政調整基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険特別会計の健全かつ安定的な財政運営を確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	国民健康保険財政調整基金積立金事業			
	(1) 東郷町国民健康保険財政調整基金の設置及び管理に関する条例に基づく国民健康保険財政調整基金運用利子を積み立てました。 (2) 基金残高 ア 平成28年度末残高 79,917,901円 イ 平成29年度中増減 (ア) 決算積立 122,975,582円 (イ) 利子積立 34,220円 (ウ) 取崩し 102,253,000円 ウ 平成29年度末残高 100,674,703円			

5 活動指標	指標名	財政調整基金残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 26 年度	円 217,555,994.00	円
	指標の説明 (指標式)	年度末基金残高	平成 27 年度	円 124,737,593.00	円	
			平成 28 年度	円 79,917,901.00	円	
			平成 29 年度	円 100,674,703.00	円	
6 直接事業費計			前年度決算額	109,162 円	決 算 額	34,220 円

7 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	109,162	34,220	31.3 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	109,162	34,220	31.3 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	78,236	237,485	303.5 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	187,398	271,705	145 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	78,236	237,485	303.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	特にありません。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	延滞金事業				コード	03	10	02	01	01
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国、県、国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金
2 働きかける相手(対象)	国、県、国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	保険給付の支払い遅延における延滞金を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	延滞金事業 保険給付の支払いが遅延した場合に延滞金を支出します。(当該年度については、支出はありませんでした。)			
	(This area is intentionally left blank for detailed evaluation content.)			

5 活動指標	指標名	延滞件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	件 0.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	件 0.00	件	
			平成 28 年度	件 0.00	件	
			平成 29 年度	件 0.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円		

項 目		平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	0	0 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	0	0	0 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	0	0	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	特にありません。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。



	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	156,547,075	52,660	0 %	192,000
	一般財源②	22,075	26,660	120.8 %	192,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	156,525,000	26,000	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	787,619	323,622	41.1 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	157,334,694	376,282	0.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	809,694	350,282	43.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	134,949	43,785	32.4 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	前年度は、地域密着型サービス事業所（社会福祉法人フィロス）に対し、施設整備費及び開設準備経費を補助金として支出しましたが、補助事業終了により町費投入額が減少しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	社会福祉法人による利用者負担軽減については、収入の少ない被保険者が安心して介護保険サービスを受けられるよう、介護保険法で定められているため、継続して事業を実施していく必要があります。 また、本制度未実施の社会福祉法人に対し、本制度の実施を促していく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	社会福祉法人の利用者負担軽減事業を行っていない社会福祉法人に対し、引き続き事業を行うよう促します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	介護保険一般管理事業				コード	08	01	01	01	01
2 担当部課	福祉部				長寿介護課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	被保険者
2 働きかける相手(対象)	被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	被保険者の資格管理事務、介護認定事務、保険料賦課徴収事務及び給付管理事務を電算システムを活用し、適正かつ効率的に行うようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護保険一般管理事業 (1) 介護保険に係る電算システムを最大限に活用し、事務処理を正確かつ迅速に行いました。 介護保険システムの更新時期に合わせ、システムの入替えを行いました。また、介護認定審査会支援業務電算処理システムの保守業務委託を行いました。 (2) 地域包括支援センター運営協議会を2回開催しました。 地域包括支援センターの適正な運営を図るため、介護保険の被保険者始め介護サービス利用者等の委員で組織する運営協議会を開催しました。 ア 委員数：8名 イ 第1回：事業報告、事業計画及び介護予防支援業務の評価・委託先について ウ 第2回：地域包括支援センター増設の方向性について (3) 地域密着型サービス運営委員会を2回開催しました。 地域密着型サービスの適正な運営を確保するため、運営委員会を開催しました。 ア 委員数：8名 イ 第1回：地域密着型サービスの運営状況等について ウ 第2回：地域密着型通所介護の指定等について (4) 第7期高齢者福祉計画(老人福祉計画・介護保険事業計画)を策定しました。 ア 計画期間：平成30年度から平成32年度まで(3年間) イ 検討体制：地域ケア推進会議(委員16名)を5回開催しました。			

5 活動指標	指標名	第1号被保険者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	実績値は各年度9月末数値(中間値)	平成 26 年度	人 8,740.00	人 個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	人 9,099.00	人
			平成 28 年度	人 9,353.00	人
			平成 29 年度	人 9,563.00	人
6 直接事業費計	前年度決算額	9,819,613 円	決 算 額	24,396,846 円	

	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	9,819,613	24,396,846	248.5 %	8,203,000
	一般財源②	9,819,613	24,396,846	248.5 %	8,203,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	5,907,143	8,818,713	149.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	15,726,756	33,215,559	211.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	15,726,756	33,215,559	211.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,682	3,473	206.6 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	介護保険システムの更新時期に合わせ、住民情報や税に関するシステムと一元化するため、システムの入替えを行いました。これにより、町費投入額が増加しました。 地域包括ケアの充実に向けて、平成30年度から平成32年度までを計画期間とする第7期高齢者福祉計画を策定しました。また、2カ所目の地域包括支援センターの設置について運営協議会で検討を進めました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	第7期高齢者福祉計画に掲げた重点目標である「生活支援体制整備・認知症施策・医療介護連携」を始め、計画的に事業の実施に取り組んでいく必要があります。 介護保険事業所の指定・指導事務について、当該業務の標準化と体制強化による適正な給付を目指すため、尾三地区自治体連携協定により、4市1町で平成30年度から共同事務を実施することになりました。この協定では、地域密着型サービス事業所と、居宅介護支援事業所について、実施することになります。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	第7期高齢者福祉計画に掲げる目標を達成するべく、計画的に事業実施に取り組みます。 高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターの増設について、準備を進めます。 地域密着型サービスや居宅介護支援事業所の指定指導事務について、近隣市と連携し、知識の共有を進め効率的に業務を行えるよう体制を整えます。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	2カ所目となる地域包括支援センターを開設します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	介護保険システムの更新時期に合わせ、住民情報や税に関するシステムと一元化するため、所管替えを行います。 現状を分析し、地域包括ケアの充実に向けて第7期高齢者福祉計画を策定します。 地域包括支援センター運営協議会において、今後の地域包括支援センターの業務量、高齢者の利便性を見据えた2カ所目の地域包括支援センターの設置について検討します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	介護認定事業				コード	08	01	03	01	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	介護を必要とする人及びその介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護認定を受けようとする人及びその家族、主治医、介護認定審査会委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険サービスを必要とする人に対し、遅滞なく認定申請を促すとともに、調査対象者の要介護・要支援状態を適正に把握し、介護状態に応じた認定を速やかに行えるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護認定事業 (1) 介護認定審査会事業 要介護(要支援)認定申請者に対し、訪問調査を行うとともに、主治医に意見書を求め、コンピュータによる一次判定結果を審査資料として介護認定審査会による審査判定の結果から、要介護又は要支援の認定をいたしました。 ア 審査会開催回数 47回 イ 申請種類別内訳 新規 346人 更新 799人 区分変更 195人 計1,340人 ウ 介護度別内訳 非該当 15人 要支援1 155人 要支援2 172人 要介護1 303人 要介護2 224人 要介護3 150人 要介護4 185人 要介護5 136人 計1,340人 (2) 認定調査等事業 要介護(要支援)認定申請者に対し、認定調査員が面接して、心身の状況や介護負担などを調査するとともに、主治医から意見書を徴収しました。 なお、調査対象者が遠方の施設等にいる場合は、所在の介護支援専門員に調査を委託しました。 ア 訪問調査実施件数 1,345件 (うち、委託された調査件数(生活保護含む) 3件(再掲)) (うち、調査のみ実施(申請取り下げ・再調査) 2件(再掲)) イ 調査委託した件数(遠方) 2件 計1,347件			
-------------------------	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	介護認定審査会の審査判定件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	件 1,360.00	件 個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	件 1,474.00	件
			平成 28 年度	件 1,375.00	件
			平成 29 年度	件 1,340.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	18,499,318 円	決算額	18,493,243 円	

項 目		平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	18,499,318	18,493,243	100 %	20,857,000
	一般財源②	18,499,318	18,493,243	100 %	20,857,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	5,670,857	6,391,545	112.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	24,170,175	24,884,788	103 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	24,170,175	24,884,788	103 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	17,578	18,571	105.6 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	高齢者の増加に伴い、要介護認定者が増加しています。増大する業務であっても、迅速かつ適正に認定業務を行う必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	適正な審査判定が行えるよう、引き続き研修を充実させて、介護認定の適正化に努めていきます。また、国制度改革に留意し、事務の効率化と適正な介護認定のバランスが取れるよう実施方法を検討していきます。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	
申請区分や件数、他市町の動向等のデータを分析し、有効期限延長の対象者の見直しを検討します。また、国においてさらなる有効期限の延長、二次判定の簡素化等を検討中であり、審査会に情報提供するとともに、適正な認定ができるよう実施方法を検討していきます。	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	高額介護サービス費貸付金事業				コード	08	06	01	03	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	1 割負担が困難な要介護(要支援)者
2 働きかける相手(対象)	要介護(要支援)者及びその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	1 割負担が困難な世帯の負担を軽減し、安心して介護サービスを受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高額介護サービス費貸付金事業 高額介護サービス費が一定上限額を超えた場合にその超えた金額を貸付しますが、今年度の利用実績はありませんでした。				

5 活動指標	指標名	高額介護サービス費貸付件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	件 0.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	件 0.00	件	
			平成 28 年度	件 0.00	件	
			平成 29 年度	件 0.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円		

項 目		平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	0
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	78,750	80,906	102.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	78,750	80,906	102.7 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	78,750	80,906	102.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	経済的な理由で自己負担が困難な利用者が、高額介護サービス費の貸し付けを受けられることで、不安を解消でき、家族の負担軽減にもつながります。 実績はありませんが、セーフティーネットとしての役割を果たしています。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	後期高齢者医療一般管理事業					コード	10	01	01	01	01
2 担当部課	健康部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	3	(3) 後期高齢者医療制度の適正な運								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	後期高齢者医療被保険者
2 働きかける相手(対象)	後期高齢者医療被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	後期高齢者医療被保険者に対して適正かつ円滑な医療制度が受けられるよう、後期高齢者医療事務を効率的に運営します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	後期高齢者医療一般管理事業 (1) 被保険者証を7月に一斉更新しました。 (2) 7月に保険料決定通知書を送付しました。また、75歳年齢到達者等に対しては、年齢到達月の2か月後に決定通知書を送付しました。 (3) 確定申告に使用する保険料支払い証明書(後期高齢者医療分)を郵送をしました。 (4) 制度の周知と収納率の向上のため、新規年齢到達者等に対して、口座振替依頼書を送付しました。				

5 活動指標	指標名	広報紙への啓発記事掲載回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	回 4.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	回 3.00	回	
			平成 28 年度	回 3.00	回	
			平成 29 年度	回 3.00	回	
6 直接事業費計	前年度決算額	2,718,842 円	決 算 額	2,856,388 円		

7 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,718,842	2,856,388	105.1 %	6,729,000
	一般財源②	2,718,842	2,856,388	105.1 %	6,729,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,207,669	4,828,847	150.5 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	5,926,511	7,685,235	129.7 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	5,926,511	7,685,235	129.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,975,504	2,561,745	129.7 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	後期高齢者医療制度加入者の増加により、直接事業費が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	加入者が制度を理解しやすいよう、広報やホームページを活用して周知を図っていきます。周知にあたっては、愛知県後期高齢者医療広域連合との連携も行っていきます。また、収納率向上のため、計画的な滞納整理業務を行っていきます。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	制度の案内や保険料の決定通知、徴収方法の変更等、加入者の方が理解しやすい案内文となるよう改善していきます。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	制度の案内や保険料の決定通知、徴収方法の変更など、加入者の方が理解しやすい案内文を作成します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	福祉医療一般管理事業				コード	01	03	01	03	02
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	4	(4) 福祉医療制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	福祉医療費受給者
2 働きかける相手(対象)	職員、臨時職員、国民健康保険団体連合会等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	福祉医療事務等を適正に処理するとともに、福祉医療費の適正化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 福祉医療一般管理事業 医療機関から提出されたレセプト(診療報酬明細書)を点検し、医療費請求の適正化を図りました。	
	2 福祉医療費支払等事務事業 子ども、障がい者、精神障がい者、母子・父子等の診療に係る医療費審査支払委託料及び医療機関事務費支払手数料等を支出しました。	

5 活動指標	指標名	福祉医療費審査委託件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	件 166,966.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	件 171,150.00	件	
			平成 28 年度	件 181,275.00	件	
			平成 29 年度	件 181,256.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	14,633,775 円	決 算 額	14,257,976 円		

項 目		平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	14,633,775	14,257,976	97.4 %	10,776,000
	一般財源②	13,063,775	12,694,976	97.2 %	9,264,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,570,000	1,563,000	99.6 %	1,512,000
	概 算 人 件 費 ⑤	3,677,084	4,512,202	122.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	18,310,859	18,770,178	102.5 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	16,740,859	17,207,178	102.8 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	92	95	102.7 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	審査委託件数の減少により直接事業費が減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	臨時職員による福祉医療費等のレセプト点検により医療費請求の適正化を図るとともに、広報紙やホームページ等で、適正な医療機関への受診を周知していきます。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	自立支援医療費事業				コード	01	03	01	03	08
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	4	(4) 福祉医療制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	更生医療受給者、育成医療受給者
2 働きかける相手(対象)	医療機関、国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	身体障がい者の身体機能の回復を図るために必要となる医療費の負担を軽減し、安心して医療を受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 更生医療扶助事業 身体障がい者の身体機能の回復を図るために必要となる医療費に係る自己負担分の支給を行いました。なお、対象者は、視覚、聴覚、言語、心臓、腎臓、小腸、免疫障がい及び肢体不自由の方です。
	2 育成医療費扶助事業 満18歳に満たない障がい児で、その身体障がいを除去、軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できる者に対してその医療に係る自己負担分の支給を行いました。

5 活動指標	指標名	更生医療扶助料受給者数(年平均)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	人 102.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	人 102.00	人	
			平成 28 年度	人 100.00	人	
			平成 29 年度	人 113.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	20,396,927 円	決 算 額	24,967,162 円		

	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	20,396,927	24,967,162	122.4 %	24,916,000
	一般財源②	737,177	4,723,162	640.7 %	6,229,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	19,659,750	20,244,000	103 %	18,687,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,581,783	3,008,134	116.5 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	22,978,710	27,975,296	121.7 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	3,318,960	7,731,296	232.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	33,190	68,419	206.1 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	受給者の増加等により更生医療公費負担額が増加し、直接事業費が増額しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	障害者自立支援法等による公費負担医療であり、身体障がい者の機能回復のための医療給付を適正に行うため、受給者への制度周知を図るとともに、更新事務を確実に進めます。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	窓口の案内チラシやホームページにより、引き続き育成医療等の制度周知を図ります。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	未熟児養育医療費事業				コード	01	03	01	03	11
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	4	(4) 福祉医療制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	未熟児養育医療受給者
2 働きかける相手(対象)	医療機関、国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	出生時の体重が2,000g以下の未熟児に対する医療費等を助成することで、経済的負担の軽減を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	未熟児養育医療費事業 出生時の体重が2,000g以下の未熟児に対する入院医療費等に係る自己負担分の支給を行いました。				

5 活動指標	指標名	未熟児養育医療扶助料受給者	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	権限移譲による平成25年度からの新規事業	平成 26 年度	人 7.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	人 10.00	人	
			平成 28 年度	人 9.00	人	
			平成 29 年度	人 12.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	2,478,370 円	決 算 額	3,559,837 円		

項 目		平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	2,478,370	3,559,837	143.6 %	2,808,000
	一般財源②	374,897	690,402	184.2 %	558,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	2,103,473	2,869,435	136.4 %	2,250,000
	概 算 人 件 費 ⑤	704,122	949,937	134.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	3,182,492	4,509,774	141.7 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	1,079,019	1,640,339	152 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	119,891	136,695	114 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	受給者が増加したことにより、直接事業費も増額しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	未熟児の入院に伴う医療費の一部を公費負担することで、安心して医療機関を受診し、経済的負担の軽減を図ることができます。所得に応じた自己負担があるため、適正に徴収できるように、また子ども医療により返還が可能であることなど、制度の周知を図ります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	未熟児養育医療に該当すると思われる方に対し、引き続き制度の説明を行います。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	後期高齢者長寿健診事業				コード	01	03	01	03	12
2 担当部課	健康部			健康課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	4	(4) 福祉医療制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	後期高齢者医療被保険者
2 働きかける相手(対象)	後期高齢者医療被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	生活習慣病を早期に発見することにより、適切な医療につなげて疾病予防、重症化予防及び健康増進を図り、将来的な医療費抑制を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	後期高齢者長寿健診事業 後期高齢者医療制度に加入している被保険者に対して、集団健診・個別健診の2種類の受診形態で長寿健診を行いました。 (1) 被保険者数 4,237名 (2) 受診対象者数 4,107名 (3) 受診者 1,578名 (4) 受診率 38.4% (5) 集団健診 健康づくりセンター 14回 (6) 個別健診 町内14医療機関 平成29年5月1日～11月30日			

5 活動指標	指標名	受診者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値		
			平成 26 年度	人 1,202.00	人	個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)	長寿健診受診者数	平成 27 年度	人 1,304.00	人		
			平成 28 年度	人 1,476.00	人		
			平成 29 年度	人 1,578.00	人		
6 直接事業費計	前年度決算額	12,499,558 円	決 算 額	13,406,811 円			

	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	12,499,558	13,406,811	107.3 %	17,449,000
	一般財源②	-158,077	-136,012	86 %	3,398,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	12,657,635	13,542,823	107 %	14,051,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,535,978	1,953,088	127.2 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	14,035,536	15,359,899	109.4 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	1,377,901	1,817,076	131.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	934	1,152	123.4 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	<p>長寿健診の対象者と受診者の増加、担当者が3人となり町費投入額が増加しました。名古屋大学との共同事業にて、メタボリックシンドローム等の長寿健診に加え、握力や歩行速度、認知機能の検査等を実施するとともに、町民向けのサルコペニア予防のための「東郷いきいき度チェック講演会」を実施しました。後期高齢者の保健事業として歯科保健事業(75歳)を実施できるよう歯科医師会等と調整を図りました。</p>	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	<p>名古屋大学共同事業において、メタボリックシンドローム等の長寿健診に加え、握力や歩行速度、認知機能の検査等を実施しました。 また、医師等から結果説明を行うとともに、長寿介護課から介護予防の教室案内をしました。 国民健康保険保健事業が優先されますが、後期高齢者の増加に伴い、長寿介護課と連携しながら保健事業を考えていく必要があります。</p>	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成30年度)の改善内容	<p>平成30年度からは、長寿介護課と連携し、結果に応じて介護予防教室の案内を送付してまいります。 また、後期高齢者の保健事業として歯科保健事業(75歳、80歳)を実施してまいります。</p>
2 来年度(平成31年度)以降の方向性	<p>後期高齢者の保健事業について、近隣市町の状況を踏まえ研究してまいります。</p>

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成29年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	<p>昨年度に引き続き名古屋大学との共同事業にて、メタボリックシンドローム等の長寿健診に加え、握力や歩行速度、認知機能の検査等を実施しました。実施後に、医師や理学療法士から結果の説明と今後の生活のアドバイスを受けていただくとともに、長寿介護課の介護予防事業を紹介しました。昨年度と今年度の結果を踏まえ、講演会を実施します。 また、後期高齢者の保健事業として歯科保健事業(75歳)を実施できるよう歯科医師会等と調整を図っていき</p>

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	国民年金事業				コード	01	03	01	06	02
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	5	(5) 国民年金業務の適正な運営							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	20歳到達者や資格の異動者等
2 働きかける相手(対象)	第1号被保険者(町内に住所を有する農業、自営業、学生などで20歳から60歳未満の人)
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民年金法及び国民年金市町村事務処理基準に基づく国民年金事務を適正に遂行し、将来の年金生活の向上が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	国民年金事業 国民年金市町村事務処理基準に基づく国民年金に関する事務を行い、日本年金機構へ進達しました。 (1) 資格の取得等各種届出の受理 (2) 転入、転出者の調査 (3) 保険料免除、学生納付特例申請の受理 (4) 裁定請求その他給付に係る申請等の受理 (5) 20歳前障がい年金受給者の所得状況調査及び現況届の受付 (6) 年金に関する各種相談				

5 活動指標	指標名	第1号被保険者数(平成30年3月末日)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	人 4,676.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	人 4,575.00	人	
			平成 28 年度	人 4,470.00	人	
			平成 29 年度	人 4,326.00	人	
	指標の説明(指標式)					
6 直接事業費計	前年度決算額	592,632 円	決 算 額	584,970 円		

	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	592,632	584,970	98.7 %	1,365,000
	一般財源②	-7,393,089	-4,925,198	66.6 %	340,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	7,985,721	5,510,168	69 %	1,025,000
	概 算 人 件 費 ⑤	6,415,339	6,332,914	98.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	7,007,971	6,917,884	98.7 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	-977,750	1,407,716	-144 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	-219	325	-148.8 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	国民年金第1号被保険者の相談業務や受付業務は、国から委託されており、国との連携を図り、住民サービスの向上に努めます。 年金機構(年金事務所)との連携を密にし、納付猶予制度、学生納付猶予特例制度、免除制度等の申請を受け付けます。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成30年度)の改善内容	年金生活者支援金に係る電算システムの改修を実施します。
2 来年度(平成31年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成29年度に取り組むとした改善内容
継続実施	
年金関係の届書の紙媒体統一化に伴うシステム改修を行います。	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	社会福祉一般管理事業				コード	01	03	01	01	02
2 担当部課	福祉部		福祉課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	福祉サービス対象者とその家族
2 働きかける相手(対象)	福祉サービス対象者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	社会福祉事業を円滑に実施するため全般的な庶務業務を行うとともに、適切な福祉サービスを受けられるよう福祉関係の分かりやすい情報を多くの方が入手できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 福祉一般事務 (1) 生活に困窮する町民に対し、その困窮の程度に応じ、自立を促すため必要な相談・支援を行いました。 生活困窮等に関する相談件数 70件 (2) 在日外国人福祉給付金支給要綱に基づき、高齢者福祉給付金を1名に支給しました。 1名 60,000円(5,000円×12月分)を支給。
	2 障がい者福祉一般事務 (1) 町民の福祉に関する情報を提供するため「福祉のしおり」を作成し、障がい者手帳新規交付者及び希望者に配布するとともに、ホームページに掲載しました。 (2) 障害者差別解消法に関する講演会及び研修を実施しました。 ア 障害者差別解消法に関する講演会 2回 イ 職員新人研修 1回 (3) 避難行動要支援者名簿の登録を窓口等で案内しました。 また、名簿の情報更新のため、更新案内等を送付しました。 (4) 障がいのある方が切れ目のない支援を受けられることを目的に作成されたサポートブックを希望者に配布しました。 (5) 障がいや病気等によって援助や配慮を必要とする方に対し、援助する意思を分かりやすくお伝えすることを目的に東郷町民が考案した「サポートハートマーク」について、考案者の普及活動を支援しました。

5 活動指標	指標名	生活困窮者に関する相談件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	件 69.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	件 73.00	件	
			平成 28 年度	件 81.00	件	
			平成 29 年度	件 70.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	199,186 円	決 算 額	389,913 円		

	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	199,186	389,913	195.8 %	1,614,000
	一般財源②	-2,388	93,789	-3927.5 %	1,614,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	201,574	296,124	146.9 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	8,000,587	8,218,450	102.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	8,199,773	8,608,363	105 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	7,998,199	8,312,239	103.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	98,743	118,746	120.3 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	障がいに対する理解を深めるため、障害者差別解消法施行に関する講演会を開催しました。 近い将来に発生が危惧される東南海地震等に備え、避難行動要支援者名簿の更新等を実施しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	平成28年度から障害者差別解消法が施行され、障がいに対する理解促進が必要となっています。 生活困窮者の相談対応について、就労支援対象者にはハローワーク、尾張福祉相談センター、社会福祉協議会等と連携して対象者に対する個別支援を実施していく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	引き続き、障害者差別解消法に関する職員研修の開催を検討します。 また、障がいのある方が切れ目のない支援を受けられるようにサポートブック研修の開催を検討します。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	障がいに対する理解促進が図られるよう、研修や講演会等により啓発します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	
障害者差別解消法に関する講演会を開催し、障がいに対する理解促進が図られるよう努めます。 民生委員を通じて避難行動要支援者名簿の更新を行います。	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	老人憩の家管理事業				コード	01	03	01	05	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	2	(2) 高齢者の社会参加							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	老人憩の家を利用する高齢者
2 働きかける相手(対象)	老人憩の家の施設・設備
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設の機能を適正に維持管理することで、利用者が快適に健康増進やレクリエーションを楽しむことができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	老人憩の家管理事業 (1) 老人憩の家の各種機械設備等の保守点検を始め修繕工事など、施設の維持管理を実施しました。 ア 警備業務 年間 イ 空調機器清掃点検保守委託 年4回 ウ 消防設備保守点検 (ア) 機器点検 年1回 (イ) 施設点検 年1回 エ 浄化槽保守点検 年6回 オ 自動ドア保守点検 年4回 カ 受水槽点検 年1回 キ 汚水枳取り替え業務 年1回 (2) 老人憩の家の老朽化等に伴い、いこまい館内に老人憩の家の機能を移転することとし、シニアハウスを整備しました。			

5 活動指標	指標名	老人憩の家開放日数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	土、日、祝日及び年末年始を除く毎日	平成 26 年度	日 244.00	日	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	日 242.00	日	
			平成 28 年度	日 243.00	日	
			平成 29 年度	日 243.00	日	
6 直接事業費計	前年度決算額	2,510,427 円	決 算 額	14,557,725 円		

項 目		平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	2,510,427	14,557,725	579.9 %	418,000
	一般財源②	2,510,427	14,557,725	579.9 %	418,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	393,810	404,529	102.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,904,237	14,962,254	515.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,904,237	14,962,254	515.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	11,952	61,573	515.2 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	シニアハウス設置に伴う設計費や工事費等を予算措置したため、直接事業費が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	シニアハウス事業に移行することとし、平成30年3月31日をもって老人憩の家事業としては廃止しました。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	老人憩の家については、維持管理や安全性の面から早急に取り壊す必要があり、尾三衛生組合との協議を進めていきます。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	老人憩の家を取り壊すこととし、生きがい事業に移行します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
休廃止	老人憩の家代替案とともに、管理方法を検討します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	老人福祉施設入所事業				コード	01	03	01	04	03
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	家庭環境や経済的理由により居宅での生活が困難な高齢者及びその家族
2 働きかける相手(対象)	家庭環境や経済的理由により居宅での生活が困難な高齢者及びその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	老人福祉法に基づく入所措置を適正に行い、家庭環境や経済的理由により居宅での生活が困難になっても、高齢者が安心して生活を送ることができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	老人福祉施設入所事業 (1) 入所判定事業 老人福祉法第11条第1項第1号の規定に基づき養護老人ホームへ入所している高齢者(1名)の状況を施設からの報告、本人への面接により調査し、入所継続の審査・判定を行いました。 町において入所継続が適当であると判断し、入所判定委員会を開催し報告しました。 (2) 老人福祉施設入所措置事業 ア 養護老人ホームに入所している高齢者(1名)について、入所継続の要否を確認して入所措置を継続しました。 イ 入所期間 平成21年4月1日～平成30年3月6日 ウ 入所措置終了理由 措置対象者死亡(平成30年3月6日死亡)				

5 活動指標	指標名	養護老人ホーム措置者数(実人数)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 26 年度	人 1.00	人
	指標の説明 (指標式)	養護老人ホーム入所者数	平成 27 年度	人 1.00	人	
			平成 28 年度	人 3.00	人	
			平成 29 年度	人 1.00	人	
6 直接事業費計			前年度決算額	4,389,047 円	決 算 額	2,009,234 円

項 目		平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	4,389,047	2,009,234	45.8 %	2,085,000
	一般財源②	4,389,047	2,009,234	45.8 %	2,085,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	945,143	728,151	77 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	5,334,190	2,737,385	51.3 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	5,334,190	2,737,385	51.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,778,063	2,737,385	154 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	虐待等による保護措置は今後も考えられ、入所措置を必要とする者に対しては法に基づき適正に行っていく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	臨時福祉給付金等支給事業				コード	01	03	01	09	01
2 担当部課	福祉部			福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	支給対象者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	消費税率の引き上げに際して、低所得の住民の経済的負担が軽減できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	臨時福祉給付金事業（平成28年度事業） 誤支給の臨時福祉給付金(平成27年度支給分)を国へ返還しました。 平成27年度臨時福祉給付金事務費及び平成28年度障害・遺族年金受給者向け給付金の剰余分を国へ返還しました。			

5 活動指標	指標名	支給決定者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	0.00		個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	0.00		
			平成 28 年度	6,226.00		
			平成 29 年度	0.00		
6 直接事業費計	前年度決算額	85,258,543 円	決 算 額	3,191,000 円		

7 コストの 推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	85,258,543	3,191,000	3.7 %	0
	一般財源②	69,036,043	3,191,000	4.6 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	16,222,500	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	466,053	478,745	102.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	85,724,596	3,669,745	4.3 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	69,502,096	3,669,745	5.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	11,163	0	0 %		

## Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	<p>本年度で経済対策分の支給事務が終了するため、来年度に実績報告や返還金の手続きをする必要があります。(経済対策分の支給事務は「臨時福祉給付金(経済対策分)支給事業」で実施しましたが、返還金等について本事業にて実施します。)</p> <p>平成30年度で事業終了。</p>	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

## Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	特にありません。

## 【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	臨時福祉給付金(経済対策分)支給事業				コード	01	03	01	09	02
2 担当部課	福祉部				福祉課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と			
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	支給対象者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	消費税率の引き上げに際して、低所得の住民の経済的負担が軽減できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	臨時福祉給付金(経済対策分)事業(平成29年度に事業継続(繰越明許)事業)	
	(1) 申請書等の封入・封緘業務を委託しました。 (2) 臨時福祉給付金(経済対策分)を平成28年度に引き続き支給しました。 ア 支給対象者 平成28年1月1日現在において、東郷町の住民基本台帳に記載されている者で、かつ、平成28年度の市町村民税が課税されていない人(課税者の被扶養者は除く。) イ 支給対象者数 4,880人 ウ 給付額 1人当たり 15,000円 エ 支給決定者数 3,572人 オ 給付総額 53,580,000円(3,572人×15,000円)	

5 活動指標	指標名	支給決定者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	人 0.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	人 0.00	人	
			平成 28 年度	人 615.00	人	
			平成 29 年度	人 3,572.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	10,473,525 円	決 算 額	56,121,339 円		

	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	10,473,525	56,121,339	535.8 %	0
	一般財源②	-53,291,975	52,041,339	-97.7 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	63,765,500	4,080,000	6.4 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	4,815,888	3,590,586	74.6 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	15,289,413	59,711,925	390.5 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	-48,476,087	55,631,925	-114.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	-78,823	15,574	-19.8 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	平成29年度にて事業終了。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input checked="" type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	民生委員活動事業				コード	01	03	01	01	03
2 担当部課	福祉部				福祉課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と			
	小項目	4	(4) 地域福祉活動の推進							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	民生委員・児童委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	民生委員・児童委員が地域住民の身近な相談相手となり、必要な支援を行えるようにします。また、福祉サービスに関する情報が提供され、対象者がサービスを利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	民生委員活動事業 (1) 民生委員・児童委員の主な活動 民生委員・児童委員は、子育てに関すること、高齢者に関すること、健康・医療に関すること等を始め、町民と行政のパイプ役や調整役を務めるなど地域に根ざした活動に取り組みました。 ア 民生委員・児童委員 49人(平成29年6月30日までは48人) イ 内、主任児童委員 3人 (2) 民生委員児童委員協議会の主な活動 ア 毎月の定例会による情報交換 ウ 保育園・児童館・小中学校の行事(運動会等)への参加 イ 社会を明るくする運動、高齢者福祉大会等への参加 エ 敬老訪問 9月12日(火)~21日(木) オ 文化産業まつり福祉ブースの出展 11月12日(日) (3) 東郷町民生委員児童委員協議会の主な部会活動 ア 生活福祉部会 (7) 講演会「特殊詐欺被害防止セミナー」(刈谷市産業振興センター)への参加 (4) 勉強会「子ども食堂について」(豊明市・日進市)の開催 (5) 勉強会「生活困窮者・介護保険・高齢者福祉サービス」の開催 イ 高齢者福祉部会 (7) 町社会福祉協議会主催「ひとり暮らし高齢者花見会」の下見と当日の協力 (4) 施設見学(特別養護老人ホーム「フィロスとうごう」)の実施 (5) 勉強会「高齢者への声掛けについて」の開催 ウ 児童福祉部会 (7) 町主催「じどうかんこどもまつり(総合体育館)」の準備とブース運営 (4) 施設見学(東郷あやめ保育園)の実施 (5) 勉強会「子ども支援について」の開催 エ 障がい者福祉部会 (7) 町知的障害児・者連絡協議会主催「あいち池ウォーキングとバーベキュー」への協力 (4) 町主催「障がい者レクリエーション交流会 ワイワイ交流会」の準備とブース運営 (5) 町社会福祉協議会主催「チャレンジド・クリスマス会」への協力 オ 県外研修 静岡県地震防災センター・浜岡原発・ねむの木学園の視察			
-------------------------	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	民生委員活動延べ日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)		平成 26 年度	日 5,091.00	日 個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	日 5,197.00	日
			平成 28 年度	日 5,602.00	日
			平成 29 年度	日 6,129.00	日
6 直接事業費計	前年度決算額	2,101,500 円	決算額	1,964,000 円	

	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	2,101,500	1,964,000	93.5 %	2,065,000
	一般財源②	2,078,981	1,964,000	94.5 %	2,065,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	22,519	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	4,660,536	4,787,447	102.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	6,762,036	6,751,447	99.8 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	6,739,517	6,751,447	100.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,203	1,102	91.6 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	欠員期間がありましたが、協議会事業及び部会事業が充実していたため、活動日数は増加しました。 民生委員制度100周年記念事業として、東郷町出身の俳優佐藤二郎氏を講師に招き、記念講演会を開催しました。 また、のぼり旗を作成して各委員が自分の行政区で啓発活動を実施しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	毎月、全員が出席する定例会において、町や社会福祉協議会から民生委員に対して協力依頼などを行っています。 また、定例会は各地区の委員同士の情報交換の場となっています。 部会を始め勉強会の実施により知識の向上を図る必要があります。民生委員には、住民と各行政機関とのパイプ役の役割を担っていただくことが期待されています。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	毎月の定例会の後、関係機関との連携を深めるための「ネットワーク会議」を開催します。民生委員への依頼等をスムーズに行えるよう、地区ごとに代表者(取りまとめ役)を選出してもらいます。 平成31年の一斉改選に向けて、11月の駐在員会議において事前に候補者の選出を依頼します。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	毎年研修等を数多く行っていますが、新任委員に対して知識を養うための研修を充実させていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	平成28年度の民生委員一斉改選に伴い新任委員も多くいることから、知識を付与するための研修を充実させていきます。また、平成29年度は民生委員制度100周年にあたるため、記念事業を行います。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	災害救助事業					コード	01	03	03	01	01
2 担当部課	福祉部			福祉課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と					
	小項目	4	(4) 地域福祉活動の推進								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	被災者
2 働きかける相手(対象)	被災者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	災害により被害を受けた町民の支援を迅速に行うことで、被災者の生活の安定が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	災害救助事業 災害救助は、ありませんでした。			

5 活動指標	指標名	被災者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	人 0.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	人 0.00	人	
			平成 28 年度	人 0.00	人	
			平成 29 年度	人 0.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円		

項 目		平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	4,000
	一般財源②	0	0	0 %	4,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	0	0 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	0	0	0 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	0	0	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	この事業は、災害弔慰金の支給等に関する法律及び法律施行令に基づき制定された「東郷町災害弔慰金の支給等に関する条例」により、被災者へ災害弔慰金の支給等を行うこととされています。適正に条例を運用していく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	児童手当支給事業				コード	01	03	02	02	01
2 担当部課	福祉部				こども課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる			
	小項目	1	(1) 子育て支援の充実							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	児童及び児童を養育している人
2 働きかける相手(対象)	広報紙やインターネット等の情報媒体、転入出者、出生届出者、児童養育者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	家庭における生活の安定と次世代を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資するため、児童手当法に基づく児童手当を適正に支給します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	児童手当関係事業（平成29年2月～平成30年1月分） 中学校卒業までの児童を養育している方に対して、児童手当を支給しました。 (1) 手当額 ア 3歳未満児 15,000円/月 イ 3歳以上小学生まで (ア) 第1子 10,000円/月 (イ) 第2子 10,000円/月 (ウ) 第3子以降 15,000円/月 ウ 中学生 10,000円/月 エ 所得制限限度額以上の所得がある場合は、上記に関わらず一律5,000円/月（特例給付） (2) 支給額 ア 6月期定期支払（2～5月分） 291,429,000円（うち学校給食費等 14,420円） イ 10月期定期支払（6～9月分） 287,952,560円（うち学校給食費等 81,341円） ウ 2月期定期支払（10～1月分） 294,810,720円（うち学校給食費等 55,109円） エ 随時支払 11,910,000円 オ 合計 886,102,280円（うち学校給食費等 150,870円） (3) 受給者数（10月期定期支払時受給者数） 4,045人	

5 活動指標	指標名	児童手当受給者数（10月期定期支払時受給者数）	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	人 4,211.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	人 4,131.00	人	
			平成 28 年度	人 4,101.00	人	
			平成 29 年度	人 4,045.00	人	
	指標の説明 (指標式)					
6 直接事業費計	前年度決算額	901,284,749 円	決 算 額	887,724,524 円		

	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	901,284,749	887,724,524	98.5 %	894,380,000
	一般財源②	141,783,586	132,357,693	93.4 %	135,919,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	759,501,163	755,366,831	99.5 %	758,461,000
	概 算 人 件 費 ⑤	3,885,490	3,948,763	101.6 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	905,170,239	891,673,287	98.5 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	145,669,076	136,306,456	93.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	35,520	33,698	94.9 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	児童手当事務取扱要領の規定に基づき、手当の適切な支給に努めます。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	国の制度に基づき、児童手当を支給します。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	国の施策動向を注視していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	国の制度に基づき、児童手当を支給します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	児童委員活動事業				コード	01	03	02	01	02
2 担当部課	福祉部		こども課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	2	(2) 子どもが安全・健全に育つための							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	児童、児童の保護者、妊婦
2 働きかける相手(対象)	児童委員、児童、児童の保護者、妊婦
3 どのような状態にしたいのか(意図)	児童委員が子どもたちを見守り、子育ての不安や妊娠中の心配ごとなどの相談・支援等を行うことにより、地域の子どもたちが元気に安心して暮らせるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	児童委員活動事業 生活が不安定な家庭の見守りや虐待が懸念される家庭の情報提供を依頼するとともに、要保護児童対策地域協議会委員に委嘱し、意見を伺いました。 活動支援の一助として、民生委員児童委員協議会に対し、活動費補助金を交付しました。			
	(1) 児童委員数 49人(うち、主任児童委員3人) (2) 活動状況 ア 相談・支援件数 子育て・母子保健 4件 子どもの地域生活 24件 子どもの教育・学校生活 9件 その他子どもに関すること 9件 合計 46件 イ その他の活動件数 要保護児童の発見の通告・仲介 5件			

5 活動指標	指標名	児童委員の活動件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	福祉行政報告例に基づく社会福祉統計	平成 26 年度	件 51.00	件 個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	件 85.00	件
			平成 28 年度	件 73.00	件
			平成 29 年度	件 51.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	970,200 円	決 算 額	950,000 円	

項 目		平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	970,200	950,000	97.9 %	970,000
	一般財源②	970,200	950,000	97.9 %	970,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	777,098	789,753	101.6 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	1,747,298	1,739,753	99.6 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	1,747,298	1,739,753	99.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	23,936	34,113	142.5 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	支援が必要であると思われる児童の見守りを児童委員に依頼していく必要があります。 また、虐待防止や家庭の養育環境を把握するため、児童委員が地域の赤ちゃんを訪問する必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	支援が必要であると思われる児童の見守りを児童委員に依頼していきます。 また、虐待防止や家庭の養育環境を把握するため、児童委員の赤ちゃん訪問について実施を検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	
引き続き、複雑な事情を抱える家庭の増加に伴う地域の見守りについて、児童委員と協力して支援を進めるために、必要な情報を提供するとともに、ケースに応じた支援方法を共有していきます。	



	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,721,817	1,675,444	97.3 %	2,105,000
	一般財源②	748,448	879,573	117.5 %	1,835,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	973,369	795,871	81.8 %	270,000
	概 算 人 件 費 ⑤	25,255,682	16,584,803	65.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	26,977,499	18,260,247	67.7 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	26,004,130	17,464,376	67.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	42,630	30,965	72.6 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	<p>保育士の資質向上の機会を維持又は向上させるよう研修を実施しました。 また、過年度の保育料等の徴収に向けて、収納課と連携した徴収事務の強化を図りました。 その他、こども課と保育園が連携して納付勧奨を行い、過去に保育料が完納となった保育園の納付相談、徴収方法を参考にして保育料の徴収に努めました。</p>	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	<p>現年度分保育料の収入未済額が増加していますので、保育園での保護者への未納に関する呼びかけが重要となっています。 また、保育料が未納である場合は、児童手当の受給者から申出がなくても児童手当の特別徴収をすることができるため、児童手当からの保育料徴収を強化する必要があります。</p>	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	<p>保育士の資質向上の機会を維持又は向上させるよう研修を実施します。 また、保育料が未納となった場合の児童手当の特別徴収に関して、今後拡大することができるように手法を検討していきます。</p>
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	<p>現年度分の保育料未納額が増加していることから、入園受付や現況届受付の機会を利用して、保護者全員から保育料が未納となった場合の児童手当の特別徴収に関する同意書の提出を求めています。</p>

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	<p>保育士の資質向上の機会を維持又は向上させるよう研修を実施します。 引き続き、過去の保育料等の徴収に向けて、収納課と連携した徴収事務の強化を図ります。 また、こども課と保育園が連携して納付勧奨を行い、過去に保育料完納となった保育園の納付相談、徴収方法も参考に保育料徴収を進めます。</p>

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	保育園保健事業				コード	01	03	02	05	02
2 担当部課	福祉部		こども課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる			
	小項目	4	(4) 保育サービスの向上							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保育園児
2 働きかける相手(対象)	保育園児、保育士、医師
3 どのような状態にしたいのか(意図)	園児の健康管理を充実し、疾患等がある場合は早期に対応できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 保健一般事務事業 保育園で使用する医薬材料を購入しました。(ウェッシュクリーン(消毒液)、塩化ベルザルコニウム(消毒液)、薬用石鹸、絆創膏など)
	2 園医等設置事業 町立保育園に内科医、歯科医、耳鼻咽喉科医、眼科医を置き健診を行いました。

5 活動指標	指標名	内科健診受診者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	前期検診と後期検診の内、多い方の受診者数	平成 26 年度	978.00	個別計画による目標値はありません。平成27年度までは8園分、平成28・29年度は7園分。
			平成 27 年度	969.00	
			平成 28 年度	828.00	
			平成 29 年度	866.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	6,574,140 円	決 算 額	6,380,721 円	

項 目		平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	6,574,140	6,380,721	97.1 %	5,705,000
	一般財源②	6,574,140	6,380,721	97.1 %	5,705,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	16,319,057	9,082,155	55.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	22,893,197	15,462,876	67.5 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	22,893,197	15,462,876	67.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	27,649	17,856	64.6 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	県の方針にあわせて歯科健診の実施回数を年2回に増やしました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	集団生活をする上では、流行性疾病の早期発見及び一人一人の健康把握が求められます。個々にあった適切な関わりにより、園児及び保護者が安心して利用できるよう100%の受診を目標とし、保護者と保育園との連携を密にしていける必要があります。これまでの健康診断の機能に加え、児童虐待等の発見の手がかりとしても重要な役割を担っています。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	引き続き、愛知県の方針に合わせて歯科健診の実施回数を年2回に増やします。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	上城・諸輪保育園の民営化に伴い、両園の園医は運営法人が選定することになります。県の方針にあわせて歯科健診の実施回数を年2回に増やします。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	保育園管理事業				コード	01	03	02	05	03
2 担当部課	福祉部				こども課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる			
	小項目	5	(5) 保育園・幼稚園の施設の整備							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	園児及び保育士
2 働きかける相手(対象)	保育所の施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	保育需要に対応するため園舎・設備を適正に維持管理することで、良好な保育環境や職場環境を保ちます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 保育園一般管理事業 ごみ収集運搬業務始め12件の業務を委託しました。
	2 保育園施設等整備改修事業 トイレ改修工事始め18件の工事を施工しました。
	3 東郷あやめ保育園整備事業 (1) 保育所整備費補助金【平成28年度・平成29年度の2か年分のうち平成29年度分】 社会福祉法人真人舎に対して、東郷あやめ保育園の建設整備へ補助金を交付しました。 補助金額 158,061,000円 (2) 東郷あやめ保育園用地取得に伴う償還払いをしました。

5 活動指標	指標名	改修工事を施工した件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	件 29.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	件 17.00	件	
			平成 28 年度	件 25.00	件	
			平成 29 年度	件 18.00	件	
	指標の説明 (指標式)					
6 直接事業費計	前年度決算額	174,398,023 円	決 算 額	203,312,171 円		

	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	174,398,023	203,312,171	116.6 %	80,286,000
	一般財源②	66,038,023	82,510,171	124.9 %	80,286,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	108,360,000	120,802,000	111.5 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	72,658,655	31,590,101	43.5 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	247,056,678	234,902,272	95.1 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	138,696,678	114,100,272	82.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,547,867	6,338,904	114.3 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	東郷あやめ保育園の整備に伴い建設費補助を行いました。建設費補助金の有無がコストに大きく影響しました。 また、東郷あやめ保育園建設のの工程会議に参加し、運営法人と共に施工管理を行いました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	園舎の老朽化が進んでいることから、施設の修繕工事が多くなっています。老朽化した園舎の長寿命化を図ることが難しいため、園舎を改修するのではなく、改築をしていく必要があります。全国的に保育所の民営化や認定こども園への移行が進んでいるため、施設の今後のあり方を検討していく必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	施設の維持管理に関する業務委託を、児童館と統合することにより、効率的に実施していきます。 また、現行の保育所整備計画の見直しを行い、保育所等長寿命化計画を策定していきます。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	新しく策定する保育所等長寿命化計画に基づき、計画的な園舎の改築等を進めていきます。 また、全国的に保育所の民営化や認定こども園への移行が進んでいるため、施設の今後のあり方を検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	東郷あやめ保育園の整備について、運営法人と協議の上、開園準備を進め、開園後は運営状況の監督を実施します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	教育委員会運営事業					コード	01	10	01	01	01
2 担当部課	教育部			学校教育課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連					
	小項目	0	-								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民、小中学校の児童生徒及びその保護者
2 働きかける相手(対象)	教育委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律により設置が義務付けられており、教育行政の政治的中立性や政策決定、行政運営などを確保することを目的に設置されている合議制の行政委員会です。この教育委員会が円滑に運営できるように事務処理を行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	教育委員会運営事業 教育委員5名により本町の教育行政の政策決定及び行政運営を実施しました。 (1) 定例会 12回(月1回)開催しました。 ア 議事 0件 イ 議案 47件 (ア) 人事関係 14件 (イ) 予算関係 4件 (ウ) 条例、規則等 12件 (エ) 後援名義使用許可 5件 (オ) 表彰、褒賞等 7件 (カ) 認定 0件 (キ) その他 5件 (2) 臨時会 2回(4月、10月)開催しました。 ア 議事 2件 イ 議案 0件 (3) 総合教育会議 2回(10月、2月)開催しました。			

5 活動指標	指標名	教育委員会開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 26 年度	回 13.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	定例会開催回数+臨時会開催回数	平成 27 年度	回 15.00	回
			平成 28 年度	回 14.00	回
			平成 29 年度	回 14.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	2,028,696 円	決 算 額	2,025,283 円	

7 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,028,696	2,025,283	99.8 %	2,117,000
	一般財源②	2,028,696	2,025,283	99.8 %	2,117,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	9,886,919	8,142,487	82.4 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	11,915,615	10,167,770	85.3 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	11,915,615	10,167,770	85.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	851,115	726,269	85.3 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	概算人件費が2割程度減少したことにより活動1単位当たりのコストは減少しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	東郷町いじめ防止基本方針を改定しました。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	継続して実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	教育振興一般管理事業				コード	01	10	01	02	02
2 担当部課	教育部				学校教育課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	児童、生徒、保護者
2 働きかける相手(対象)	教育機関、教職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	児童生徒の教育を受ける権利を保障するため就学関係事務を執行することにより、義務教育の円滑な運営を図ります。教育委員会内の他部署、学校及びその他教育機関の円滑な運営を支えていきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	教育振興一般管理事業			
	(1) 全ての学齢児童生徒が義務教育を受けるための学齢簿の整理、就学指導を行いました。 (2) 教育委員会内の他部署、学校及びその他教育機関との連絡調整、予算・決算等庶務的事務を行いました。 (3) 小学校の状況 (平成29年5月1日現在) ア 東郷小学校 児童数 484人、学級数 18学級、教職員数 34人 イ 春木台小学校 児童数 416人、学級数 16学級、教職員数 27人 ウ 諸輪小学校 児童数 430人、学級数 16学級、教職員数 30人 エ 音貝小学校 児童数 476人、学級数 18学級、教職員数 32人 オ 高嶺小学校 児童数 535人、学級数 21学級、教職員数 35人 カ 兵庫小学校 児童数 615人、学級数 21学級、教職員数 36人 計 児童数 2,956人、学級数 110学級、教職員数 194人 (4) 中学校の状況 (平成29年5月1日現在) ア 東郷中学校 生徒数 442人、学級数16学級、教職員数 38人 イ 春木中学校 生徒数 738人、学級数24学級、教職員数 51人 ウ 諸輪中学校 生徒数 247人、学級数9学級、教職員数 28人 計 生徒数 1,427人、学級数49学級、教職員数 117人 (5) 各小中学校の校長による校長会を毎月1回開催し、連絡調整及び各種の取組みを協議・決定しました。			

5 活動指標	指標名	義務教育諸学校就学率	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	% 100.00	%	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	義務教育諸学校就学者数/学齢 児童生徒数	平成 27 年度	% 100.00	%	
			平成 28 年度	% 100.00	%	
			平成 29 年度	% 100.00	%	
6 直接事業費計	前年度決算額	21,188,220 円	決 算 額	25,040,095 円		

	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	21,188,220	25,040,095	118.2 %	25,669,000
	一般財源②	17,502,498	20,855,443	119.2 %	21,357,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	3,685,722	4,184,652	113.5 %	4,312,000
	概 算 人 件 費 ⑤	18,269,331	12,408,737	67.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	39,457,551	37,448,832	94.9 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	35,771,829	33,264,180	93 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	357,718	332,642	93 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成29年度からスクールソーシャルワーカーを2名に増員したため、事業費が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	<p>学校だけでは対応が困難な問題に対し、スクールソーシャルワーカーを配置し、問題解決の支援を行いました。しかし、児童生徒を取り巻く問題は様々あり、問題解決するまでには長期化するものもあります。1つでも多く問題を解決するために、スクールソーシャルワーカーに負荷が掛かり過ぎないように事業を継続して実施していく必要があります。</p> <p>また、東郷町いじめ問題対策連絡協議会を2回、東郷町いじめ問題専門委員会を1回開催し、関係機関等との情報共有に努めました。</p>	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	今後も継続して実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	学校だけでは対応が困難な問題解決等の支援を行うスクールソーシャルワーカーを、平成29年度から1名から2名に増員します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	小学校運営事業					コード	01	10	02	02	01
2 担当部課	教育部			学校教育課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連					
	小項目	0	-								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町立小学校の児童
2 働きかける相手(対象)	町立小学校の児童、教職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	小学校の運営に必要な公費で負担すべき経費を支出し、教育の機会均等と教育水準の維持向上を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小学校一般運営事業 (1) 教科用消耗品の購入、教材備品の購入・修理、部活動に対する補助を行いました。 (2) 学校評議員を24名委嘱し、学校評議員会を年間延べ15回開催し、延べ54人が出席しました。 (3) 外国人英語指導業務 1人の外国人の指導助手を週代わりで全小学校に配置しました。 (4) 小学校の状況(平成29年5月1日現在)			
	ア	東郷小学校	児童数 484人、学級数 18学級、教職員数 34人	
	イ	春木台小学校	児童数 416人、学級数 16学級、教職員数 27人	
	ウ	諸輪小学校	児童数 430人、学級数 16学級、教職員数 30人	
	エ	音貝小学校	児童数 476人、学級数 18学級、教職員数 32人	
	オ	高嶺小学校	児童数 535人、学級数 21学級、教職員数 35人	
	カ	兵庫小学校	児童数 615人、学級数 21学級、教職員数 36人	
		計	児童数 2,956人、学級数 110学級、教職員数 194人	

5 活動指標	指標名	児童数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	人 2,968.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	毎年5月1日 現在	平成 27 年度	人 2,964.00	人	
			平成 28 年度	人 2,959.00	人	
			平成 29 年度	人 2,956.00	人	

6 直接事業費計	前年度決算額	34,626,115 円	決 算 額	32,809,662 円
----------	--------	--------------	-------	--------------

項 目		平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	34,626,115	32,809,662	94.8 %	37,251,000
	一般財源②	33,905,383	32,505,746	95.9 %	36,850,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	720,732	303,916	42.2 %	401,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,852,891	2,796,537	98 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	37,479,006	35,606,199	95 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	36,758,274	35,302,283	96 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	12,423	11,943	96.1 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	映像機器（液晶テレビ等）整備事業が完了したため、町費投入額が減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	総合的な学習の時間などで地域社会との交流、国際理解などの学校単位での特色ある学習が増えてきています。 また、地域に開かれた学校づくりを一層推進し、保護者や地域住民の協力を得て、学校運営に関する意見を広く求めながら、学校としての説明責任を果たしていくために、学校評議員制度を今後も活用していく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	平成32年度小学校英語教科化に向けた移行措置期間に対応するために、外国人英語指導助手を1名増員しました。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	平成32年度教科書改訂に当たり教員用指導書や教材備品の整備を実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容 特にありません。
継続実施	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	小学校就学援助事業					コード	01	10	02	02	04
2 担当部課	教育部			学校教育課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連					
	小項目	0	-								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	経済的な事情により、就学困難な町立小学校児童
2 働きかける相手(対象)	町立小学校児童の保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	経済的な事情により就学困難な児童の保護者を援助することにより、すべての児童が安心して義務教育を受けることができますようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小学校就学援助事業 町立小学校の保護者からの申請に基づき、就学困難な世帯と認定された保護者に対し、就学に必要な費用を援助しました。				
	(1) 支給人員 131人 (2) 支給費目 学用品費、通学用品費、学校給食費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費、PTA会費 (3) 費目別支給金額 ア 学用品費 1,442,680円 イ 通学用品費 248,720円 ウ 学校給食費 5,341,520円 エ 新入学用品費 609,000円 オ 校外活動費 394,138円 カ 修学旅行費 695,337円 キ PTA会費 186,720円				

5 活動指標	指標名	支給人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	人 96.00	人	個別計画による目標値はありません。
平成 27 年度	人 114.00	人				
平成 28 年度	人 137.00	人				
平成 29 年度	人 131.00	人				
6 直接事業費計	前年度決算額	8,316,559 円	決算額	8,918,115 円		

7 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	8,316,559	8,918,115	107.2 %	11,761,000
	一般財源②	8,316,559	8,918,115	107.2 %	11,761,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,025,730	1,677,124	82.8 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	10,342,289	10,595,239	102.4 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	10,342,289	10,595,239	102.4 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	75,491	80,880	107.1 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	支給対象者のうち、6年生が増加したため、就学旅行費も増加し、町費投入額が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	経済的な理由によって就学が困難な児童の保護者に対し、修学援助制度について周知を行う必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	入学前の準備金として新入学児童生徒学用品費を前年度に支給します。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	今後も継続して実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	周知のため本事業の概要を保護者に配布します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	中学校運営事業				コード	01	10	03	02	01
2 担当部課	教育部			学校教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町立中学校の生徒
2 働きかける相手(対象)	町立中学校の生徒、教職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町立中学校の運営に必要な公費で負担すべき経費を支出し、教育の機会均等と教育水準の維持向上を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	中学校一般運営事業 (1) 教科用消耗品の購入、教材備品の購入・修理、外部講師の謝礼、部活動に対する補助を行いました。 (2) 学校評議員を13名委嘱し、学校評議委員会を年間延べ6回開催し、延べ26人が出席しました。 (3) 外国人英語指導業務 1人の外国人の指導助手を週代わりで全中学校に配置しました。 (4) 中学校の状況(平成29年5月1日現在) ア 東郷中学校 生徒数 442人、学級数 16学級、教職員数 38人 イ 春木中学校 生徒数 738人、学級数 24学級、教職員数 51人 ウ 諸輪中学校 生徒数 247人、学級数 9学級、教職員数 28人 計 生徒数 1,427人、学級数 49学級、教職員数 117人			

5 活動指標	指標名	生徒数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)	毎年5月1日 現在	平成 26 年度	人	1,514.00
平成 27 年度	人			1,478.00	人	
平成 28 年度	人			1,439.00	人	
平成 29 年度	人			1,427.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	29,961,818 円	決 算 額	28,867,509 円		

	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	29,961,818	28,867,509	96.3 %	34,481,000
	一般財源②	29,613,550	28,531,425	96.3 %	34,198,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	348,268	336,084	96.5 %	283,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,687,543	2,712,047	100.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	32,649,361	31,579,556	96.7 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	32,301,093	31,243,472	96.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	22,447	21,895	97.5 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	教科書改訂に伴う教員用指導書や教材備品の購入事業が完了したため、町費投入額が減少しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	総合的な学習の時間などで地域社会との交流、国際理解などの学校単位での特色ある学習が増えてきています。また、地域に開かれた学校づくりを一層推進し、保護者や地域住民の協力を得て、学校運営に関する意見を広く求めながら、学校としての説明責任を果たしていくために、学校評議員制度を今後も活用していく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	小学校英語教科化を受け、中学校英語の授業を更に充実して展開するために、外国青年招致事業(JET)を活用し2名体制で実施します。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	平成33年度教科書改訂に当たり教員用指導書や教材備品の整備を実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組みとした改善内容
継続実施	
特にありません。	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	中学校就学援助事業				コード	01	10	03	02	04
2 担当部課	教育部			学校教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	0	—							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	経済的な事情により、就学困難な町立中学校生徒
2 働きかける相手(対象)	町立中学校生徒の保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	経済的理由により就学困難な生徒の保護者を援助することにより、すべての生徒が安心して義務教育を受けることができるよう円滑な義務教育の運営を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	中学校就学援助事業 町立中学校の保護者からの申請に基づき、就学困難な世帯と認定された保護者に対し、就学に必要な費用を援助しました。	
	(1) 支給人員 65人 (2) 支給費目 学用品費、通学用品費、学校給食費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費、PTA会費、生徒会費 (3) 費目別支給金額	ア 学用品費 1,415,460円 イ 通学用品費 99,230円 ウ 学校給食費 2,794,220円 エ 新入学用品費 900,600円 オ 校外活動費 611,491円 カ 修学旅行費 1,070,367円 キ PTA会費 111,650円 ク 生徒会費 28,008円

5 活動指標	指標名	支給人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	人 87.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	人 74.00	人	
			平成 28 年度	人 72.00	人	
			平成 29 年度	人 65.00	人	
	指標の説明 (指標式)					
6 直接事業費計	前年度決算額	7,444,288 円	決 算 額	7,031,026 円		

	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	7,444,288	7,031,026	94.4 %	10,349,000
	一般財源②	7,444,288	7,031,026	94.4 %	10,349,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,629,984	1,677,124	102.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	9,074,272	8,708,150	96 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	9,074,272	8,708,150	96 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	126.032	133.972	106.3 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	支給対象人数が減少したため、町費投入額が減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	経済的な理由によって就学が困難な児童の保護者に対し、修学援助制度について周知を行う必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	入学前の準備金として新入学児童生徒学用品費を前年度に支給します。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	今後も継続して実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	周知のため本事業の概要を保護者に配布します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	小学校保健事業					コード	01	10	02	01	01	
2 担当部課	教育部				学校教育課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	2	(2) こころとからだの健康教育									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町立小学校児童、教職員
2 働きかける相手(対象)	町立小学校児童、教職員、医療関係者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	疾病の早期発見と健康指導の徹底を図り、健康で健やかな学校生活を送れるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 小学校保健一般事業	
	(1) 児童健診(対象者数: 2,956人) 尿(2回)、心電図(1・4年生)、胸部X線(結核精密検査該当者)	
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(2) 教職員健診(受診者数: 187人) 胃(35歳以上)、尿、胸部X線(結核)、血液、心電図、大腸がん、B型肝炎、内科、眼底(35歳以上)	
	2 小学校学校医等設置事業	
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 学校医 内科検診(児童、教職員)と就学時健診 眼科分(2・3・5・6年生)と就学時健診	
	(2) 歯科医 歯科検診(児童)と就学時健診	
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(3) 耳鼻科医 耳鼻科検診(1・4年生)	
	(4) 眼科医 眼科検診(1・4年生)	
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(5) 薬剤師 水質検査、環境測定	

5 活動指標	指標名	健康診断受診者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	健康診断を受診した児童・教職員数	平成 26 年度	人 3,143.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	人 3,144.00	人	
			平成 28 年度	人 3,143.00	人	
			平成 29 年度	人 3,143.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	18,296,420 円	決 算 額	19,020,244 円		

項 目		平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	18,296,420	19,020,244	104 %	20,653,000
	一般財源②	18,296,420	19,020,244	104 %	20,653,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,025,730	2,522,032	124.5 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	20,322,150	21,542,276	106 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	20,322,150	21,542,276	106 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,466	6,854	106 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	教職員のストレスチェックを全小中学校で実施したため、町費投入額が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	健康診断により疾病・異常を早期発見し、予防措置を施し、治療に役立てています。今後も学校保健安全法等に基づき、継続していく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	今後も継続して実施していきます。。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	全校で教職員を対象にストレスチェックを実施します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	中学校保健事業					コード	01	10	03	01	01
2 担当部課	教育部			学校教育課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連					
	小項目	2	(2) ころとからだの健康教育								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町立中学校生徒、教職員
2 働きかける相手(対象)	町立中学校生徒、教職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	疾病の早期発見と健康指導の徹底を図り、健康で健やかな学校生活を送れるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 中学校保健一般事業 (1) 生徒健診(対象者数: 1,427人) 尿(2回)、心電図(1年生)、血液検査(2年生)、胸部X線(結核精密検査該当者) (2) 教職員健診(受診者数: 109人) 胃(35歳以上)、尿、胸部X線(結核)、血液、心電図、大腸がん、B型肝炎、内科、眼底(35歳以上) (3) 産業医の委託(春木中1名)  2 中学校学校医等設置事業 (1) 学校医 内科検診(生徒、教職員) 眼科分(2・3年生) (2) 歯科医 歯科検診(生徒) (3) 耳鼻科医 耳鼻科検診(1年生) (4) 眼科医 眼科検診(1年生) (5) 薬剤師 水質検査、環境測定			

5 活動指標	指標名	健康診断受診者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	人 1,619.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	健康診断を受診した生徒・教職員数	平成 27 年度	人 1,580.00	人	
			平成 28 年度	人 1,545.00	人	
			平成 29 年度	人 1,536.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	9,581,356 円	決 算 額	9,928,233 円		

項 目		平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	9,581,356	9,928,233	103.6 %	11,070,000
	一般財源②	9,581,356	9,928,233	103.6 %	11,070,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,191,078	2,691,013	122.8 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	11,772,434	12,619,246	107.2 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	11,772,434	12,619,246	107.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,620	8,216	107.8 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	教職員のストレスチェックを全小中学校で実施したため、町費投入額が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	健康診断により疾病・異常を早期発見し、予防措置を施し、治療に役立てています。今後も学校保健安全法等に基づき、継続していく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	今後も継続して実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	全校で教職員を対象にストレスチェックを実施します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	小学校維持管理事業				コード	01	10	02	01	02
2 担当部課	教育部				学校教育課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連			
	小項目	3	(3) 学校教育環境の整備・充実							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	小学校で学ぶ児童、教諭及び施設利用者
2 働きかける相手(対象)	小学校施設・設備
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設の機能を適正に維持することで、安全で快適に利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小学校維持管理事業 (1) 小学校一般維持管理費 学校の健全かつ正常な運営が損なわれないように機能維持を図りました。 ア 小学校施設の維持管理、機械設備の保守点検(全18件)を実施しました。 (ア) 学校施設警備業務 (イ) 自家用電気工作物保守点検業務 (ウ) 昇降機保守点検業務 (イ) 消防用設備等保守点検業務 (ロ) 浄化槽保守点検業務 (エ) ごみ収集運搬業務 (キ) 濾過装置保守点検業務 (ク) 学校植栽維持管理業務 (ケ) 学校施設清掃業務 (コ) 兵庫小学校維持管理業務 (カ) ガス空調機保守点検業務 始め8件 イ 小学校に臨時職員を配置しました。 (ア) 学校用務員 6人 (イ) 学校給食配膳員 6人 (ウ) 非常勤講師 6人 (ロ) 学級運営改善対応員 14人 (エ) 学校生活介助員 15人 (カ) 学校図書館司書教諭補助員 6人 (2) 小学校施設改修費 学校の老朽化や管理運営上必要となる施設設備の補修、修繕、改修工事等を実施しました。 ア トイレ改修工事設計業務(高嶺小学校・南校舎) イ 学校施設長寿命化計画策定業務(東郷小学校外9) ウ トイレ改修工事監理業務(諸輪小学校・北校舎) エ トイレ改修工事監理業務(春木台小学校・北校舎) オ トイレ改修工事(諸輪小学校・北校舎) カ トイレ改修工事(春木台小学校・北校舎) キ 廊下床改修工事(春木台小学校・北校舎) ク 扇風機取替工事 始め19件			
-------------------------	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	保守点検等の委託業務数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	小学校施設の維持管理等の委託業務数	平成 26 年度	件 19.00	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	件 16.00	
			平成 28 年度	件 18.00	
			平成 29 年度	件 18.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	232,050,431 円	決 算 額	250,108,353 円	

	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	232,050,431	250,108,353	107.8 %	276,568,000
	一般財源②	183,814,055	230,547,977	125.4 %	218,628,000
	起 債 ③	48,200,000	0	0 %	42,000,000
	そ の 他 ④	36,376	19,560,376	53772.8 %	15,940,000
	概 算 人 件 費 ⑤	9,519,712	13,962,011	146.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	241,570,143	264,070,364	109.3 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	241,533,767	244,509,988	101.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	13,418,543	13,583,888	101.2 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	新規事業として校務支援システムの導入、校舎長寿命化計画の策定及び老朽化した施設の改修費が増加したため、町費投入額が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	今後、老朽化の進む施設の更新、改修に係る工事費等の急増が見込まれるため、計画的に修繕を行う必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	老朽化した高嶺小学校・南校舎のトイレを改修します。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	校舎長寿命化計画に基づき施設の改修を計画的に行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	老朽化の進む施設の更新、改修に係る工事費等の急増が見込まれるため、校舎長寿命化計画を策定します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	中学校維持管理事業					コード	01	10	03	01	02
2 担当部課	教育部			学校教育課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	3	(3) 学校教育環境の整備・充実								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	中学校で学ぶ生徒、教諭及び施設利用者
2 働きかける相手(対象)	中学校施設・設備
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設の機能を適正に維持することで、安全で快適に利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	中学校維持管理事業 (1) 中学校一般維持管理費 学校の健全かつ正常な運営が損なわれないように機能維持を図りました。 ア 中学校施設の維持管理、機械設備の保守点検(全15件)を実施しました。 (ア) 学校施設警備業務 (イ) 自家用電気工作物保守点検業務 (ウ) 昇降機保守点検業務 (カ) 消防用設備等保守点検業務 (ク) 浄化槽保守点検業務 (ケ) ごみ収集運搬業務 (コ) 濾過装置保守点検業務 (ク) 学校植栽維持管理業務 (ケ) 学校施設清掃業務 (コ) 遊具体育用具保守点検業務 始め6件 イ 中学校に臨時職員を配置しました。 (ア) 学校用務員 3人 (イ) 学校給食配膳員 3人 (ウ) 非常勤講師 7人 (カ) 学級運営改善対応員 3人 (コ) 学校生活介助員 5人 (ク) 学校図書館司書教諭補助員 3人 (2) 中学校施設改修費 学校の老朽化や管理運営上必要となる施設設備の補修、修繕、改修工事等を実施しました。 ア 学校施設長寿命化計画策定業務(東郷小学校外9) イ 音楽室空調設備整備工事設計業務(諸輪中学校) ウ 音楽室空調設備整備工事監理業務(諸輪中学校) エ 音楽室空調設備整備工事(諸輪中学校) オ 屋内運動場屋根修繕工事 始め11件			
-------------------------	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	保守点検等の委託業務数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	中学校施設の維持管理等の委託業務数	平成 26 年度	件 13.00	件 個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	件 14.00	件
			平成 28 年度	件 16.00	件
			平成 29 年度	件 15.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	82,895,979 円	決算額	94,354,112 円	

7 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	82,895,979	94,354,112	113.8 %	98,545,000
	一般財源②	82,868,235	94,326,368	113.8 %	98,519,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	27,744	27,744	100 %	26,000
	概 算 人 件 費 ⑤	7,133,909	8,736,274	122.5 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	90,029,888	103,090,386	114.5 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	90,002,144	103,062,642	114.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,625,134	6,870,843	122.1 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	新規事業として校務支援システムの導入及び校舎長寿命化計画の策定を行なったため、町費投入額が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	今後、老朽化の進む施設の更新、改修に係る工事費等の急増が見込まれるため、計画的に修繕を行う必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	施設の改修は、校舎長寿命化計画に基づき計画的に行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	老朽化の進む施設の更新、改修に係る工事費等の急増が見込まれるため、校舎長寿命化計画を策定します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	社会教育委員会運営事業				コード	01	10	04	01	02
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	社会教育委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	社会教育委員としての見聞を広め、地域と行政の連携を促進し、効果的な生涯学習を推進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	社会教育委員会運営事業 (1) 社会教育法第15条に基づく社会教育委員20名により、年間6回の委員会を開催し、社会教育行事の内容及び運営方法について検討し、社会教育の充実を図りました。 (2) 第48回東海北陸社会教育研究大会に委員3名が参加し、生涯学習推進事業についての会議及び情報交換を行いました。 ア 日時 平成29年10月12日(木)から13日(金) イ 場所 富山県富山市 ウ 内容 記念公演、分科会等 (3) 社会教育委員県外研修で他県の事例を視察し、委員の資質向上に努めました。 ア 日時 平成29年11月17日(金) イ 場所 近江八幡市、草津市			

5 活動指標	指標名	委員会開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
				平成 26 年度	回 6.00
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	回 6.00	回
			平成 28 年度	回 6.00	回
			平成 29 年度	回 6.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	909,715 円	決算額	899,050 円	

項 目		平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	909,715	899,050	98.8 %	970,000
	一般財源②	909,715	899,050	98.8 %	970,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,792,198	1,952,165	108.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,701,913	2,851,215	105.5 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	2,701,913	2,851,215	105.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	450,319	475,203	105.5 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	生涯学習事業の実施に向け、企画の提案や検討を行いました。 また、会議の際に各委員が参加した研修会等の報告を行い、委員の資質向上及び情報共有を図りました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	現状では年6回の社会教育委員会の開催回数は適切だと考えていますが、今後も状況に応じて適切な開催回数を確認し、十分な審議を行っていきます。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	生涯学習事業について十分な審議と情報共有を図っていきます。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	今後も効率的に社会教育委員会を開催し、生涯学習の需要に対応していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	社会教育委員の更新初年度のため、委員に役割をお伝えし、社会教育委員会を開催していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	社会教育一般管理事業				コード	01	10	04	01	03
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	社会教育委員、社会教育指導員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	県社会教育委員連絡協議会における研修等に積極的に参加し、情報交換しながら本町に合った施策を実施することによって生涯学習を推進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	社会教育総務一般事務事業 (1) 県社会教育委員連絡協議会の会議等に出席しました。 ア 東尾張支部社会教育委員連絡協議会総会 (ア) 出席者 4名 (イ) 開催日 平成29年5月24日(水) (ウ) 会場 東海市芸術劇場 イ 県社会教育委員連絡協議会評議員会・総会 (イ) 出席者 4名 (イ) 開催日 平成29年6月8日(木) (ウ) 会場 刈谷市総合文化センター ウ 愛知県社会教育委員連絡協議会東尾張支部研修会 (ウ) 出席者 4名 (イ) 開催日 平成29年11月22日(水) (ウ) 会場 豊山町社会教育センターホール				

5 活動指標	指標名	県社会教育委員連絡協議会会議及び研修への参加日数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	日 5.00	日	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	日 5.00	日	
			平成 28 年度	日 3.00	日	
			平成 29 年度	日 3.00	日	
	指標の説明(指標式)					
6 直接事業費計	前年度決算額	1,820,260 円	決 算 額	10,320 円		

項 目		平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,820,260	10,320	0.6 %	61,000
	一般財源②	1,820,260	10,320	0.6 %	61,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	570,245	732,062	128.4 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,390,505	742,382	31.1 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,390,505	742,382	31.1 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	796,835	247,461	31.1 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成29年度は、社会教育指導員を委嘱しなかったため、事業費が減少しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	積極的に会議や研修に参加しました。また、社会教育委員会で、参加者から報告をしてもらうことで、参加していない委員との情報共有を図り、委員の資質の向上に努めました。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	引き続き、県社会教育委員連絡協議会における会議や研修に、積極的に参加していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	公民館一般管理事業				コード	01	10	04	03	01
2 担当部課	教育部			生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	公民館利用者
2 働きかける相手(対象)	社会教育委員及び職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公民館連合会等の研修・研究事業に参加し情報交換することによって、充実した社会教育活動を展開していきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	公民館一般事務事業 (1) 県公民館連合会の会議等に出席しました。 ア 県公民館連合会理事会 (7) 出席者 1名 (4) 開催日 平成29年4月21日(金) (5) 会場 県生涯学習推進センター イ 県公民館連合会主事部会代表者会・研修会 (7) 出席者 1名 (4) 開催日 平成29年5月9日(火) (5) 会場 県生涯学習推進センター ウ 県公民館連合会東尾張支部総会 (7) 出席者 1名 (4) 開催日 平成29年5月30日(火) (5) 会場 豊明市役所 エ 県公民館連合会総会 (7) 出席者 4名 (4) 開催日 平成29年6月6日(火) (5) 会場 安城市文化センター オ 県公民館連合会東尾張支部第1回役員会 (7) 出席者 1名 (4) 開催日 平成29年11月20日(月) (5) 会場 豊明市役所 (2) 県公民館連合会東尾張支部研究発表会で研究発表を行いました。 ア 県公民館連合会東尾張支部研究発表会 (7) 開催日 平成30年2月16日(金) (4) 会場 東郷町イーストプラザいこまい館 (5) 発表テーマ 充実した生涯学習活動の場づくり				

5 活動指標	指標名	愛知県公民館連合会会議における社会教育委員等参加数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	人 2.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	人 2.00	人	
			平成 28 年度	人 1.00	人	
			平成 29 年度	人 9.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	20,180 円	決算額	18,740 円		

7 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	20,180	18,740	92.9 %	40,000
	一般財源②	20,180	18,740	92.9 %	40,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	651,708	894,743	137.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	671,888	913,483	136 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	671,888	913,483	136 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	671,888	101,498	15.1 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	愛知県公民館連合会東尾張支部研究発表会にて、「充実した生涯学習活動の場づくり」をテーマに研究発表を行いました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	町民にとって最も身近な学習拠点であり、交流の場である中央公民館としての役割を認識し、その時代、その地域に合った公民館の在り方等について、研究していく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	研修会等に積極的に参加し、引き続き公民館の在り方について研究していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	継続して研修会等に参加していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	図書館整備基金積立金事業				コード	01	13	01	06	01
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や			
	小項目	4	(4) こころの豊かさを育てる機会の充							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	図書館を利用する人
2 働きかける相手(対象)	図書館整備基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	図書館を利用する人が情報収集や調査研究などで図書館を快適に利用できるよう、図書資料等の購入に充てるための基金を積み立てておきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	図書館整備基金利子積立金事業 東郷町立図書館整備基金の設置及び管理に関する条例に基づき図書館整備基金利子を754円積立てました。 基金残高 (1) 平成28年度末残高 3,065,380円 (2) 平成29年度利子積立 754円 (3) 平成29年度末残高 3,066,134円			

5 活動指標	指標名	利子積立額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	円 3,750.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	円 3,760.00	円	
			平成 28 年度	円 750.00	円	
			平成 29 年度	円 754.00	円	
	指標の説明(指標式)					
6 直接事業費計	前年度決算額	750 円	決 算 額	754 円		

7 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	750	754	100.5 %	1,000
	一般財源②	750	754	100.5 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	162,927	162,680	99.8 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	163,677	163,434	99.9 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	163,677	163,434	99.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	218	217	99.4 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	図書館を利用する人が快適に利用できる環境を整えるため、必要に応じて積み立てていきます。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	スポーツ一般管理事業				コード	01	10	05	01	02
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	研修会参加者、町民
2 働きかける相手(対象)	他県近隣市町村研修担当者、町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	他県や近隣市町村の研修会及び大会への参加を通して、各種スポーツの情報を習得し、スポーツ事業を円滑に運営するなど、誰もが運動・スポーツを楽しむことができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	保健体育一般事務事業 (1) 全国ボート場所在市町村協議会に加盟して、負担金を支払いました。 (2) 全国ボート場所在市町村協議会主催の第26回全国市町村交流レガッタ由利本荘大会(秋田県由利本荘市)に、本町代表5クルーが参加して、ボート競技を通じて各市町村との交流を図りました。 (3) 全国市町村交流レガッタ参加のための、参加負担金及び旅費を支払いました。 (4) 東郷町スポーツ推進計画の進捗管理等を行うため、東郷町スポーツ推進会議を開催しました。 ア スポーツ推進会議開催 年2回 開催日 平成29年8月28日(月)、平成30年3月6日(火) イ 委員 11人 (5) 各種研修会等へ参加しました。			

5 活動指標	指標名	研修会等への参加回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 26 年度	回 6.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	ボート関係の会議、大会やスポーツ推進関係の研修会、会議、大会への参加回数	平成 27 年度	回 6.00	回
			平成 28 年度	回 7.00	回
			平成 29 年度	回 9.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	4,213,573 円	決 算 額	2,063,416 円	

	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	4,213,573	2,063,416	49 %	1,989,000
	一般財源②	4,213,573	2,063,416	49 %	1,989,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	5,376,594	3,416,288	63.5 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	9,590,167	5,479,704	57.1 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	9,590,167	5,479,704	57.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,370,024	608,856	44.4 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成28年度にスポーツ推進計画策定業務が完了したため、町費投入額が減少しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	町内のスポーツ関係者や教育関係者を構成員とした東郷町スポーツ推進会議という組織を立ち上げ、関係者が一体となって本町のスポーツを総合的に推進するための検討や各団体間の情報共有等を行い、連携強化を図りました。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	東郷町スポーツ推進計画のアクションプランとして、スポーツ・レクリエーション指導者養成講習会の開催によるスポーツ指導者の育成など、新たなスポーツ振興策を実施していきます。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	東郷町スポーツ推進計画の進捗管理を適切に実施し、「誰もが運動・スポーツを楽しむまち」の実現に向け、総合的かつ計画的にスポーツの推進を図っていく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	計画の進捗管理を行う専門組織がないため、町内の主要なスポーツ関係者や教育関係者を構成員とした組織を立ち上げ、本町のスポーツを総合的に推進していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	くらし協働一般管理事業				コード	01	02	08	01	02
2 担当部課	生活部			くらし協働課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	6	多文化の人々が共生できる社会をつく				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民が安心して暮らせるよう暮らしに関する情報提供や相談業務を行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	くらし協働一般管理事業				
	(1) 無料法律相談を開催して土地、家屋、相続、家庭問題等に関する相談に対応しました。 ア 実施回数 年12回(毎月第4木曜日) イ 定員 事前予約制で各回10人まで ウ 実績 年間103人 (2) 愛知県事務処理特例条例に基づく市町村権限移譲事務として2事業について実施しました。 ア 計量法に基づく商品量目検査を夏季と冬季の年2回実施しました。 イ 家庭用品品質表示法(2事業者)、消費生活用製品安全法(3事業者)、電気用品安全法(1事業者)に基づく立入検査を実施しました。 (3) 外国人通訳及び翻訳職員を毎週月曜日と金曜日に配置し、外国語の通訳及び翻訳を行いました。 (4) お客様総合案内人を配置し、お客様への用件に応じた案内業務を実施しました。				

5 活動指標	指標名	無料法律相談の実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	回 12.00	回 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)			平成 27 年度	回 12.00	回
				平成 28 年度	回 12.00	回
				平成 29 年度	回 12.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	3,279,297 円	決算額	3,276,867 円		

	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	3,279,297	3,276,867	99.9 %	3,564,000
	一般財源②	3,279,297	3,276,867	99.9 %	3,564,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	9,684,582	9,062,876	93.6 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	12,963,879	12,339,743	95.2 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	12,963,879	12,339,743	95.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,080,323	1,028,312	95.2 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	無料法律相談業務について、相談の定員を増やし相談体制を強化したことにより、キャンセル待ちとなる相談者が減少し、幅広く相談を受けることができました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	外国人に対する通訳・翻訳の業務及び無料法律相談を継続して実施するとともに、実施日以外の問合せや相談については、他の関係機関を案内できるように情報収集及び整理に努めます。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	外国人に対する通訳・翻訳の業務及び無料法律相談を継続して実施します。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	引き続き、外国人通訳・翻訳業務及び無料法律相談を実施していくとともに、拡充、効率化について検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	引き続き、外国人通訳・翻訳業務及び無料法律相談を実施していくとともに、拡充、効率化について検討します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	人権擁護委員活動事業				コード	01	02	08	01	04
2 担当部課	生活部			くらし協働課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	2	男女それぞれの個性や能力を生かせる				
	小項目	1	(1) 人権の尊重と男女共同参画を進							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	人権擁護委員、小中学校児童生徒、町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	人権に関する啓発が行われ、町民が暮らしやすい健全な生活を保てるようにするとともに、人権の大切さや重要性を人権に関する作品の創作を通じて児童・生徒に理解されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	人権擁護活動事業 (1) 特設相談所を開設しました。 ア 人権擁護委員の日 (年1回 6月) イ 人権週間 (年1回 12月) ウ 人権相談 (毎月1回) (2) 啓発活動を実施しました。 ア 全国中学生人権作文コンテスト 作品を町内3中学校に募集依頼し、290点の応募がありました。 また、応募者に参加賞を配布しました。 イ 人権を理解する作品コンクール 書道・ポスター・標語作品を町内3中学校及び町内6小学校に募集依頼し、1,223点の応募がありました。 また、応募者に参加賞を配布しました。 ウ 人権教室 人権への理解を深める授業の一環として、春木台小学校の4年生を対象に実施しました。 エ 東郷町文化産業まつり啓発活動 東郷町文化産業まつりで人権特設ブースを設置し、人権クイズや啓発用ポケットティッシュの配布を実施しました。 (3) 人権擁護を目的とする名古屋人権擁護委員連絡協議会及び愛知地区委員会に負担金を支出しました。				

5 活動指標	指標名	人権に関する作品等の応募作品数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	点	点	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	全国中学生人権作文コンテスト及び人権を理解する作品コンクールの応募作品数	平成 27 年度	点	点	
			平成 28 年度	1,856.00	点	
			平成 29 年度	点	点	
				1,513.00		
6 直接事業費計	前年度決算額	422,320 円	決 算 額	395,591 円		

7 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	422,320	395,591	93.7 %	1,120,000
	一般財源②	422,320	395,591	93.7 %	519,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	601,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,634,208	2,679,459	101.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	3,056,528	3,075,050	100.6 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	3,056,528	3,075,050	100.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,647	2,032	123.4 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	人権への理解を深めるため、春木台小学校4年生を対象に人権教室を開催しました。文化産業まつりの人権啓発ブースで、人権クイズ等を実施し町民へのPRを行いました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	人権への関心を深めるために、人権擁護に関するPRの充実を図ります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成30年度)の改善内容	平成30年度は、国の人権啓発活動地方委託事業の実施団体となったことから、人権の花運動、街頭啓発活動及び人権映画会を実施します。また、諸輪小学校にて人権教室を開催します。啓発の内容については、法務局や県などの関係機関と連携し、効果的な内容となるよう努めます。
2 来年度(平成31年度)以降の方向性	人権への理解を深めるため中学生を対象とした人権教室の開催について検討していきます。また、引き続き人権啓発活動や相談業務を行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成29年度に取り組むとした改善内容
継続実施	人権への関心を深めるために、人権擁護に関するPRの充実を図ります。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	情報公開・個人情報保護事業				コード	01	02	01	01	03
2 担当部課	総務部			総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	3	町民・行政相互の情報共有を推進する				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町が保有する情報又は町が保有する本人の情報を知りたいと思う人
2 働きかける相手(対象)	町が保有する情報・情報公開請求者、職員、行政機関
3 どのような状態にしたいのか(意図)	情報公開条例の適正な解釈運用を図るとともに、町が保有する情報（不開示情報を除く。）を住民等が容易に取得できるようにします。また、個人情報の保護については、個人情報を適切に扱い、情報が漏えいすることがないように啓発します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	情報公開・個人情報保護事業 (1) 情報公開事業 ア 情報公開条例に基づく開示請求に対して開示・不開示の決定を行いました。 義務公開の請求件数 (ア) 町長 10件 (全部開示 5件、一部開示 5件、不開示 0件) (イ) 教育委員会 1件 (全部開示 0件、一部開示 1件、不開示 0件) (ウ) 議会 2件 (全部開示 2件、一部開示 0件、不開示 0件) 選挙管理委員会、監査委員、農業委員会及び固定資産評価審査委員会に関する請求はありませんでした。 イ 情報公開の任意開示請求はありませんでした。 ウ 自己情報の開示、訂正、利用停止請求に対して開示・不開示等の決定を行いました。 町長 2件 (全部開示 0件、一部開示 2件、不開示 0件) エ 町の情報を住民等の閲覧に供するための町政資料コーナーを維持しました。 資料数 363件 (平成30年3月31日現在) (2) 個人情報保護事業 個人情報保護の取扱いについて、東郷町職員（新規採用22名 4月3日実施）に研修を行いました。			

5 活動指標	指標名	情報開示請求件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	情報公開制度及び個人情報保護制度による開示請求件数（任意公開分を含む。）	平成 26 年度	件 18.00	件 個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	件 40.00	件
			平成 28 年度	件 12.00	件
			平成 29 年度	件 15.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	46,420 円	決 算 額	0 円	

7 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	46,420	0	0 %	140,000
	一般財源②	46,420	0	0 %	140,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,978,241	1,955,764	98.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,024,661	1,955,764	96.6 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,024,661	1,955,764	96.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	168,722	130,384	77.3 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	東郷町新規採用職員を対象に個人情報保護の研修会を行うことにより、個人情報の重要性について啓発しました。 個人情報保護法の一部改正法が施行されたことに伴い、東郷町個人情報保護条例の一部改正を行いました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	情報公開及び個人情報公開請求については、東郷町情報公開条例及び東郷町個人情報保護条例の規定に基づき、各行政文書について文書開示事務を実施しました。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	情報公開及び個人情報公開請求に対して開示事務を適正に実施します。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	開かれた行政を推進する一方で、個人情報の保護についても国の動向を確認しながら適正に運用していく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	個人情報保護法の一部改正が施行されることに合わせ、東郷町個人情報保護条例の一部改正を行います。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	議長交際費事業				コード	01	01	01	01	03
2 担当部課	議会事務局		議会事務局							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町行政又は町議会の運営に係る公益団体及び個人
2 働きかける相手(対象)	町行政又は町議会の運営に係る公益団体及び個人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町行政又は町議会の運営に係る公益団体及び個人との良好な関係を築けるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	議長交際費事業	
	(1) 葬儀香料	9件
	(2) 供花代	3件
	(合計)	12件)

5 活動指標	指標名	支出件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	件 32.00	件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	会費、葬儀香料、供花代の件数の合計	平成 27 年度	件 24.00	件	
			平成 28 年度	件 24.00	件	
			平成 29 年度	件 12.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	117,940 円	決算額	76,960 円		

7 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	117,940	76,960	65.3 %	250,000
	一般財源②	117,940	76,960	65.3 %	250,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	539,403	561,604	104.1 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	657,343	638,564	97.1 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	657,343	638,564	97.1 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	27,389	53,214	194.3 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	地区敬老会の会費の支出を無くしたため、直接事業費が減少しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	特にありません。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	総務一般管理事業				コード	01	02	01	01	02
2 担当部課	総務部				総務財政課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	庁舎内職員
2 働きかける相手(対象)	事務機器・共通消耗品・共通印刷物・例規類・保存文書・発送文書・保険・郵便
3 どのような状態にしたいのか(意図)	職員の事務処理の効率化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	総務一般管理事業 (1) 庁舎内共通常務用品等購入 ア 庁舎内で使用する共通常務用品等を購入しました。 また、再生紙、再生材を使用した製品等エコマーク製品の積極的な購入に努め、使用頻度の少ない消耗品等は購入を控えました。 イ 庁舎内の事務機器の賃借を継続しました。 主な事務機器 コピー機 9台(内ファクシミリ複合機7台) 住民サービス用コピー機 1台 印刷機 1台 ページセッター 1台 (2) 文書の收受事務等 ア 郵便物等の收受及び差出を行いました。 イ 保存文書を保存年限ごとに管理し、廃棄文書を整理しました。 (3) 例規集保守管理 ア WEB版例規集の加除を実施し、町ホームページ上に掲載及びシステムの保守管理を行いました。(加除回数 3回) イ 例規集の加除をやめ、冊子による例規集を5部作成しました。 (4) 宿直業務委託事業 役場の夜間窓口対応として宿直業務をシルバー人材センターに委託しました。(常時2人体制) (5) 寝具類総合管理業務委託事業 宿直業務に伴う、寝具類の管理業務を委託しました。 (6) 損害賠償責任保険加入事務 町民等に対して、町所有又は管理する施設及び町業務の遂行上に起因して損害賠償責任が生じた場合の損害を補填するため、全国町村会総合賠償補償保険に加入しました。 (7) 法制執務関係事務 官報がWEB上で検索できる情報サービスの提供を受け、法制執務の事務効率を図りました。 (8) 弁護士委託事務 町が抱える法律の相談を法律事務所に委託しました。(相談件数 延べ13件) 個別案件に対する委託契約を3件締結し、着手金を支払いました。また、2件の委託契約について、案件が終了したため、報酬を支払いました。 (9) 地方行財政懇談会 参加回数 5回(5/29、7/24、11/16、1/29、3/23)			
-------------------------	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	共通常務件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	件 7.00	件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	庁舎内の共通の事務事業の件数 (共通常務用品等購入、文書の 收受・発送、宿直等業務、例規 集、損害賠償責任保険、弁護士 委託、事務機器リース)	平成 27 年度	件 7.00	件	
			平成 28 年度	件 7.00	件	
			平成 29 年度	件 7.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	38,383,181 円	決算額	35,546,561 円		

項 目		平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	38,383,181	35,546,561	92.6 %	37,354,000
	一般財源②	38,383,181	35,546,561	92.6 %	37,354,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	12,977,260	12,549,487	96.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	51,360,441	48,096,048	93.6 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	51,360,441	48,096,048	93.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,337,206	6,870,864	93.6 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	備品倉庫の共通物品について、定期的な在庫の確認等により、極力在庫を持たないように努めました。 直接事業費については、例規集の加除をやめ単行本に変更したこと、消耗品の適正管理に努めたこと等から減少しています。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	今年度より加除式例規集を廃止したことにより、加除に係るコストを抑えることができました。 また、消耗品の適正管理に努めたことにより事業費が減少したことから、今後も適正管理に努めていきます。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	コピー使用に係る経費について、今年度にて契約期間が終了となることから、新しい契約にあたり、より単価が下がるような入札方法を実施します。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	消耗品等の購入の際は必要最小限の購入に留めるよう努めます。また、紙の削減に継続的に努めます。 また、郵送単価が上昇していることから、効率的な郵送方法の検討及び利用をしていくよう努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	加除式例規集を廃止することにより、コストの削減に努めます。また、紙の削減に努めます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	庁舎維持管理事業				コード	01	02	01	05	01
2 担当部課	総務部			総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	来庁者及び職員
2 働きかける相手(対象)	来庁者、職員、庁舎及び設備
3 どのような状態にしたいのか(意図)	省エネを徹底し、環境に配慮した効率的な庁舎維持管理を進めるとともに、行政サービスの提供の場となる役場庁舎の機能・環境の維持を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	庁舎管理事業 (1) 庁舎維持管理事業 ア 役場庁舎の機能を維持するため、役場本庁舎の空調設備、電気設備等の保守点検業務、軽微な修繕及び光熱水費等の支払いを委託しました。 イ 役場庁舎の防犯対策のため、庁舎警備業務を委託しました。 ウ きれいなまちキャンペーンの一環として、庁舎周辺の草刈を1回実施しました。 エ 災害時等の非常時における発電機を連続して稼働できるよう燃料(軽油)を200ℓ購入しました。 オ 庁舎1階の自動販売機の設置に当たり、行政財産の貸付けとして設置業者を入札により選定しました(3年間)。			
	(2) 駐車場借地事業 役場庁舎等の来庁者及び公用車の車庫に利用するため、町民会館南駐車場(1,928㎡)、公用車駐車場(38㎡)、中部児童館南駐車場(1,283㎡)及び東羽根穴駐車場(2,094㎡)を借用しました。			
(3) 役場庁舎改修等事業 ア 町民等の問合せをスムーズに行うために、庁舎電話にダイヤルインを導入しました。 イ 東郷町公共施設等総合管理計画に基づき、役場庁舎、旧福祉センター及び旧高齢者ワークプラザの建物を長期的に利用するために、役場庁舎等長寿命化計画を策定しました。 ウ 障がい者などの庁舎利用者の利用向上のため、役場玄関等のバリアフリー工事を実施しました。				
(4) 備品整備事業 役場庁舎内の備品が破損等した為、新たに備品を購入しました。 ア 事務机 2台 イ 事務椅子 40脚				

5 活動指標	指標名	経常的委託業務等件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)	庁舎管理を委託している業務等件数	平成 26 年度	件 5.00	件 個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	件 5.00	件
			平成 28 年度	件 6.00	件
			平成 29 年度	件 6.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	64,227,279 円	決算額	67,501,148 円	

	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	64,227,279	67,501,148	105.1 %	79,143,000
	一般財源②	64,227,279	67,501,148	105.1 %	79,143,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	5,776,463	6,030,272	104.4 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	70,003,742	73,531,420	105 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	70,003,742	73,531,420	105 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	11,667,290	12,255,237	105 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成28年度に策定した東郷町公共施設等総合管理計画に基づき、役場庁舎等長寿命化計画を策定しました。策定に伴い、直接事業費及び人件費は増額しました。 役場庁舎の電話にダイヤルインを導入し、町民等の問合せの円滑化に取り組みました。 また、庁舎1階の自動販売機設置に当たり、設置業者の決定を入札で行うことにより、効果的な財産利用を図りました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	役場庁舎等長寿命化計画を策定し、今後の長寿命化のための実施内容の順序を決定しました。今後、長寿命化計画に基づき修繕及び改修を行っていきます。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	役場庁舎等長寿命化計画に基づき、施設の修繕及び長寿命化に向けての具体的な実施計画を立てます。 また、日進市と共同して尾三地区自治体間連携事業「電気・ガスの共同購入について」により電力の共同購入を行うことにより、経費の削減に努めます。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	庁舎の機能を維持するため施設設備の工事や修繕を計画的に進め、改修計画で最優先される施設の改修を段階的に行います。 また、尾三地区での連携による電力調達を進めて、経費の削減に努めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	庁舎の長寿命化計画を策定し、今後の庁舎の長寿命化に向けての検討を行います。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	町長交際費事業				コード	01	02	01	08	10
2 担当部課	企画部			人事秘書課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町政運営に係る公益団体及び個人
2 働きかける相手(対象)	町政運営に係る公益団体及び個人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町政運営に係る公益団体及び個人との良好な関係を築きます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	町長交際費事業	
	(1) 町長交際費として下記のとおり支出しました。	
	ア 香料	9件
	イ 会費	16件
	ウ 供花代	11件
	エ 見舞金	0件
	オ 激励金	6件
	合計	42件
	(2) 町民ふれあい年始会を開催しました。	
	ア 日時	平成30年1月4日(木)
	イ 場所	いこまい館多目的室
	ウ 参加者	131名

5 活動指標	指標名	支払件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	件 52.00	件	個別計画による目標値はありません。
平成 27 年度	件 47.00	件				
平成 28 年度	件 41.00	件				
平成 29 年度	件 42.00	件				
6 直接事業費計	前年度決算額	487,542 円	決 算 額	281,565 円		

項 目		平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	487,542	281,565	57.8 %	403,000
	一般財源②	487,542	281,565	57.8 %	403,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,594,606	1,640,824	102.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,082,148	1,922,389	92.3 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	2,082,148	1,922,389	92.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	50,784	45,771	90.1 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成29年度から東郷町商工会とあいち尾東農協と三者で共催し、幅広い分野の方と交流を図る会にしました。三団体での打合せを事前に数回行い、当日はそれぞれの団体で活躍する方の紹介の場を設け、会場外にはセントラル開発等のPRブースを設置しました。 コストの推移については、平成28年度は東郷創立110周年の記念品の支出が205,740円ありましたが、平成29年度は記念品分のコストが減額となっています。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	町長交際費の執行にあたっては、運用基準に照らしつつ、常に社会通念上見合う範囲かどうかを検証していく必要があります。 ふれあい年始会については、引き続き町、商工会、農協の三者共催で行い、スムーズな会場運営となるよう事前に打合せで調整を行います。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	受付での混雑を解消出来るよう配置を変更し、PRブースも見やすいように場所を検討します。また会場内では町で撮影した写真を掲示します。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	引き続き三者共催で行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	商工会、農協、町で協力してふれあい年始会を行うことが出来るよう、共同開催の方法を協議します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	愛知県町村会運営事業				コード	01	02	01	08	11
2 担当部課	企画部			人事秘書課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員、町民
2 働きかける相手(対象)	各省庁、政党、国会議員等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町村を中心とした地方自治の振興、発展に向けた政策に関する各種要望等について、町村会にて調査、審議し、当面する諸課題の解決を目指します。調査や国等への要望について検討し、情報交換等を行い、県内町村との連携を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	愛知県町村会運営事業 愛知県町村会の主催する総会、研修、各種会議に参加しました。また、全国町村長大会に出席し、各省庁等に対して要望すべき事項の実現について働きかけを行いました。 (1) 全国町村長大会への出席 平成29年11月29日、東京都NHKホールへ町長、事務局長の2名が出張しました。 (2) 平成29年度愛知県町村会会費負担金の納入 394,000円を支出しました。 (3) 愛知県町村会理事会等への出席 総会、研修、各種会議等へ延べ23人が出席しました。 (4) 愛知県町村会を通じ、本町からは国、県に対して、「道路整備、まちづくり等の促進について」、「学校施設環境改善のための予算確保及び補助充実について」、「派遣指導主事及びスクールソーシャルワーカーの補助拡充について」の支援を要望しました。			

5 活動指標	指標名	県町村会主催行事等への参加	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	県町村会主催行事等へ参加した町長を含む職員の延べ人数	平成 26 年度	人 15.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	人 30.00	人	
			平成 28 年度	人 24.00	人	
			平成 29 年度	人 23.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	444,920 円	決 算 額	473,346 円		

項 目		平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	444,920	473,346	106.4 %	500,000
	一般財源②	444,920	473,346	106.4 %	500,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,195,955	1,230,618	102.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	1,640,875	1,703,964	103.8 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	1,640,875	1,703,964	103.8 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	68,370	74,085	108.4 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	愛知郡の町村会長として、毎年度、国、県等に対して必要な要望を行うとともに、最新の行政情報の収集と各担当課へ提供に努めてまいります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	選挙管理委員会運営事業				コード	01	02	04	01	01
2 担当部課	総務部			総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	有権者
2 働きかける相手(対象)	有権者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	選挙関係法規に基づき、選挙管理委員会に関する事務を適正に管理執行するとともに、選挙時には、選挙情報を有権者等に情報提供します。また、検察審査員候補者予定者及び裁判員候補者予定者のくじを適正に行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	選挙管理委員会運営事業 選挙管理委員会を7回開催し、次の案件を決定し又は実施しました。 (1) 選挙人名簿登録及び登録抹消(定時登録) 町内に住民票が作成され引き続き3か月以上の住所がある日本国籍を有する者を登録し、また本町から転出して4か月以上の日本国籍を有する者を抹消しました。 6月・9月・12月・3月における選挙人名簿の登録者数を決定しました。 (平成30年3月定時登録者数34,069人) (2) 在外選挙人名簿登録及び登録抹消 町内に最終住所があった日本国籍を有する者が日本国外へ転出し、3か月経過した者のうち在外選挙人名簿への登録申請があったものを登録しました。 また、登録された者が国内へ転入し、4か月経過した者を抹消し、定時登録時に在外選挙人の数を決定しました。 (平成30年3月定時登録者数34人) (3) 検察審査会検察審査員候補予定者くじの実施 平成29年9月の定時登録で選挙人名簿に登録された者の中から、くじによって10人の検察審査員の候補者予定者を選定し名古屋第一検察審査会事務局に報告しました。 (4) 裁判員制度裁判員候補予定者くじの実施 平成29年9月の定時登録で選挙人名簿に登録された者の中から、くじによって105人の裁判員の候補者予定者を選定し名古屋地方裁判所に報告しました。			

5 活動指標	指標名	選挙管理委員会開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 26 年度	回 12.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	回 10.00	回
			平成 28 年度	回 6.00	回
			平成 29 年度	回 7.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	421,100 円	決 算 額	512,434 円	

7 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	421,100	512,434	121.7 %	521,000
	一般財源②	415,734	427,612	102.9 %	440,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	5,366	84,822	1580.7 %	81,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,690,408	2,770,666	103 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	3,111,508	3,283,100	105.5 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	3,106,142	3,198,278	103 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	517,690	456,897	88.3 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	裁判員制度裁判員候補者予定者及び検察審査会検察審査員候補者予定者のくじを実施するためのシステム用機器の購入のため、直接事業費が増額となっています。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	引き続き、厳正かつ公平な選挙の執行のために、選挙管理委員会の適正な運営に努めます。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	各種選挙、検察審査会及び裁判員制度の適正な実施に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	衆議院議員総選挙執行事業				コード	01	02	04	03	01
2 担当部課	総務部				総務財政課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	有権者
2 働きかける相手(対象)	有権者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公平公正かつ効率的な選挙事務を遂行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	衆議院議員総選挙執行事業 平成29年10月22日に衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を執行しました。 (1) 公示日 平成29年10月10日 (2) 投票日 平成29年10月22日 (3) 選挙公報発行部数 18,000部 (小選挙区、比例代表、国民審査) (4) 入場整理券を各世帯へ送付しました。 (5) 投票所設営数 ア 13投票所(区) (投票時間 午前7時から午後8時まで) イ 期日前投票所 東郷町役場 1階ロビー (投票時間 午前8時30分から午後8時まで) (6) ポスター掲示場数 88か所 (7) 啓発 公用車3台に啓発看板及び拡声器を設置し、啓発活動を行いました。 (8) 投票状況 ア 当日有権者数 (7) 衆議院議員総選挙 33,854人 (男 16,966人、女 16,888人) (イ) 最高裁判所裁判官国民審査 33,822人 (男 16,949人、女 16,873人) イ 投票者数 (7) 衆議院議員総選挙小選挙区選出議員選挙 20,549人 (男 10,335人、女 10,214人) (イ) 衆議院議員総選挙比例代表選出議員選挙 20,548人 (男 10,334人、女 10,214人) (ウ) 最高裁判所裁判官国民審査 20,529人 (男 10,320人、女 10,209人) ウ 投票率 (7) 衆議院議員総選挙小選挙区選出議員選挙 60.70% (イ) 衆議院議員総選挙比例代表選出議員選挙 60.70% (ウ) 最高裁判所裁判官国民審査 60.70% (9) 開票 ア 開票開始日時 平成29年10月22日 午後9時から イ 開票結果 (7) 衆議院議員総選挙小選挙区選出議員選挙 投票総数 20,549票、有効投票数 19,563票、無効投票数 986票 (イ) 衆議院議員総選挙比例代表選出議員選挙 投票総数 20,548票、有効投票数 19,976票、無効投票数 572票 (ウ) 最高裁判所裁判官国民審査 投票総数 20,529票、有効投票数 19,996票、無効投票数 527票、その他 6票			
-------------------------	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	衆議院議員総選挙における選挙人名簿登録者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成26年度	人 32,377.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	選挙時登録における選挙人名簿登録者数	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
			平成29年度	人 33,929.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決算額	13,345,837 円		

	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	13,345,837	0 %	0
	一般財源②	0	252,005	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	13,093,832	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	5,951,647	0 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	0	19,297,484	0 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	0	6,203,652	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	183	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	選挙の種類により任期満了、公示日(告示日)から選挙期日までの期間、選挙の種類が異なるため、それぞれの選挙により事業経費が異なります。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	選挙の実施及び準備に係る時間及び期間が長いことから、職員の事務従事時間が長く、長時間労働となっている状況です。そのことから、より効率的な選挙事務の実施が必要です。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	引き続き、職員の事務従事的时间及び期間を短縮し、効率的な選挙の執行に努めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	統計事務管理事業				コード	01	02	05	01	02
2 担当部課	企画部				企画情報課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国、県、町、統計を利用する人
2 働きかける相手(対象)	町民、関係機関等、登録統計調査員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	統計調査員の資質向上を図り、統計調査を円滑に実施できるようにします。東郷町の現況と推移発展を掲載した基本的な統計資料を作成することで、行政施策の立案や基礎資料、民間事業所の事業活動など幅広く活用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 統計調査員関係事業 (1) 常任登録統計調査員の資質向上と幅広い知識を習得するため、平成30年3月22日に研修会の開催とカゴメ記念館及び新日鐵住金株式会社の見学を行いました。 (2) 常任登録統計調査員10名に報償費を支払いました。
	2 統計一般事務事業 (1) オープンデータの推進 ア 7市町連携オープンデータ推進に関する基本事項の制定及び活動のまとめを作成し、ホームページで公開しました。 イ 平成29年7月にじゅんかい君のバス停の位置情報や時刻表等の項目を追加しました。 (2) 統計書「東郷の統計」を160部作成し、全課及び関係機関等に配布しました。 また、統計書の内容を町ホームページに掲載しました。 (3) 市町村民所得推計事務を行いました。

5 活動指標	指標名	東郷町常任登録統計調査員の人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	人 10.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	人 9.00	人	
			平成 28 年度	人 10.00	人	
			平成 29 年度	人 10.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	240,900 円	決算額	230,318 円		

項 目		平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	240,900	230,318	95.6 %	256,000
	一般財源②	240,900	230,318	95.6 %	256,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	5,035,898	2,763,035	54.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	5,276,798	2,993,353	56.7 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	5,276,798	2,993,353	56.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	527,680	299,335	56.7 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成29年に実施された全ての統計調査に常任登録統計調査員を任命し(工業統計調査員8名、就業構造基本調査員6名)、統計調査事務の円滑な実施に寄与しました。 また、「東郷の統計」に新たに女性管理職の表記を加え、女性の活躍状況を掲載しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	本町が愛知県に報告している登録統計調査員は33名で、基準数の26人は確保していますが、大規模な基幹統計調査員数には到達していません。 現在、オートロックマンションの増加や生活形態の多様化などにより調査環境が複雑化し、調査員の人員確保が難しくなっています。 今後は、統計思想の普及、啓発を図るとともに各種基幹統計調査を正確かつ円滑に行うため、新しい調査員の確保と調査員の資質向上に必要な研修会を実施します。 また、オープンデータについては、各課が保有しているデータを順次公開し、利用者にとって使いやすいデータの構築を進めます。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	常任登録統計調査員の幅広い知識の習得のため、主要な基幹統計調査の実施に適した研修先を検討し、実施します。 また、行政職員として必要なオープンデータに関する基礎的な知識を習得することを目的として、オープンデータの研修会を開催します。 さらに、「東郷の統計」では、各課が保有しているデータの内の、審議会等の状況(女性の登用)を掲載します。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	新しく登録した統計調査員の知識の習得のため、県が開催する研修会の受講を勧めます。 また、登録統計調査員の人員を確保するため、広報、ホームページ等において統計調査事務の重要性を広く周知し、調査員の募集を行います。 さらに、自治会等の推薦や調査員の紹介等で新しく従事した調査員に対し、登録統計調査員の登録を促します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	常任登録統計調査員の幅広い知識の習得に務めるため、主要な基幹統計調査の実施に適した研修先を検討し、実施します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	基幹統計調査事業				コード	01	02	05	02	01
2 担当部課	企画部				企画情報課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国、県、町、町民
2 働きかける相手(対象)	町内の世帯または事業所などの統計調査対象者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各統計調査で正確なデータを収集することにより国、県、市町村での各種計画の策定、社会政策の立案に活用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	基幹統計調査事業 (1) 工業統計調査【所管：経済産業省】 ア 調査日：平成29年6月1日現在 イ 調査員数等：指導員1人、調査員7人 ウ 調査内容 町内の製造業に属する事業所を対象として、事業所数、従業者数、製造品出荷額、原材料使用額等を調査し、工業の実態を明らかにするため調査しました。 エ 実施件数：223件 (ア) 町調査対象事業所 96件 (調査票等提出事業所) (イ) 本社一括事業所 28件 (ウ) 調査対象外事業所 82件 (従業者数1～3人の事業所) (エ) 廃業等事業所 15件 (オ) 未提出事業所 2件 (2) 就業構造基本調査【所管：総務省統計局】 ア 調査期日：平成29年10月1日現在 イ 調査員数：調査員6人 ウ 調査内容 国民の就業及び不就業の状態を調査することで、全国及び地域別の就業構造を実態を明らかにするため、総務大臣が選定した町内5調査区に居住する15歳以上の世帯員を対象に調査しました。 エ 実施件数：準備調査(世帯名簿作成)286件、実地調査(国の規定による方法で抽出)99件 オ 提出調査票等数：220枚(調査世帯数：89件、調査世帯無し等世帯数9件、拒否等1件) (3) 平成30年住宅・土地統計調査単位区設定【所管：総務省統計局】 ア 設定期日：平成30年2月1日現在 イ 指導員数：指導員8人 ウ 設定内容：平成30年住宅・土地統計調査実施のため調査員が担当する調査区域を明確にし、調査の円滑な実施と結果精度の向上を図るため実施しました。 エ 調査区数：77調査区			
-------------------------	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	基幹統計調査のオンライン回答件数と調査員回収調査票の提出件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)	オンライン回答件数と調査員が調査票を収集した件数	平成26年度	件 1,100.00	件 個別計画による目標値はありません。
			平成27年度	件 15,750.00	件
			平成28年度	件 945.00	件
			平成29年度	件 316.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	1,254,798 円	決算額	904,593 円	

	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,254,798	904,593	72.1 %	3,010,000
	一般財源②	1,254,798	904,593	72.1 %	3,010,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	10,459,172	6,710,228	64.2 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	11,713,970	7,614,821	65 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	11,713,970	7,614,821	65 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	12,396	24,098	194.4 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成28年実施の経済センサス-活動調査で収集した調査票件数は945件で、平成29年に実施した工業統計調査と就業構造基本調査を合わせた件数は316件でした。対象や調査規模が違うため活動実績値が629件減少しました。 また、平成29年の就業構造基本調査は、全ての調査対象者がスマートフォンやタブレットでも回答できるオンライン調査を導入しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	今後も調査員を通じて、統計調査の結果精度の向上及び調査事務の効率化につながるオンライン回答を積極的に推進します。 また、住宅・土地統計調査の趣旨や重要性を理解してもらうため、広報等を活用し町民に広く統計調査の内容を周知します。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	平成30年に実施される基幹統計調査の趣旨や重要性を町民に理解してもらうため、対象調査区の自治会長や関係者に広報用のチラシの配布やポスターの掲示をお願いします。 また、調査員が車での円滑な調査を実施できるよう、保育園や児童館等の町の施設に対し、駐車場の借用を依頼します。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	個人情報の適切な取扱いに慎重に対処しつつ町民に広く統計調査の趣旨及び重要性を周知する方法を検討します。 また、正確かつ効率的な統計調査をより推進するため、オンライン調査による回答を促進します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	平成29年に実施される基幹統計調査の趣旨や重要性を町内の事業所及び町民に理解してもらう為に、調査区の自治会長や調査区の関係者に広報用のチラシの配布やポスターの掲示をお願いします。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	検査事務事業				コード	01	02	06	01	03
2 担当部課	監査委員事務局				監査委員事務局					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	工事(業務)等担当課職員、工事(業務)等請負業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	検査を通して契約内容の適正な履行と品質を確保するとともに、職員の工事・委託業務等の監理技術水準の向上を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	検査事務事業 (1) 入札契約案件の検査を88件実施しました。 ア 工事の検査 (ア) 完了検査 27件(安全安心課始め7課) (イ) 中間検査 1件(学校教育課) (ウ) 出来形検査 0件 イ 委託業務、物品等購入の検査 (ア) 完了検査 55件(人事秘書課始め14課) (イ) 一部竣工検査 1件(生涯学習課) (ウ) 出来形検査 4件(都市計画課始め3課) (2) 県下検査事務連絡協議会(構成:37市14町2村 内尾張部会11市町) ア 協議会尾張部会(10月5日)に出席しました。 イ 協議会尾張部会が主催した愛知県の完了工事検査臨場研修(12月5日)に参加し、完了検査の手法について学びました。				

5 活動指標	指標名	入札契約案件の検査の実施件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	入札契約に係る完了検査、一部竣工検査及び出来形検査の件数	平成 26 年度	件 88.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	件 103.00	件	
			平成 28 年度	件 88.00	件	
			平成 29 年度	件 88.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	1,040 円	決 算 額	19,292 円		

7 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,040	19,292	1855 %	24,000
	一般財源②	1,040	19,292	1855 %	24,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,783,940	1,745,531	97.8 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	1,784,980	1,764,823	98.9 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	1,784,980	1,764,823	98.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	20,284	20,055	98.9 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	<p>今年度は、現場検査に必要な酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者研修を受講したため、直接事業費が増加しましたが、概算人件費が減少したため、町費投入額は減少しました。 検査結果における指摘事項については、その都度、担当部署に書面で通知し改善を求めました。</p>	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	<p>書類検査については、原則全ての業務に対し、担当者に直接確認をして業務の改善・提案を行いました。また、検査事務については、研修会等へ積極的に参加するなど職員の検査技術の向上を図るとともに、県及び他市町の検査手法を研究し、検査の的確・適正な実施に努めました。</p>	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組みとした改善内容
一部見直し	引き続き、書類検査については原則全ての業務を対象とし、担当者に直接確認するとともに、積極的な業務の改善・提案を行います。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	情報推進事業				コード	01	02	01	07	02
2 担当部課	企画部				企画情報課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	1	(1) 行政サービスの向上							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員、情報システムを利用する人
2 働きかける相手(対象)	職員、情報システム
3 どのような状態にしたいのか(意図)	最新のICT(情報通信技術)を活用し、庁内全体の情報化コストを抑えるとともに行政事務が効率的に遂行できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>電算管理運営事業                  効率的かつ信頼性の高い行政サービスが提供できるよう、総合住民情報システム及び庁内情報環境の管理運営を行いました。</p> <p>(1) 総合住民情報システムの運用管理                  総合住民情報システムが日々安定稼働するための管理と、制度改正などへの対応を行いました。</p> <p>ア 主な稼働業務 住民記録、外国人登録、印鑑登録、住民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税、長寿医療、収納管理、滞納管理、福祉医療、子ども手当、保育料、選挙、教育、農業、健康管理、帳票印刷アウトソーシング、介護保険</p> <p>イ 主な制度改正等 社会保障・税番号制度、旧姓併記、年金届出様式統一、保育士処遇改善</p> <p>ウ 主な保守業務 データセンター、システム専用サーバ、専用端末、ネットワーク、大型連帳プリンタ</p> <p>(2) 行政ネットワーク運用管理                  職員のOA環境の安定化と事務効率化を図るため、行政ネットワークの運用管理及び教育を実施しました。</p> <p>ア ファイルサーバやグループウェアなどのサーバ管理</p> <p>イ OA環境の適正配備</p> <p>ウ 庁内情報資産の管理</p> <p>(3) 情報セキュリティ対策                  全庁的な情報セキュリティレベルを向上させるため、職員向けセキュリティ研修を実施し、情報セキュリティ自己点検及び内部監査を行いました。</p> <p>ア eラーニングによる一般職員向けセキュリティ研修(受講:70人)</p> <p>イ 情報推進係による新規採用職員向けセキュリティ研修(受講:14人)</p> <p>ウ あいち電子自治体協議会外部監査、LASDECセキュリティ診断(Web診断)</p> <p>エ eラーニングによる社会保障・税番号制度職員向け一般・実践研修(受講:4人)</p> <p>オ 情報セキュリティ自己点検(対象者:283人)</p> <p>カ 内部監査・現地視察(庁舎内、中部保育園、中部児童館、東郷小・中学校、診療所、給食センター)</p>			
-------------------------	---	--	--	--

5 活動指標	指標名	情報システム問合せ・改善対応件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)	情報システム全般に関するの問合せや障害対応による改善件数	平成 26 年度	件 1,121.00	件 個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	件 1,095.00	件
			平成 28 年度	件 1,382.00	件
			平成 29 年度	件 1,434.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	171,218,557 円	決算額	155,980,035 円	

	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	171,218,557	155,980,035	91.1 %	170,572,400
	一般財源②	171,218,557	155,980,035	91.1 %	170,572,400
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	19,756,214	20,130,683	101.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	190,974,771	176,110,718	92.2 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	190,974,771	176,110,718	92.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	138,187	122,811	88.9 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	社会保障・税番号制度の実施に向け総合住民情報システムを改修し、11月から本運用が開始されました。 昨年度のセキュリティポリシーの見直しに基づき、情報セキュリティ自己点検及び内部監査を行いました。 庁内情報システムとインターネットの完全分離を行いました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	社会保障・税番号制度の動向を注視し、適切な運用を進める必要があります。 情報セキュリティ内部監査の結果に基づき、情報セキュリティポリシーの見直しをする必要があります。 庁内情報システムとインターネットの完全分離に伴う、職員の負担を軽減するための環境を構築する必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	監査結果に基づき、情報セキュリティポリシーの改定を行います。 長期継続契約の終了に伴い、庁内情報システムの更改に合わせて職員への負担を軽減できる環境の構築を行います。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	ポリシーを適正に運用するため、内部監査の方法について検討を進めます。 庁内情報システムの更新に合わせて、運用手引を見直します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	社会保障・税番号制度の開始に伴うマイナポータル(子育てワンストップサービス)の環境整備を行います。 より情報漏えいリスクを軽減するため、LGWAN接続系とインターネット接続系の完全分離を実施します。 大規模災害やシステム障害への対応を定めるICT-BCPを策定します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	戸籍住基一般管理事業				コード	01	02	03	01	02
2 担当部課	生活部				住民課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	1	(1) 行政サービスの向上							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民等
2 働きかける相手(対象)	住民課職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	戸籍等に関する知識を身に付け職員の資質向上を図ることにより、戸籍・住民基本台帳事務が円滑に実施できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	戸籍等一般事務事業 法務局主催研修及び愛豊戸籍住民基本台帳事務研究会事業等に参加するため、旅費・負担金を支出しました。 また、通常事務の消耗品購入を行いました。 (1) 研修等参加件数 ア 法務局主催研修 9件 イ 愛豊戸籍住民基本台帳事務研究会 15件 ウ 愛知戸籍住民基本台帳事務協議会 1件 エ その他 6件 計 31件 (2) 負担金 ア 愛豊管内における事務研究調査及び職員の資質向上を図るため、愛豊戸籍住民基本台帳事務研究会負担金を支出しました。 イ 戸籍住民基本台帳事務の問題研究及び改善を図るため、愛知戸籍住民基本台帳事務協議会負担金を支出しました。 (3) 旅券事務の共同実施について、日進市との実施を見送り、みよし市及び豊田市との実施を検討しましたが、具現化には至りませんでした。 ア 日進市との打ち合せ 4回実施 イ 豊田市・みよし市との打ち合せ 3回実施

5 活動指標	指標名	研修等参加延べ件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 26 年度	件 56.00	件 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	件 38.00	件
			平成 28 年度	件 37.00	件
			平成 29 年度	件 31.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	444,245 円	決 算 額	196,404 円	

項 目		平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	444,245	196,404	44.2 %	466,000
	一般財源②	444,245	196,404	44.2 %	466,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	6,634,962	6,713,377	101.2 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	7,079,207	6,909,781	97.6 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	7,079,207	6,909,781	97.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	191,330	222,896	116.5 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	尾三地区自治体間連携事業の一環として、旅券事務の共同実施を日進市と検討してきましたが、新たにみよし市及び豊田市との共同実施について検討しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	年々複雑化する戸籍の受理審査や住民基本台帳の処理案件に対応するため、職員の事務研究会などの積極的な参加、職員相互の情報共有、専門知識の習得に努めました。 旅券事務の共同実施は今後も引き続き検討が必要です。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	昨年に引き続き戸籍、住民基本台帳に関する研究会や情報交換会に積極的に参加し、スキルアップします。 また、旅券事務の実施等については、引き続き検討します。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	今後も職員の知識向上を目指し、積極的に研究会や情報交換会に参加します。 個人番号に関しては住民サービスにおける利用拡大に向けて情報収集を行い、研究します。 また、旅券事務の実施等については、引き続き検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	昨年に引き続き戸籍、住民基本台帳に関する研究会や情報交換会に参加することにより、スキルアップを図ります。 また、引き続き旅券事務の共同実施に向け協議し、事務を進めます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	戸籍事務事業					コード	01	02	03	01	03	
2 担当部課	生活部				住民課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	1	(1) 行政サービスの向上									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民等
2 働きかける相手(対象)	戸籍届出書提出対象者、戸籍証明書請求者、町民又は本町に本籍のある人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	戸籍届出書の審査受付、戸籍の記録整備、証明書発行等の事務を、迅速かつ正確に処理し、戸籍事務を円滑に実施します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	戸籍関係事務事業 戸籍届出書の審査受付、戸籍の記録整備、人口動態調査事務、戸籍証明書の発行を行いました。	
	(1) 届出件数	<ul style="list-style-type: none"> <li>ア 出生 437件</li> <li>イ 婚姻 401件</li> <li>ウ 離婚 118件</li> <li>エ 死亡 351件</li> <li>オ 入籍 84件</li> <li>カ 転籍 308件</li> <li>キ 養子縁組 43件</li> <li>ク 養子離縁 7件</li> <li>ケ その他 117件</li> <li style="text-align: right;">計 1,866件</li> </ul>
	(2) 処理件数	<ul style="list-style-type: none"> <li>ア 新戸籍編成 412件</li> <li>イ 戸籍全部削除 206件</li> <li style="text-align: right;">計 618件</li> </ul>
	(3) 諸証明件数	<ul style="list-style-type: none"> <li>ア 全部事項証明 (戸籍) 5,248件 (内 休日証明発行 41件)</li> <li>イ 全部事項証明 (除籍) 833件 (内 休日証明発行 1件)</li> <li>ウ 個人事項証明 (抄本) 1,207件 (内 休日証明発行 14件)</li> <li>エ 個人事項証明 (除籍) 15件 (内 休日証明発行 0件)</li> <li>オ 改製原簿抄本 1,150件 (内 休日証明発行 2件)</li> <li>カ 身元証明 328件 (内 休日証明発行 0件)</li> <li>キ その他証明</li> <li>(7) 記載事項証明 41件 (内 休日証明発行 0件)</li> <li>(4) 受理証明 164件 (内 休日証明発行 1件)</li> <li>(5) 届出書に基づく証明 7件 (内 休日証明発行 0件)</li> <li style="text-align: right;">計 8,993件 (内 休日証明発行 59件)</li> </ul>

5 活動指標	指標名	戸籍届出件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	出生・死亡・婚姻・離婚・転籍等の戸籍届出書の年間受理件数	平成 26 年度	件 1,856.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	件 1,903.00	件	
			平成 28 年度	件 1,902.00	件	
			平成 29 年度	件 1,866.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	7,092,995 円	決算額	7,112,515 円		

	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	7,092,995	7,112,515	100.3 %	7,129,000
	一般財源②	3,267,363	3,132,233	95.9 %	3,077,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	3,825,632	3,980,282	104 %	4,052,000
	概 算 人 件 費 ⑤	19,124,302	19,350,322	101.2 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	26,217,297	26,462,837	100.9 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	22,391,665	22,482,555	100.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	11,773	12,049	102.3 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	複雑化する戸籍の届出に迅速・的確に対応できるよう、専門研修会・勉強会等へ参加しました。 また、平成28年度に実施したお祝いフォトパネルが経年劣化したため、スクリーンへ印刷し直しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	社会の多様化や国際化により複雑化する戸籍届書の審査・処理は、高度な専門知識が要求されます。そのため、専門研修会や勉強会への参加で、困難な事案にも対応できるよう取り組みました。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	引き続き、戸籍の専門知識習得のための研修会・勉強会への参加を積極的に行っていきます。 また、戸籍のマイナンバー連携に向けた準備について、国の動向及び管轄法務局からの情報提供に注視していきます。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	多様化・国際化が進み複雑化する戸籍事務を、今後も法規等に基づき適正な運用ができるようスキルアップに努めていきます。 また、東郷中央土地区画整理事業に伴う本籍表示の変更についても、適正な処理ができるよう準備を行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	平成28年度に実施したお祝いフォトパネルが経年劣化してきたため、スクリーンへ印刷をし直し、耐久性及び見栄えの向上を図ります。 また、専門知識の習得・スキルアップのため、引き続き研修会等への積極的な参加、事例研究に努めます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	住民基本台帳事務事業				コード	01	02	03	01	04
2 担当部課	生活部				住民課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	1	(1) 行政サービスの向上							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民等
2 働きかける相手(対象)	転入出等届出書提出者、印鑑登録申請者、住基証明書請求者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	転入出等届出の受付、印鑑登録、住基関係証明書の発行、電子申請による住民票交付、個人番号カード(マイナンバーカード)の交付等の事務を、迅速かつ正確に処理し、住民基本台帳事務を円滑に実施します。また、個人番号カードの普及を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	住民基本台帳関係事業 転入出届出受付、印鑑登録、住民基本台帳関係の事務処理、人口動向調査事務及び住民基本台帳に関する証明書の発行を行いました。また、平成27年度から始まった個人番号(マイナンバー)制度について、引き続き個人番号カードの交付を実施しました。			
	(1) 届出件数			
	ア 転入	1,475件		
	イ 転出	1,294件		
	ウ 転居	366件		
	エ 世帯主変更	114件		
	オ 転出(法第24条の2)	0件		
	カ 職権修正	1,824件		
	キ 出生	346件		
	ク 死亡	332件		
	ケ 帰化	5件		
	計	5,756件		
	(2) 印鑑登録件数			
	ア 登録	1,817件	(内 休日窓口登録 57件)	
	イ 廃止	472件		
	ウ 転出	756件		
	エ 死亡	275件		
	オ 氏変更	36件		
	カ その他	5件		
	計	3,361件	(内 休日窓口登録 57件)	
	(3) 諸証明等件数			
	ア 住民票閲覧	3,076件		
	イ 住民票写し等	21,704件	(内 休日証明発行 232件 内 広域交付 23件)	
	ウ 印鑑登録証明	14,961件	(内 休日証明発行 205件)	
	エ 戸籍附票の写し	1,134件	(内 休日証明発行 3件)	
	オ 転出証明	1,294件		
	カ その他証明	613件	(内 休日証明発行 4件 内 記載事項証明 574件)	
	キ 個人番号カード	622件	(内 休日交付 29件)	
	計	43,404件	(内 休日証明発行 473件)	

5 活動指標	指標名	転入出届等の異動者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 26 年度	件 5,384.00	件 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	転入・転出・転居・出生・死亡・職権修正等の異動件数の合計	平成 27 年度	件 5,666.00	件
			平成 28 年度	件 5,877.00	件
			平成 29 年度	件 5,756.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	12,508,150 円	決 算 額	9,388,292 円	

項 目		平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	12,508,150	9,388,292	75.1 %	9,965,000
	一般財源②	-3,236,450	-2,362,908	73 %	-1,030,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	15,744,600	11,751,200	74.6 %	10,995,000
	概 算 人 件 費 ⑤	28,881,596	29,222,934	101.2 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	41,389,746	38,611,226	93.3 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	25,645,146	26,860,026	104.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,364	4,666	106.9 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	個人番号カードの交付枚数が減少したため、カード作成などを委託している地方公共団体情報システム機構への交付金の支払いが減少しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	個人番号カード普及のため、希望者にマイナポータル用のパソコンを利用した、個人番号カードの申請補助を実施しました。 関係各課と連携し、転入出に伴う案内一覧を見直し、改正しました。 窓口事務の基本事項マニュアルを作成し、窓口サービスを均一化し、申請者の待ち時間短縮に努めました。 個人番号カード、通知カードについて、再交付や転入など異動に伴う券面変更の業務が増加しました。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	個人番号カード普及のため臨時申請窓口の開設、住民への周知、コンビニ交付事業の検討を進めます。 東郷中央区画整理事業に伴う町名地番変更にかかる準備を進めます。 窓口開庁時間の拡大や印鑑証明交付手続きの簡素化などを住民サービス向上のため検討を進めます。住基ネットワークシステム機器の更新を実施します。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	住民基本台帳の情報について適切に管理し情報提供を行います。 個人番号カード普及のため、住民への周知など検討を進めます。 東郷中央区画整理事業に伴う町名地番変更の準備を進めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組みとした改善内容
一部見直し	個人番号カード普及率向上のため、希望者にマイナポータル用の端末を利用した、個人番号カードの申請補助を実施します。 関係各課と連携し、転入出に伴う案内一覧を見直し、改正します。 窓口事務の基本事項マニュアルを作成し、多岐に渡る窓口業務について職員間で知識、情報の共有を行い、サービスの均一化及び申請者の待ち時間の短縮に努めます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	人事一般管理事業				コード	01	02	01	08	02
2 担当部課	企画部			人事秘書課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	2	(2) 職員の育成・管理							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員 (正職員及び臨時職員)
2 働きかける相手(対象)	職員 (正職員及び臨時職員)
3 どのような状態にしたいのか(意図)	職員の人事管理及び労務管理を適正に行い、効率的な行政運営が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	人事一般管理事業 人事給与システムにより効率的な給与支払事務を行いました。また、職員の人事管理及び労務管理を適正に行い、関係機関(共済組合、退職手当組合)との連絡調整も適正かつ効率的に進めました。																																																																	
	(1) 職員数の状況(平成29年4月1日現在) 正職員 305名 (男 143名 女 162名) (2) 採用及び退職の状況(平成29年度中) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td>一般事務</td> <td>保育士</td> <td>土木技師</td> <td>児童厚生員</td> <td>保健師</td> <td>看護師</td> </tr> <tr> <td>新規採用</td> <td>15名</td> <td>6名</td> <td>1名</td> <td>0名</td> <td>1名</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>退職</td> <td>9名</td> <td>2名</td> <td>0名</td> <td>0名</td> <td>0名</td> <td>0名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>栄養士</td> <td>合計</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>新規採用</td> <td>1名</td> <td>25名</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>退職</td> <td>0名</td> <td>11名</td> <td colspan="4"></td> </tr> </table> (3) 職種別職員数の状況(平成29年4月1日現在) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>一般事務職</td> <td>183名 (うち育児休業等代替任期付職員6名)</td> </tr> <tr> <td>技師</td> <td>15名</td> </tr> <tr> <td>医師</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>保健師</td> <td>14名</td> </tr> <tr> <td>看護師</td> <td>4名</td> </tr> <tr> <td>保育士</td> <td>76名 (うち育児休業代替任期付職員4名)</td> </tr> <tr> <td>児童厚生員</td> <td>5名</td> </tr> <tr> <td>栄養士</td> <td>4名 (うち育児休業代替任期付職員1名)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>302名 (町長、副町長及び教育長を除く。)</td> </tr> </table> (4) 臨時職員の状況(平成29年4月1日現在) 383名								一般事務	保育士	土木技師	児童厚生員	保健師	看護師	新規採用	15名	6名	1名	0名	1名	1名	退職	9名	2名	0名	0名	0名	0名		栄養士	合計					新規採用	1名	25名					退職	0名	11名					一般事務職	183名 (うち育児休業等代替任期付職員6名)	技師	15名	医師	1名	保健師	14名	看護師	4名	保育士	76名 (うち育児休業代替任期付職員4名)	児童厚生員	5名	栄養士	4名 (うち育児休業代替任期付職員1名)	合計
	一般事務	保育士	土木技師	児童厚生員	保健師	看護師																																																												
新規採用	15名	6名	1名	0名	1名	1名																																																												
退職	9名	2名	0名	0名	0名	0名																																																												
	栄養士	合計																																																																
新規採用	1名	25名																																																																
退職	0名	11名																																																																
一般事務職	183名 (うち育児休業等代替任期付職員6名)																																																																	
技師	15名																																																																	
医師	1名																																																																	
保健師	14名																																																																	
看護師	4名																																																																	
保育士	76名 (うち育児休業代替任期付職員4名)																																																																	
児童厚生員	5名																																																																	
栄養士	4名 (うち育児休業代替任期付職員1名)																																																																	
合計	302名 (町長、副町長及び教育長を除く。)																																																																	

5 活動指標	指標名	正規職員数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)	各年度4月1日現在の正規職員数(町長、副町長、教育長、短時間再任用職員及び育児休業等代替任期付職員を含む。)	平成26年度	人 285.00	人 個別計画による目標値はありません。
			平成27年度	人 287.00	人
			平成28年度	人 299.00	人
			平成29年度	人 305.00	人
6 直接事業費計	前年度決算額	69,829,194 円	決算額	75,008,586 円	

7 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	69,829,194	75,008,586	107.4 %	82,399,000
	一般財源②	69,829,194	75,008,586	107.4 %	82,399,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	24,477,202	29,945,035	122.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	94,306,396	104,953,621	111.3 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	94,306,396	104,953,621	111.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	315,406	344,110	109.1 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	職員の時間外手当について、時間数で把握する方式とし、効率的に支給を行いました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	第5次定員適正化計画(平成23年度策定)に基づき、高度・多様化する住民ニーズや権限移譲による事務量の増加に対応するため、適正な職員配置に努めていきます。会計年度任用職員制度への移行により、臨時職員の任用・給与・服務その他の人事管理の見直しを進めていく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	会計年度任用職員制度移行に向けて必要な準備を進めていきます。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	会計年度任用職員制度移行に向けて、人事給与システムの更新、改修を実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	地方公務員法、地方自治法の改正に伴う対応をするため、臨時職員の任用方法等の制度改正を研究します。また、給与システムの効率的な運用について検討します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	職員福利厚生事業				コード	01	02	01	08	03
2 担当部課	企画部			人事秘書課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	2	(2) 職員の育成・管理							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員及び職員の家族
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	福利厚生事業として職員及び職員の家族との交流を進め、職員の健康保持及び増進を図り心身ともに健康で職務に専念できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	職員福利厚生事業 (1) 互助会助成事業 職員互助会が企画・実施する職員及び職員の家族との交流が図られるような事業に対し助成しました。 ア 互助会会員数 309名(派遣職員4名を含む)(平成29年4月1日現在) イ 助成対象事業 福利厚生事業 (2) 健康診断事業 福利厚生事業として、職員の健康保持及び増進を図るため、健康診断等を実施しました。 また、平成30年3月22日(木)に安全衛生委員会を開催し、健康診断等の結果について産業医から所見をいただくとともに、職員の健康管理、安全及び衛生に関する事項について審議しました。 ア 健康診断受検者 290名(正職員131名、臨時職員159名) イ 人間ドック受検者 171名(脳ドック受検者43名を含む。) ウ ストレスチェック受検者 416名(正職員286名、臨時職員130名)			

5 活動指標	指標名	健康診断の受検者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	健康診断及び人間ドックの合計 受検者数	平成 26 年度	人 414.00	人	個別計画による目標値 はありません。
			平成 27 年度	人 410.00	人	
			平成 28 年度	人 426.00	人	
			平成 29 年度	人 461.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	7,880,134 円	決 算 額	8,757,076 円		

項 目		平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	7,880,134	8,757,076	111.1 %	9,246,000
	一般財源②	7,880,134	8,757,076	111.1 %	9,246,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	4,385,167	6,153,090	140.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	12,265,301	14,910,166	121.6 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	12,265,301	14,910,166	121.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	28,792	32,343	112.3 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	健診対象の臨時職員増加により直接事業費が上がりました。互助会事業では、運営委員会にて各種事業の検討を行い、参加者の増加に努めました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	職員の健康診断等においては、ストレスチェックの結果により高ストレスと判断された者のうち希望者には産業医との面談を実施しましたが、引き続きメンタル面でのフォロー体制を整備していく必要があります。 互助会事業については、現行の補助金を維持しつつ、職員の福利厚生と職員同士の交流を図っていきます。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	時間外勤務の多い職員に対し、産業医による面談を勧めていき、職員の健康管理についてより一層の配慮をしていく必要があります。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	ストレスチェックの結果、メンタル面で不安を抱えている職員も少なくないと判明したため、メンタル面でのフォロー体制を検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	互助会事業は、職員の福利厚生と職員同士の交流を深めていくために必要な事業であり、引き続き職員が参加しやすい仕組み作りを検討していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	町主催研修事業				コード	01	02	01	08	05
2 担当部課	企画部				人事秘書課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	2	(2) 職員の育成・管理							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員及び町民
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	時代の要請に対応できる人材育成に取り組みます。また、組織力の向上を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	町主催研修事業																										
	<p>(1) 職員研修は、職員個人の能力と意欲の向上を図り、人と組織の不断の成長と活性化を目的として、自己啓発、職場研修（OJT）、職場外研修（OffJT）の3つを柱として実施しました。 東郷町人材育成基本方針、東郷町職員研修基本方針、東郷町職員研修基本計画等に基づき、毎年策定する研修計画の中で人材育成に取り組みました。</p> <p>(2) 前年度に引き続き、新規採用職員研修や人事考課者初任者研修、企画力向上研修、マナーアップ研修、町全体の能力向上が必須である財務会計研修を実施し、新規研修として女性活躍推進を目的とした講演会を実施しました。</p> <p>【研修受講者数】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ア 新規採用職員研修</td><td style="text-align: right;">24名</td></tr> <tr><td>イ 人事考課初任者研修</td><td style="text-align: right;">2名</td></tr> <tr><td>ウ 新規採用職員のためのOJT担当者研修</td><td style="text-align: right;">19名</td></tr> <tr><td>エ 企画力向上研修</td><td style="text-align: right;">12名</td></tr> <tr><td>オ 説明能力向上研修</td><td style="text-align: right;">20名</td></tr> <tr><td>カ 財務会計研修</td><td style="text-align: right;">35名</td></tr> <tr><td>キ 部長講話</td><td style="text-align: right;">136名</td></tr> <tr><td>ク マナーアップ研修</td><td style="text-align: right;">25名</td></tr> <tr><td>ケ 女性活躍推進に関する講演会</td><td style="text-align: right;">74名</td></tr> <tr><td>コ メンタルヘルス研修</td><td style="text-align: right;">15名</td></tr> <tr><td>サ とうごうリーダー塾</td><td style="text-align: right;">25名</td></tr> <tr><td>シ 新規採用特別講話</td><td style="text-align: right;">8名</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">395名</td></tr> </table>		ア 新規採用職員研修	24名	イ 人事考課初任者研修	2名	ウ 新規採用職員のためのOJT担当者研修	19名	エ 企画力向上研修	12名	オ 説明能力向上研修	20名	カ 財務会計研修	35名	キ 部長講話	136名	ク マナーアップ研修	25名	ケ 女性活躍推進に関する講演会	74名	コ メンタルヘルス研修	15名	サ とうごうリーダー塾	25名	シ 新規採用特別講話	8名	合計
ア 新規採用職員研修	24名																										
イ 人事考課初任者研修	2名																										
ウ 新規採用職員のためのOJT担当者研修	19名																										
エ 企画力向上研修	12名																										
オ 説明能力向上研修	20名																										
カ 財務会計研修	35名																										
キ 部長講話	136名																										
ク マナーアップ研修	25名																										
ケ 女性活躍推進に関する講演会	74名																										
コ メンタルヘルス研修	15名																										
サ とうごうリーダー塾	25名																										
シ 新規採用特別講話	8名																										
合計	395名																										

5 活動指標	指標名	研修への参加者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 26 年度	人 207.00	人 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	研修へ参加した職員の延べ人数	平成 27 年度	人 272.00	人
			平成 28 年度	人 541.00	人
			平成 29 年度	人 395.00	人
6 直接事業費計	前年度決算額	650,599 円	決 算 額	695,240 円	

	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	650,599	695,240	106.9 %	1,464,000
	一般財源②	650,599	695,240	106.9 %	1,464,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,587,864	2,871,442	80 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	4,238,463	3,566,682	84.2 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	4,238,463	3,566,682	84.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,835	9,030	115.3 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	実施した研修の種類により、参加者が減少しました。また、前年度と同様に内部講師を活用したため、予算額に対して直接事業費が抑えられました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	幹部職員等の退職が続く中で、行政サービスの低下を招かないためには、人材育成を充実していく必要があります。また、町の将来に向けた重要な施策を推進するためには、職員の意識改革も急務となることから、実務研修に加えて人材育成につながるような研修も計画的に実施していく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	能力開発研修、管理職研修など、時勢や年代に合わせて適切な研修を検討し、人材育成を図っていきます。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	研修の実施とともに人事考課制度は、人材育成に大きく関わるツールとなっていることから、管理・監督者がOJTの重要性及び必要性を理解し、実践するよう意識改革を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	職員の実態、状況に合わせて適切な研修を検討し、内部講師を活用した新規研修を実施します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	尾張東部研修協議会主催研修事業					コード	01	02	01	08	06
2 担当部課	企画部			人事秘書課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める					
	小項目	2	(2) 職員の育成・管理								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員及び町民
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	職階層職員ごとに要求される知識等を同じような環境にある近隣市町の職員と合同で研修を行うことで、参加者に刺激を与え、行政視野の拡大を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	尾張東部研修協議会主催研修事業 尾張東部研修協議会(瀬戸市・尾張旭市・豊明市・日進市・長久手市・東郷町・愛知中部水道企業団)の主催による各種研修に参加しました。		
	<b>【研修受講者数】</b> (1) 新規採用職員研修(前期) 22名 (2) 新規採用職員研修(後期) 22名 (3) 一般職員研修(前期) 9名 (4) 一般職員研修(中期) 8名 (5) 一般職員研修(後期) 5名 (6) 新任係長研修 5名 (7) 現任係長研修 8名 合計 79名		

5 活動指標	指標名	研修への参加者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	研修へ参加した職員の延べ人数	平成 26 年度	人 60.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	人 60.00	人	
			平成 28 年度	人 75.00	人	
			平成 29 年度	人 79.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	598,280 円	決 算 額	520,000 円		

7 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	598,280	520,000	86.9 %	619,000
	一般財源②	598,280	520,000	86.9 %	619,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,790,561	2,051,030	73.5 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	3,388,841	2,571,030	75.9 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	3,388,841	2,571,030	75.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	45,185	32,545	72 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	職階層で採用時の人数が異なることや、育児休業復帰後に受講する職員がいることなどから、活動指標は年度により増減があります。 また、研修受講者から受講後アンケートをとり、次回以降の内容、運営方法等について検討しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	尾張東部研修協議会主催研修では、階層別に必要となる知識、技能の習得に加え、他団体との情報交換も重要な目的の1つとなりますので、引き続き職員の受講に努めます。研修内容についても、幹事会等を通じて、各団体の課題解決、国、県などの動向に見合った内容となるよう検討していきます。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	複数の団体で組織された研修協議会による研修であるため、必要とされる能力や知識などの習得のほか、他団体との交流を図れるよう継続していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	新規採用職員の増加などにより研修協議会全体で受講者の増加がみられることから、より研修効果を高めるためのカリキュラム設定を研究し研修協議会に働きかけていきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	県市町村職員研修センター主催研修事業				コード	01	02	01	08	07
2 担当部課	企画部				人事秘書課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	2	(2) 職員の育成・管理							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員及び町民
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町独自では開催が困難な専門研修等に職員を参加させ、その研修で修得した知識等や県内他市町村の情報をキャッチし、町行政の推進に活用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	県市町村職員研修センター主催研修事業 職員の能力開発のため、公益財団法人愛知県市町村振興協会研修センター主催の階層別研修、専門研修及び特別研修に参加しました。 【研修受講者数】 (1) 階層別研修 (18名) ア 部長研修 4名 イ 課長研修 8名 ウ 課長補佐研修 6名 (2) 専門研修 (33名) ア 地方自治法研修 1名 ソ 新地方公会計制度による財務書類作成研修 1名 イ 地方公務員法研修 1名 タ 財政担当者初任者研修 1名 ウ 問題解決能力向上研修 (立案コース) 1名 チ 複式簿記研修 (基礎) 1名 エ 採用面接研修 3名 ツ 広報研修 (チラシ作り) 1名 オ 法制執務 (基礎) 研修 1名 テ プレゼンテーション研修 (管理職) 2名 カ 法制執務 (実務) 研修 1名 ト プレゼンテーション研修 (一般職) 1名 キ 行政法基礎研修 1名 ナ 危機管理研修 1名 ク 政策形成のための情報分析研修 1名 ニ カウンセリングマインド研修 1名 ケ 地方税 (民税) 研修 1名 ヌ コーチング研修 2名 コ 研修企画担当者研修 1名 ネ アサーティブ・コミュニケーション研修 2名 サ 政策立案研修 1名 ノ 折衝力・交渉力向上研修 1名 シ 税外債権徴収事務研修 1名 ハ 政策法務研修 1名 ス 思わず参加したくなる 募集チラシの作り方研修 1名 ヒ 女性職員キャリアアップ研修 (一般職員コース) 1名 セ 地方税 (土地) 研修 1名 フ 女性職員キャリアアップ研修 (係長以上コース) 1名 (3) 特別研修 (2名) ア JST 指導者養成研修 1名 イ 講師力向上研修 1名 (4) 特別セミナー (7名) ア オープンセミナー 3名 イ 特別セミナー 4名 合計 60名			
	5 活動指標	指標名 研修への参加者数 年度 実績値 個別計画、指針等による目標値 平成 26 年度 人 51.00 人 研修へ参加した職員の延べ人数 平成 27 年度 人 69.00 人 平成 28 年度 人 73.00 人 平成 29 年度 人 60.00 人 個別計画による目標値はありません。		

6 直接事業費計	前年度決算額	117,319 円	決算額	108,249 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	117,319	108,249	92.3 %	132,000
	一般財源②	117,319	108,249	92.3 %	132,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,355,415	1,804,906	133.2 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	1,472,734	1,913,155	129.9 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	1,472,734	1,913,155	129.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	20,174	31,886	158.1 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	県研修センター実施の研修内容により参加希望者に増減があります。 また、県内全体で募集定員が決まっているため、希望の多い研修について参加できないこともあります。町の参加者の概算希望では、より多くの受講ができるように要望しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	研修センター主催研修は、専門性が高く、より実践的な内容が多いことから、職員に積極的に受講を促すとともに、研修に参加しやすい環境となるよう各所属長にも周知していきます。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	より時代の要請に合った研修内容及び種類の充実を市町村研修担当者会議で要望するとともに、事前に職員から研修センターへの参加要望を適切に把握し、受講希望に合った研修への参加を確保していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	階層別に必要な研修計画に研修センター主催研修も含め、計画的な研修参加ができるように検討していきます。また、研修センターの今後の研修体制等の検討協議に参加し、必要な検討を行います。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	派遣研修事業				コード	01	02	01	08	08
2 担当部課	企画部			人事秘書課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	2	(2) 職員の育成・管理							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員及び町民
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	職員の行政視野を広めるとともに、高度な研修を受け知識等を修得することで、今後の町政が抱える困難な課題に取り組むことができる職員を養成します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	派遣研修事業 愛知県実務研修生、自治大学校、市町村・国際文化アカデミー、日本経営協会等へ職員を派遣し、専門的、実務的な能力の向上を図りました。 【研修受講者数】 (1) 愛知県実務研修生 2名 (2) 自治大学校 3名 (3) 市町村・国際文化アカデミー 1名 (4) 日本経営協会主催研修 5名 (5) 市町村共済組合主催研修 15名 合計 26名				

5 活動指標	指標名	研修への参加者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	研修へ参加した職員の延べ人数	平成 26 年度	人 24.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	人 20.00	人	
			平成 28 年度	人 40.00	人	
			平成 29 年度	人 26.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	1,243,670 円	決 算 額	1,053,810 円		

項 目		平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,243,670	1,053,810	84.7 %	1,480,000
	一般財源②	1,243,670	1,053,810	84.7 %	1,480,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,195,955	1,640,824	137.2 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,439,625	2,694,634	110.5 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,439,625	2,694,634	110.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	60,991	103,640	169.9 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	研修参加については、職員の参加希望によるものもあり、希望の状況により事業費が増減します。将来の管理職に対する人材育成の目的で計画的に自治大学校へ派遣しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	研修への参加には、職員の希望を優先し、年齢や性別にとらわれずに参加できるよう配慮していきます。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	高度な専門的分野の能力向上を図れる民間等の研修については、多くの研修機関が存在することから、派遣先について十分検討し、より研修効果の高い研修機関に職員を派遣できるよう検討します。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	研修についてより効果の高い研修ができるよう、派遣先、方法及び内容などを検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	高度な専門的分野の能力向上を図れる民間等の研修については、多くの研修機関が存在することから、派遣先について十分検討し、より研修効果の高い研修機関に職員を派遣できるよう検討します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	企画調整一般管理事業				コード	01	02	01	06	02
2 担当部課	企画部			企画情報課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	3	(3) 行政組織の適正化							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民、職員
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	事務事業の評価を行い、効率的で効果的な町行政全般にわたる政策が、スムーズに推進されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	企画調整一般管理事業 (1) 町長のまちづくり施策の進捗状況管理及び公表 (2) 各種シンクタンク等が主催する研修会等へ参加しました。(10回) (3) 政策会議の開催 東郷町開発行為及び土地利用の調整に関する条例(案)など10案件について開催しました。 (4) パブリックコメント制度の運用 東郷町開発行為及び土地利用の調整に関する条例(案)など6案件において実施しました。 (提出意見数6件) (5) 事務改善奨励規程 職員自らが積極的に事務事業を改善しようとする意識の高揚を図るとともに、行政運営の効率化と住民サービスの向上を目的として表彰を行いました。(改善提案等件数42件、表彰件数10件) (6) 東郷町イメージキャラクター「トッピー」によるPR活動 イメージキャラクタートッピーの周知及び東郷町の広報活動を行いました。出演回数2回、貸出回数23回 トッピーイラストの使用(商品利用2件、一般利用24件(庁内利用を除く。)) (7) 広告掲載審査 広報紙、ホームページ、自治体案内図など各種媒体への広告掲載申込みに対して審査を行いました。 申込み件数31件、掲載会社数38社(団体) (8) 第5次総合計画の推進と実施計画書の作成 第5次総合計画の数値目標の達成状況を確認し、進捗管理を行いました。 財政計画との整合を図りながら、第8次実施計画書(平成30年度から32年度)を取りまとめ、町ホームページで公表しました。(200事業)また、総合計画における各施策の進捗状況の確認を行いました。 (9) 行政評価の実施 平成28年度に実施した全ての事務事業を対象に行政評価を実施しました。評価に当たっては、各課とヒアリングを行い、評価結果を報告書として取りまとめ、町政資料コーナーやホームページで公表しました。 358事業(一般事業171事業、内部事務118事業、内部事務実績63事業、建設事業6事業) (10) 自治基本条例 東郷町文化産業まつりにおいて、自治基本条例のPR活動を東郷高校美術部協力のもと実施しました。 (11) 総合教育会議の開催 2回 教育の現状や重点施策について意見交換を行いました。 (12) 社会保障・税番号制度事務 平成29年7月に情報連携を開始しました。 (13) 東郷町まち・ひと・しごと創生総合戦略検証会議の開催 平成29年12月1日(金)に外部有識者で構成する検証会議を開催し、総合戦略の進捗管理に生かしました。		
-------------------------	--	--	--

5 活動指標	指標名	実施計画計上事業	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
		指標の説明(指標式)		平成 26 年度	事業 190.00
			平成 27 年度	事業 187.00	
			平成 28 年度	事業 193.00	
			平成 29 年度	事業 200.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	232,385 円	決 算 額	314,820 円	

項 目		平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	232,385	314,820	135.5 %	3,667,000
	一般財源②	232,385	314,820	135.5 %	3,667,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	23,629,983	17,762,391	75.2 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	23,862,368	18,077,211	75.8 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	23,862,368	18,077,211	75.8 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	123,639	90,386	73.1 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	<p>職員数の減少により、概算人件費が大きく減少したため、町費投入額が減少しました。行政評価と実施計画のヒアリングを同時に実施することで、事業の実施時期や必要性を精査しやすくし、総合計画におけるPDCAサイクルをより明確化しました。</p> <p>また、総合戦略の検証会議を昨年よりやや早く実施したものの、新年度予算編成へ反映する期間が十分にとれなかったため、実施するタイミングを再度調整する必要があります。</p>	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	<p>総合計画や総合戦略の推進、実施計画の策定や自治基本条例の周知推進など、町政全般に関わる業務が多いことから、常にアンテナを高くし、変動する社会情勢や住民ニーズを的確に捉え、今後のまちづくりに活かしていきます。</p>	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	<p>実施計画と行政評価の連動を更に強めることで、新規事業の査定に活用していきます。</p> <p>また、自治基本条例を検証する時期を迎えていることから、有識者等の様々な意見を伺いつつ今後の方向性を定めます。</p>
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	<p>幅広く町民が参画できる手法を活用し、次期総合計画の策定に取り組んでいきます。</p>

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	<p>実施計画の提出スケジュールを見直すことで、より精査された金額や充実した事業内容になるよう働きかけます。</p> <p>また、総合戦略の検証会議を昨年より早く実施することで、検証会議の意見を新年度予算編成に反映しやすくします。</p>

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	特別職報酬等審議会運営事業				コード	01	02	01	08	09
2 担当部課	企画部			人事秘書課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	3	(3) 行政組織の適正化							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	特別職の職員
2 働きかける相手(対象)	特別職報酬等審議会委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	特別職の職員の報酬を近隣市町との均衡を図りながら、社会情勢に適応した適正な額にします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	特別職報酬等審議会関係事業 特別職報酬等審議会を開催し、町議会議員の報酬月額並びに町長及び副町長の給料月額について、適正かどうかを 諮問し答申を得ました。 (1) 開催日 平成30年1月16日(火) (2) 委員数 7名				

5 活動指標	指標名	特別職報酬等審議会開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	年間の開催回数	平成 26 年度	回 1.00	回 個別計画による目標値 はありません。
			平成 27 年度	回 1.00	回
			平成 28 年度	回 1.00	回
			平成 29 年度	回 1.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	49,000 円	決 算 額	49,864 円	

7 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	49,000	49,864	101.8 %	116,000
	一般財源②	49,000	49,864	101.8 %	116,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,036,494	1,476,742	142.5 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	1,085,494	1,526,606	140.6 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	1,085,494	1,526,606	140.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,085,494	1,526,606	140.6 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	特にありません。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	広域行政事業				コード	01	02	01	06	03
2 担当部課	企画部				企画情報課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	5	広域連携の強化を進める			
	小項目	3	(3) 広域的な連携による町民サービス							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	尾張東部地域内の住民及び名古屋市近隣市町村の住民
2 働きかける相手(対象)	尾張東部地域内の企画担当職員及び名古屋市近隣市町村
3 どのような状態にしたいのか(意図)	尾張東部地域の市町の職員間で、各市町の事業展開や広域的な連携等について意見交換を密にするとともに、住民サービスの向上が図られるようにします。また、名古屋市近隣市町村と広域的な連携や課題整理などを行い住民サービスの向上が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	広域行政事業 (1) 尾張東部地区企画担当事務連絡協議会 柔軟な対応が可能な任意協議会として、瀬戸市、尾張旭市、豊明市、日進市、長久手市、東郷町の5市1町で構成する尾張東部地区企画担当事務連絡協議会に2回参加しました。 (2) 名古屋市近隣市町村事務連絡会、広域連携に関する研究会及びワーキンググループ 名古屋市近隣市町村の連携を深めることと将来の広域連携の課題整理などを行うために各種研修会等に参加しました。 ア 名古屋市近隣市町村長懇談会 1回 イ 広域連携研究会 3回 ウ ワーキンググループ 3回 エ その他講演会等 4回 (3) 名古屋市天白区及び緑区との交流 緑区が東郷町文化産業まつりに出展し、交流を図りました。 (4) 尾三地区自治体間連携推進会議 自治体間を越えた様々な連携や共助による協働のまちづくりが求められていることから、行政の効率化や共通した問題解決の取り組みに対応するため、尾三地区自治体間連携推進会議等に参加しました。 ア 尾三地区自治体間連携推進会議 2回 イ 尾三地区自治体間連携推進会議研修会 1回 ウ 尾三地区自治体間連携副市長・副町長会議 4回 エ 尾三地区自治体間連携に関する協定締結式 1回 オ 尾三地区共同研究会議 1回 カ 尾三地区自治体間連携マップ作製事業検討会議 2回 キ 連携候補事業の研究 8案件 (5) 地域活性化センター 毎月1回発行される情報誌「地域づくり」で全国の自治体の活動内容を参考にしながら、今後の東郷町の事業展開について研究を行いました。			

5 活動指標	指標名	会議等の出席回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	回 16.00	回 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)			平成 27 年度	回 20.00	回
				平成 28 年度	回 30.00	回
				平成 29 年度	回 24.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	88,000 円	決算額	83,000 円		

	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	88,000	83,000	94.3 %	83,000
	一般財源②	88,000	83,000	94.3 %	83,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	7,747,535	6,315,508	81.5 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	7,835,535	6,398,508	81.7 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	7,835,535	6,398,508	81.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	261,185	266,605	102.1 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	各種会議や講演会の出席回数が減ったため、活動指標が減少しました。 自治体間連携マップの実現化に向け、民間からの助言のほか、大学の見識を活用できるよう働きかけました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	尾三地区の自治体間だけでなく、名古屋市とも連携を深め、各種連携事業の検討や意見交換を実施しました。 全国的にも自治体間連携の重要性は更に高まっていることから、国の動きも注視しつつ、新たな自治体運営についての情報収集に努めます。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	自治体間連携マップの実現化に向け、行政のみならず、大学のノウハウも活用できるよう連携して進めていきます。 また、名古屋市との広域連携研究会ワーキンググループについても、新たな取組が始まったことから、積極的に参加します。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	近隣市町との連携をさらに深め、全国の連携事業について積極的に情報収集を行い、導入の可能性について検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組みとした改善内容
一部見直し	自治体間連携マップの実現化に向け、行政のみならず、民間のノウハウも活用できるよう働きかけていきます。 また、名古屋市との広域連携研究会ワーキンググループについても、新たな取組が始まることから、積極的に参加していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	財政一般管理事業					コード	01	02	01	03	01	
2 担当部課	総務部					総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	0	-									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民、町、職員
2 働きかける相手(対象)	町民、町外在住者、職員、関係協議会及び公社
3 どのような状態にしたいのか(意図)	財務会計制度を適正かつ正確に運用し、財政業務が円滑に実施できるようにします。また、東郷ふるさと寄付件数の増加を図り、財政基盤を強化します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	財政一般管理事業 (1) 図書の購入や、実務提要等の追録加除を実施しました。 (2) 尾三地区財政担当者研究会に対し負担金を支払い、豊明市、日進市、みよし市及び長久手市と財政事務の円滑な推進を図りました。 また、平成29年10月4日(水)に長久手市で合同研修を行いました。 内容 「統計データを活用した財政の将来推計方法～女性の活躍が財政に与えるインパクトとは～」 (3) 尾張土地開発公社に対し管理運営費用の負担金を支払い、公社の健全な運営に努めました。 (4) 財政状況を5月と11月に公表しました。 (5) 東郷ふるさと寄付をされた方に、感謝の気持ちを込めてお礼の品を贈呈しました。 ア 東郷ふるさと寄付実績 (ア) 寄付者数 257人(町内4人、町外253人) (イ) 寄付金額 3,280,000円(町内400,000円、町外2,880,000円) イ 寄付金の使途 (ア) 東郷町の未来を担う子どもたちのために【子育て・教育】(107件、1,080,000円) (イ) 東郷町のみんなが健康で元気に暮らすために【健康・福祉】(33件、380,000円) (ウ) 東郷町の安全と安心を守るために【防災・防犯】(5件、50,000円) (エ) 東郷町の豊かな自然を守るために【自然・環境】(38件、410,000円) (オ) 東郷町に賑わいと交流をつくるために【交流・ふれあい】(5件、240,000円) (カ) 東郷町の取組全般(69件、1,120,000円) ウ 返礼品 (ア) 提供事業者:11事業者 (イ) 品数:23品			

5 活動指標	指標名	東郷ふるさと寄付件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	件 2.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	件 6.00	件	
			平成 28 年度	件 246.00	件	
			平成 29 年度	件 257.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	2,687,448 円	決 算 額	2,855,440 円		

	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	2,687,448	2,855,440	106.3 %	1,631,000
	一般財源②	2,687,448	2,855,440	106.3 %	1,631,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	10,445,111	10,104,780	96.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	13,132,559	12,960,220	98.7 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	13,132,559	12,960,220	98.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	53,384	50,429	94.5 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	新たに2品目をふるさと納税返礼品に加え、本町の魅力の発信に努めました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	平成29年4月1日付けの総務大臣通知により、ふるさと納税制度の適正な運用が全国の自治体で図られ、自治体間競争と思えるほどの一時の過熱ぶりは無くなりました。 本町は、従来から、自治体間競争とは一線を画し、町の魅力を発信していくことを目的にしていることから、今後も引き続き返礼品数の拡大に努めるとともに、寄付金の活用事業を見直し、本町の魅力を発信し続けます。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	ふるさと寄付の活用事業を見直します。 使用料及び手数料の見直しを実施します。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	平成31年度は、補助金の見直しを実施します。 公共用地の取得については、尾張土地開発公社を活用していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組みとした改善内容
一部見直し	東郷ふるさと寄付の返礼品数を拡大するとともに、PR方法を改善し、今後も東郷町の魅力を発信し続けます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	会計処理事業				コード	01	02	01	04	02
2 担当部課	会計課				会計課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	6	財政の健全化を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	納入義務者(納税者、諸収入金の納入者)債権者(支払の相手先)
2 働きかける相手(対象)	納入義務者(納税者、諸収入金の納入者)債権者(支払の相手先)
3 どのような状態にしたいのか(意図)	迅速かつ正確な会計処理事務を遂行できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	会計処理事業 (1) 収納事務 ア 迅速かつ正確な会計窓口業務を遂行しました。 イ 領収済通知書仕分け業務、消込み作業等を委託により処理しました。 (委託処理件数分のみ 213,959件) (2) 支払事務 ア 各課支出命令書 (7) 月当たり5回程度の会計課作成データでの口座振込み 17,678件 (4) 担当課作成データでの口座振込み 221件 イ 納付書支払 2,917件 ウ 給与支払 延べ数 3,214件 (3) 県証紙の売捌きをしました。(手数料 97,309円) (4) 源泉徴収事務(法定調書報告人数 1,124人分)

5 活動指標	指標名	処理事件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	件 237,125.00	件	個別計画による目標値はありません。
平成 27 年度	件 238,029.00	件				
平成 28 年度	件 237,678.00	件				
平成 29 年度	件 237,989.00	件				
6 直接事業費計	前年度決算額	10,622,666 円	決 算 額	9,974,400 円		

	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	10,622,666	9,974,400	93.9 %	10,942,000
	一般財源②	10,622,666	9,974,400	93.9 %	10,942,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	25,289,094	26,157,043	103.4 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	35,911,760	36,131,443	100.6 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	35,911,760	36,131,443	100.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	151	152	100.5 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成28年度は、電算システム改修事業がありましたが、平成29年度は改修事業がなかったため、直接事業費は減少しました。 また、会計処理に関する事務マニュアルを更新しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	納税者に丁寧な窓口対応を実施していきます。会計処理においては、伝票審査を法令順守し適正な処理に努めています。 また、支払業務は常に期限内に的確に行えるよう、複数名で確認しています。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	平成31年度の下水道事業公営企業会計本稼働に伴い、会計処理も変更されるため金融機関や下水道課と調整し準備を行っていきます。 また、現行の歳入システムの更新に向けて契約事務を進めていきます。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	総合収納システムの更新や下水道事業の公営企業会計の本稼働に伴い、適正な会計事務を継続実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	
会計処理の事務について、事務マニュアルを更新するなど、引き継ぎを円滑にすることで時間外勤務を削減します。	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	財産管理事業				コード	01	02	01	05	02
2 担当部課	総務部				総務財政課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	6	財政の健全化を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町有財産である動産及び不動産
3 どのような状態にしたいのか(意図)	管理コストの低減を図るとともに、財産を適切に管理します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 普通財産管理事業 (1) 普通財産(土地)を良好な状態で管理するため、草刈等を委託しました。 (2) 普通財産(土地・建物)を有効に利用するため、14件貸し付けしました。 (3) 普通財産(土地)を6件売却しました。 ア 諸輪字東諸輪地内14筆 売却面積 829.00㎡ イ 和合字前田地内1筆 売却面積 7.16㎡ ウ 和合字大坂地内2筆 売却面積 70.62㎡ エ 和合字北蚊谷地内1筆 売却面積 634.79㎡ オ 諸輪字米ヶ廻間地内始2筆 売却面積 263.67㎡ カ 諸輪字池上地内始4筆 売却面積 421.84㎡ (4) 町村有建物災害共済保険に加入しました。 2 車両管理事業 公用車を安全に運用するため適切な管理に努めました。 (1) 車検・点検延台数 61台 (2) 修理延台数 13台 (3) 自動車保険(自賠責・自動車損害共済)に加入しました。 (4) 町行政バスの運行管理業務を委託しました。 (5) 公用車の燃料費を支出しました。				

5 活動指標	指標名	公用車(バスを除く。)の年間総走行距離	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成 26 年度	km 104,828.00	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	km 107,029.00	
			平成 28 年度	km 112,598.00	
			平成 29 年度	km 111,379.00	
	指標の説明(指標式)				
6 直接事業費計	前年度決算額	26,560,512 円	決算額	20,590,143 円	

	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	26,560,512	20,590,143	77.5 %	21,985,000
	一般財源②	25,781,768	19,706,233	76.4 %	21,985,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	778,744	883,910	113.5 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	6,567,760	5,541,331	84.4 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	33,128,272	26,131,474	78.9 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	32,349,528	25,247,564	78 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	287	227	78.9 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成28年度に実施した公共施設等総合管理計画策定事業の委託が終了したことから直接事業費は減額しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	公用車の管理については、業務を行っていくうえで不可欠であることから、継続的に行っていきます。 また、普通財産の貸付け及び払下げについても、必要に応じて貸付け及び処分を行っていきます。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	公用車の適正利用について、職員に継続的に周知・啓発を行います。 また、老朽化した車両について、計画的に更新を行います。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	車両購入については小排気量の車両に切り替えるなど、環境性能の高い車両を計画的に購入する必要があります。 普通財産(土地)の積極的な貸付けを推進していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	老朽化した車両について、計画的に更新を行います。また、公用車の適正利用について、職員に周知・啓発を図ります。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	契約管理事業				コード	01	02	01	05	03
2 担当部課	総務部			総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	入札契約に関する事務
3 どのような状態にしたいのか(意図)	入札契約案件規模に応じた適切な業者を選定し、公共工事等の品質を確保しつつ、低廉かつ透明性の高い契約の適正な執行を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	契約事務事業 (1) 入札を117件執行しました。(不調・不落11件、契約辞退1件含む。) ア 制限付き一般競争入札 0件 イ 事後審査型制限付き一般競争入札 1件 ウ 総合評価落札方式(特別簡易型)による指名競争入札 0件 エ 上記以外の指名競争入札 116件 (7) 工事 31件 (イ) 業務等 85件 指名競争入札の工事については、すべて電子入札を実施しました。 (2) 契約事務を執行しました。 (3) あいち電子自治体推進協議会に対して電子調達共同システム(CALS/EC、物品等)の負担金を支払いました。 (4) 契約管理システムの使用を長期継続賃貸借契約で継続し、保守を委託しました。 (5) 町内における経済の活性化を図るため、町が発注する小規模な工事、修繕、業務委託、物品の購入等について、町の入札参加資格者登録が困難な町内の小規模事業者を対象とした登録制度を引き続き実施しました。 平成30年3月31日現在 小規模工事等契約希望登録件数 9件				

5 活動指標	指標名	当該年度における入札実施件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 26 年度	件 100.00	件
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	件 102.00	件	
			平成 28 年度	件 97.00	件	
			平成 29 年度	件 117.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	3,699,996 円	決 算 額	2,650,496 円	

	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	3,699,996	2,650,496	71.6 %	2,761,000
	一般財源②	3,699,996	2,650,496	71.6 %	2,761,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	7,754,703	7,415,606	95.6 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	11,454,699	10,066,102	87.9 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	11,454,699	10,066,102	87.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	118,090	86,035	72.9 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	契約管理システム及び関連機器のリース期間が終了したことに伴い、再リースしたことにより直接事業費が減額しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	入札を実施することにより、公正な業者選定を行うとともに、事業費の削減が図られることから、今後も入札を運用するための事務効率軽減を図る契約管理システムの継続的な利用をしていきます。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	引き続き小規模工事等契約希望制度の見直し検討を行い、利用がされやすい制度又は手続の構築を図ります。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	工事については、事後審査型制限付き一般競争入札を含め電子入札とし、業務についても電子入札の実施に向けて研究します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	小規模工事等契約希望制度の見直し検討を行い、利用がされやすい制度又は手続の構築を図ります。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	監査委員事務局運営事業					コード	01	02	06	01	02	
2 担当部課	監査委員事務局					監査委員事務局						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	0	-									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	職員、財政援助団体
3 どのような状態にしたいのか(意図)	行政事務が公正で合理的かつ効率的に行われているかどうかについて監視するとともに、監査等結果を報告することにより、行政の適正化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	監査事務事業 (1) 監査等(監査、検査及び審査)を次のとおり実施しました。 ア 例月出納検査を毎月実施しました。(計12回) (結果)指摘事項5件、検討事項なし イ 定期監査を9月から1月まで14課を対象に実施しました。(計14回) 下水道課始め14課 (結果)指摘事項なし、検討事項なし ウ 随時監査(物品管理監査、工事監査)を実施しました。(計3回) (7) 物品管理監査 たかね保育園備品(こども課所管 2月22日実施) (結果)指摘事項なし、検討事項なし (4) 工事監査 橋梁補修及び耐震改修設計業務 押草歩道橋(都市計画課所管 12月5日実施) 橋梁補修工事 吉田橋及び向イ橋(建設課所管 2月1日実施) (結果)指摘事項なし、検討事項なし エ 行政監査を1事業実施しました。(計1回) 情報セキュリティ管理(企画情報課所管 3月26日実施) (結果)指摘事項なし、検討事項なし オ 財政援助団体等の監査を5団体実施しました。(計5回) (7) あいち尾東農業協同組合(産業振興課所管 9月27日実施) (4) 東郷町商工会(産業振興課所管 9月27日実施) (7) 東郷町施設サービス(株)(企画情報課所管 10月26日実施) (1) 東郷CNS(株)(こども課所管 1月26日実施) (4) 大島造園土木(株)(都市計画課所管 2月22日実施) (結果)指摘事項なし、検討事項2件 カ 決算審査を7月4日から7月27日まで(内10日)全課を対象に実施しました。(計27回) 産業振興課始め27課 (結果)指摘事項なし、検討事項なし キ 財政健全化法に基づく審査及び基金運用状況審査を7月27日に実施しました。(各1回) (2) 監査委員の職務執行に関する事項を協議するため、監査委員協議会を毎月の定例会のほか臨時会として開催しました。(計14回)			
	5 活動指標	指標名 監査等(監査、検査及び審査)の実施回数	年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度	実績値 回 62.00 回 63.00 回 60.00 回 64.00

6 直接事業費計	前年度決算額	1,390,040 円	決算額	1,380,251 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

項 目		平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,390,040	1,380,251	99.3 %	1,523,000
	一般財源②	1,390,040	1,380,251	99.3 %	1,523,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	13,573,451	11,980,689	88.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	14,963,491	13,360,940	89.3 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	14,963,491	13,360,940	89.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	249,392	208,765	83.7 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	<p>今年度は、委員の研修参加がなかったことで直接事業費が減少し、概算人件費も減少したため、町費投入額は減少しました。</p> <p>監査等に当たっては、合規性及び正確性はもとより、事務事業、施策等に対し経済性、効率性及び有効性の視点を重視して行いました。</p> <p>また、新たに行政監査として情報セキュリティ監査を実施しました。</p>	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	<p>知多監査事務研究会（半田市始め7市1町1団体）、町村監査事務研究会に参加するなど情報交換を行いました。今後も他市町の監査の実施状況を調査・研究しながら、より円滑で効率的な監査事務を運営するよう努めます。</p>	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	平成29年度の地方自治法の一部改正により、監査制度の充実強化が求められていますので、研究会等で他市町と情報交換等を行いながら、円滑で効率的な監査を実施できるよう努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き大規模工事及び工事設計業務を対象とした工事監査を実施するとともに、外部機関に委託することにより検査の質の向上を図ります。 さらに、情報セキュリティ監査を行政監査として実施します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	固定資産評価審査委員会運営事業					コード	01	02	06	01	04	
2 担当部課	監査委員事務局					監査委員事務局						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	0	-									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	固定資産所有者
2 働きかける相手(対象)	固定資産評価審査委員、税務課職員、審査申出人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	固定資産の価格に関する不服について、中立的・専門的な立場から審査・決定することにより、固定資産税における課税の公平性を確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	固定資産評価審査委員会事業 (1) 固定資産評価審査委員会 委員長の選任及び勉強会を兼ねて委員会を平成29年4月13日に開催しました。(1回) (2) 固定資産評価審査 審査申出はありませんでした。			

5 活動指標	指標名	委員会開催件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値		
			平成 26 年度	件 1.00	件	個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)	固定資産評価審査委員会の会議開催件数	平成 27 年度	件 1.00	件		
		平成 28 年度	件 2.00	件			
		平成 29 年度	件 1.00	件			
6 直接事業費計	前年度決算額	39,000 円	決 算 額	19,500 円			

7 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	39,000	19,500	50 %	39,000
	一般財源②	39,000	19,500	50 %	39,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	155,125	158,685	102.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	194,125	178,185	91.8 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	194,125	178,185	91.8 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	97,063	178,185	183.6 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	今年度は、委員会1回分の委員報酬となったため、直接事業費が減少し、町費投入額も減少しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	委員及び事務局職員は、固定資産税担当職員より評価算定方法等についての説明を受け、専門知識の習得に努めました。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	
	年度当初に審査委員会を開催し、委員長を選任するとともに、勉強会を行います。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	建設事業分公債費元金事業					コード	01	12	01	01	01
2 担当部課	総務部			総務財政課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	6	財政の健全化を進める					
	小項目	0	-								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	公債費元金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	借り入れた建設事業分公債費元金の償還を遅滞なく行うための財源を確実に確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	建設事業分公債費元金事業	
	(1) 地方債(建設事業分元金)を334,482,909円償還しました。 (2) 平成29年度末現在高 ア 平成28年度末現在高 2,497,292,086円 イ 元金償還額 334,482,909円 ウ 平成29年度借入額 282,200,000円 エ 平成29年度末現在高 2,445,009,177円	

5 活動指標	指標名	地方債償還額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	円 308,071,428.00	円	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	当該年度に償還した地方債元金の額	平成 27 年度	円 311,895,474.00	円	
			平成 28 年度	円 324,758,133.00	円	
			平成 29 年度	円 334,482,909.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	324,758,133 円	決 算 額	334,482,909 円		

項 目		平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	324,758,133	334,482,909	103 %	29,808,700
	一般財源②	324,758,133	334,482,909	103 %	29,808,700
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	870,426	244,471	28.1 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	325,628,559	334,727,380	102.8 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	325,628,559	334,727,380	102.8 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	新規借入額を償還額以下に抑えることができました。 償還額が増加し続けることが無いように計画的な運用に努めます。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	小中学校施設整備事業及び東郷中央土地区画整理事業の実施に伴う関連施設の整備など地方債への依存度が高い事業が今後多く見込まれることから、将来の負担が大きくなり過ぎないように計画的に事業を進めていく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	その他公債費元金事業				コード	01	12	01	01	02
2 担当部課	総務部				総務財政課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	6	財政の健全化を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	公債費元金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	借り入れた減税補填債、臨時税収補填債及び臨時財政対策債に係る公債費元金の償還を遅滞なく行うための財源を確実に確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	その他(減税補填等)公債費元金事業 (1) 地方債(減税補填等元金)を444,397,194円償還しました。 ア 減税補填債(注1) 48,061,611円 イ 臨時税収補填債(注2) 5,647,406円 ウ 臨時財政対策債(注3) 390,688,177円 (2) 平成29年度末現在高 ア 平成28年度末現在高 6,112,271,625円 イ 元金償還額 444,397,194円 ウ 平成29年度借入額 450,000,000円 エ 平成29年度末現在高 6,117,874,431円			
	注1 減税補填債 国の施策による住民税の減税措置による地方公共団体の減収額を埋めるために、地方財政法第5条の特例として発行された地方債 注2 臨時税収補填債 地方税法の改正により創設された地方消費税の収入が、導入初年度の平成9年度において通年分が収入できないことに伴う影響額を補填するために発行が認められた地方債 注3 臨時財政対策債 地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債 平成13年度以降、地方交付税制度において通常収支の財源不足額のうち、財源対策債等を除いた額を国と地方で折半し、国負担分は一般会計からの加算(臨時財政対策分)、地方負担分は臨時財政対策債により補填することとされました。実際の借入の有無にかかわらず、当該年度の発行可能額の元利償還金相当額は後年度基準財政需要額に全額算入されます。			

5 活動指標	指標名	地方債償還額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	当該年度に償還した地方債元金の額	平成 26 年度	円 361,334,436.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	円 361,278,430.00	円	
			平成 28 年度	円 399,018,167.00	円	
平成 29 年度			円 444,397,194.00	円		
6 直接事業費計	前年度決算額	399,018,167 円	決 算 額	444,397,194 円		

7 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	399,018,167	444,397,194	111.4 %	472,218,000
	一般財源②	399,018,167	444,397,194	111.4 %	472,218,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	870,426	244,471	28.1 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	399,888,593	444,641,665	111.2 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	399,888,593	444,641,665	111.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	臨時財政対策債の残高が増加傾向にあり、償還額が増加し続けることが見込まれることから、できる限り借入額を抑えていきます。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	毎年度の公債費の負担を注視して、できる限り借入額を抑えていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	本年度は、臨時財政対策債を450,000千円借りる予定です。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	建設事業分公債費利子事業					コード	01	12	01	02	01	
2 担当部課	総務部					総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	0	-									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	公債費利子
3 どのような状態にしたいのか(意図)	借り入れた建設事業分公債費元金に伴う利子の償還を遅滞なく行うための財源を確実に確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	建設事業分公債費利子事業 地方債利子(建設事業分)を22,759,476円償還しました。				

5 活動指標	指標名	地方債利子償還額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	当該年度に償還した地方債利子の額	平成 26 年度	円 30,370,674.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	円 29,123,997.00	円	
			平成 28 年度	円 26,163,859.00	円	
			平成 29 年度	円 22,759,476.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	26,163,859 円	決 算 額	22,759,476 円		

7 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	26,163,859	22,759,476	87 %	20,030,000
	一般財源②	26,163,859	22,759,476	87 %	20,030,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	870,426	244,471	28.1 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	27,034,285	23,003,947	85.1 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	27,034,285	23,003,947	85.1 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	借り入れた建設事業分の地方債利子を償還しました。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	適正に償還していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	その他公債費利子事業				コード	01	12	01	02	02
2 担当部課	総務部			総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	0	—							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	公債費利子
3 どのような状態にしたいのか(意図)	借り入れた減税補填債、臨時税収補填債及び臨時財政対策債の元金に係る公債費利子の償還を遅滞なく行うための財源を確実に確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	その他(減税補填等)公債費利子事業 地方債利子(減税補填債等分)を39,894,629円償還しました。 (1) 減税補填債 1,412,327円 (2) 臨時税収補填債 64,945円 (3) 臨時財政対策債 38,417,357円	
	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	

5 活動指標	指標名	地方債利子償還額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	当該年度に償還した地方債利子の額	平成 26 年度	円 59,073,819.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	円 55,558,129.00	円	
			平成 28 年度	円 48,095,937.00	円	
			平成 29 年度	円 39,894,629.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	48,095,937 円	決 算 額	39,894,629 円		

項 目		平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	48,095,937	39,894,629	82.9 %	35,166,000
	一般財源②	48,095,937	39,894,629	82.9 %	35,166,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	870,426	244,471	28.1 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	48,966,363	40,139,100	82 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	48,966,363	40,139,100	82 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	借り入れた減税補てん債等の地方債利子を償還しました。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	適正に償還していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	一時借入金利子事業				コード	01	12	01	03	01
2 担当部課	会計課				会計課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	6	財政の健全化を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	一時借入金利子
3 どのような状態にしたいのか(意図)	歳計現金が不足した場合、一時借入金により効率的な借入れを行い、支払資金の確保を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一時借入金利子事業 歳入・歳出の予定金額、時期等を把握し、資金繰りに努めた結果、今年度は一時借入れすることなく支払資金を確保することができました。			

5 活動指標	指標名	利子金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	円 0.00	円	
			平成 27 年度	円 0.00	円	
			平成 28 年度	円 0.00	円	
			平成 29 年度	円 0.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円		

7 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	0
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	389,063	392,749	100.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	389,063	392,749	100.9 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	389,063	392,749	100.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	歳入・歳出の状況を把握することにより支払資金不足にならないと判断したため、一時借入れをしませんでした。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	平成29年度は一時借入は生じませんでしたが、資金状況によっては、借入が必要な場合も予測されるため、その際は必要最小限の借入を実施していきます。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	財政調整基金積立金事業				コード	01	13	01	01	01
2 担当部課	総務部			総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	財政調整基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	安定的な一般財源を確保するため、基金積立方針で定めた目標額まで積み増します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	財政調整基金利子積立金事業 (1) 財政調整基金利子を1,234,851円積み立てました。 (2) 基金残高 ア 平成28年度末残高 1,178,273,715円 イ 平成29年度中増減 (ア) 決算積立 270,540,166円 (イ) 予算積立 0円 (ウ) 利子積立 1,234,851円 (エ) 取崩し 357,530,000円 ウ 平成29年度末残高 1,092,518,732円	

5 活動指標	指標名	財政調整基金残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	千円 1,125,113.00	千円	基金積立方針（平成28年3月策定）における目標値 H29 1,200,000千円
	指標の説明 (指標式)	年度末基金残高	平成 27 年度	千円 1,295,682.00	千円	
			平成 28 年度	千円 1,178,274.00	千円 1,100,000.00	
			平成 29 年度	千円 1,092,519.00	千円 1,200,000.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	2,535,504 円	決 算 額	1,234,851 円		

	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	2,535,504	1,234,851	48.7 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	2,535,504	1,234,851	48.7 %	1,000
	概 算 人 件 費 ⑤	474,777	488,941	103 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	3,010,281	1,723,792	57.3 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	474,777	488,941	103 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	100 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	基金の現金を金融機関等の定期預金で効率的に運用しましたが、利率等の影響で積立額が前年度を下回りました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	基金積立方針で、平成29年度末の積立目標額を12億円に設定していましたが、セントラル開発を始めとする大規模事業を進めるため、積立額を大きく超える取り崩しを行ったことから、目標額を達成できませんでした。 今後も、しばらくの間は財政調整基金を大幅に取り崩すことが想定されますが、少しでも積み立てられるよう努めます。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	財政調整基金は、年度間の財源の不均衡を調整するためのものであり、景気低迷による税収減などに対応できるよう、できる限り基金積立方針に基づき積み立てます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組みとした改善内容
継続実施	基金積立方針に基づき、平成29年度末の積立残高目標を12億円とします。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	減債基金積立金事業				コード	01	13	01	02	01
2 担当部課	総務部			総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	減債基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町債の償還に必要な財源を計画的に確保するため、基金積立方針で定めた目標額まで積み増します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	減債基金利子積立金事業	
	(1) 決算剰余金のうち79,389,789円を積み立てました。 (2) 基金残高 ア 平成28年度末残高 230,610,211円 イ 平成29年度中増減 (ア) 決算積立 79,389,789円 (イ) 予算積立 0円 (ウ) 利子積立 149,492円 (エ) 取崩し 0円 ウ 平成29年度末残高 310,149,492円	

5 活動指標	指標名	減債基金残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	年度末基金残高	平成 26 年度	千円 100,091.00	基金積立方針(平成28年3月策定)における目標値 H29 310,000千円	
			平成 27 年度	千円 150,257.00		
			平成 28 年度	千円 230,610.00		千円 230,000.00
			平成 29 年度	千円 310,149.00		千円 310,000.00
6 直接事業費計	前年度決算額	353,697 円	決 算 額	149,492 円		

	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	353,697	149,492	42.3 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	353,697	149,492	42.3 %	1,000
	概 算 人 件 費 ⑤	237,389	244,471	103 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	591,086	393,963	66.7 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	237,389	244,471	103 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	80 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	基金の現金を金融機関等の定期預金で効率的に運用しましたが、利率等の影響で積立額が前年度を下回りました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	将来的な公債費の増加に対応するため、減債基金の活用を考えていきます。 また、基金積立方針で、平成29年度末の積立額を3.1億円に設定していたことから、適切な積立額と考えています。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	基金積立方針に基づき、当該年度一般会計の起債発行予定額の概ね6%を積み立てます。これにより、今後増加が予想される施設維持修繕費に対応するために発行する地方債の償還に充てるべき財源を計画的に確保していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	基金積立方針に基づき、平成29年度末の積立残高目標を3.1億円とします。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	公共施設整備基金積立金事業				コード	01	13	01	03	01
2 担当部課	総務部			総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	公共施設整備基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公共施設を整備するための財源を確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 公共施設整備基金利子積立金事業 公共施設整備基金利子を366,311円積み立てました。
	2 公共施設整備基金予算積立金事業 公共施設整備基金に26,468,124円を積み立てました。
	<p>基金残高</p> <p>ア 平成28年度末残高 325,300,201円</p> <p>イ 平成29年度中増減</p> <p>(ア) 利子積立 366,311円</p> <p>(イ) 予算積立 26,468,124円</p> <p>(ウ) 取崩し 12,400,000円</p> <p>ウ 平成29年度末残高 339,734,636円</p>

5 活動指標	指標名	公共施設整備基金残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	千円 385,037.00	千円	
	指標の説明 (指標式)	年度末基金残高	平成 27 年度	千円 339,757.00	千円	基金積立方針(平成28年3月策定)における 目標値 H29 310,000千円
			平成 28 年度	千円 325,300.00	千円 330,000.00	
			平成 29 年度	千円 339,735.00	千円 310,000.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	1,043,386 円	決 算 額	26,834,435 円		

7 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,043,386	26,834,435	2571.9 %	1,000
	一般財源②	339,568	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	703,818	26,834,435	3812.7 %	1,000
	概 算 人 件 費 ⑤	474,777	488,941	103 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	1,518,163	27,323,376	1799.8 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	814,345	488,941	60 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3	1	56 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	普通財産の土地売却収入の増加に伴い、積立額が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	引き続き、基金の適正な運用に努めます。 また、基金積立方針で目標としていた積立額3.1億円を上回りましたが、今後想定される施設老朽化対策に係る事業費を考慮すると、適正な積立額と考えています。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	老朽化した公共施設を計画的に整備する財源を確保するため、公共施設整備基金を積み立てます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	土地開発基金積立金事業				コード	01	13	01	04	01
2 担当部課	総務部			総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	土地開発基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公用若しくは公共の用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	土地開発基金利子積立金事業 (1) 土地開発基金利子を129,643円積み立てました。 (2) 基金残高 ア 平成28年度末残高 (ア) 現金 101,206,313円 (イ) 土地 2,783.89㎡(宅地 359.89㎡、田 2,424㎡) イ 平成29年度利子積立て 129,643円 ウ 平成29年度末残高 (ア) 現金 101,335,956円 (イ) 土地 2,783.89㎡(宅地 359.89㎡、田 2,424㎡)			

5 活動指標	指標名	土地開発基金残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 26 年度	円 101,052.00	円
	指標の説明 (指標式)	年度末基金(現金)残高	平成 27 年度	円 101,132.00	円	
			平成 28 年度	円 101,206.00	円	
			平成 29 年度	円 101,336.00	円	
6 直接事業費計			前年度決算額	74,178 円	決 算 額	129,643 円

7 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	74,178	129,643	174.8 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	74,178	129,643	174.8 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	316,519	325,961	103 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	390,697	455,604	116.6 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	316,519	325,961	103 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3	3	103.2 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	引き続き確実かつ効率的な運用に努めます。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	基金財産である土地2,783.89㎡については、当初の投資目的である事業実現に向けて働きかけていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	資金管理運用事業				コード	01	02	01	04	02
2 担当部課	会計課			会計課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	1	(1) 自主財源の確保							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	指定金融機関及びその他の金融機関
3 どのような状態にしたいのか(意図)	指定金融機関等に資金を預入れることにより、資金を安全で有益に運用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	資金管理運用事業 基金及び歳計現金について定期預金の預入れを行い、安全で有利な資金の運用管理をしました。 (1) 基金運用利子 ア 財政調整基金 1,234,851円 イ 国民健康保険財政調整基金 34,220円 ウ 診療所財政調整基金 76,418円 エ 土地開発基金 129,643円 オ 公共施設整備基金 366,311円 カ 図書館整備基金 754円 キ 地域福祉基金 12,964円 ク 旭ヶ丘汚水基金 1,556円 ケ 介護給付準備基金 27,705円 コ 減債基金 149,492円 (2) 歳計現金運用利子 13,702円 資金運用益 計 2,047,616円	

5 活動指標	指標名	資金運用益	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	円 4,206,495.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	円 4,018,877.00	円	
			平成 28 年度	円 4,068,674.00	円	
			平成 29 年度	円 2,047,616.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円		

7 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	0
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,945,315	1,963,743	100.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	1,945,315	1,963,743	100.9 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	1,945,315	1,963,743	100.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	200 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	運用可能な資金額及び運用時期を考慮し安全かつ有利な資金運用に努めましたが、日本銀行のマイナス金利政策の影響を受け、資金運用益が低下したため、活動指標は低下しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	日本銀行のマイナス金利政策の影響を受け、資金運用の収益は低下していますが、安全で有利な資金運用を行うため、指定金融機関に限らず資金運用を図っていきます。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	引き続き安全かつ有利な資金運用に努めます。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	歳入・歳出の時期を正確に把握し、効率的な資金運用を行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組みとした改善内容
継続実施	低金利状況下、計画的に安全で有利な資金運用を積極的に行います。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	賦課徴収一般管理事業					コード	01	02	02	01	02	
2 担当部課	総務部					税務課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	1	(1) 自主財源の確保									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員
2 働きかける相手(対象)	町税の各税目に共通する消耗品、備品等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	職員が課税事務等を円滑に実施できる環境を整えます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	税務一般管理事業 (1) 適正な賦課徴収を執行する上で法制度の遵守及び適切な解釈が必要なため、また、税制改正等に適切に対応するため、関係法令集及び参考図書等を購入しました。 (2) 地方税法等の改正に伴い、東郷町税条例等の改正を行いました。				
	税務一般管理事業 (1) 適正な賦課徴収を執行する上で法制度の遵守及び適切な解釈が必要なため、また、税制改正等に適切に対応するため、関係法令集及び参考図書等を購入しました。 (2) 地方税法等の改正に伴い、東郷町税条例等の改正を行いました。				

5 活動指標	指標名	参考図書等購入冊数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	冊 10.00	冊	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	冊 10.00	冊	
			平成 28 年度	冊 10.00	冊	
			平成 29 年度	冊 10.00	冊	
6 直接事業費計	前年度決算額	1,364,975 円	決 算 額	1,403,896 円		

項 目		平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,364,975	1,403,896	102.9 %	1,431,000
	一般財源②	1,364,975	1,403,896	102.9 %	1,431,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	474,703	486,189	102.4 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	1,839,678	1,890,085	102.7 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	1,839,678	1,890,085	102.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	183,968	189,009	102.7 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	制度改正等に適切に対応するため、引き続き法令等の追録、書籍の購入を行う必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	制度改正等情報の正確な把握に努め、税制改正等に迅速かつ的確に対応していきます。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	制度改正等情報の正確な把握に努め、税制改正等に迅速かつ的確に対応していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	制度改正等情報の正確な把握に努め、税制改正等に迅速かつ的確に対応していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	町民税等賦課徴収事業					コード	01	02	02	02	01	
2 担当部課	総務部					税務課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	1	(1) 自主財源の確保									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	個人町民税、法人町民税、軽自動車税、町たばこ税の納税義務者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	自主財源を確保するため、関係法令等に基づき適正な賦課を行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 町民税関係事業 (1) 所得、課税証明書等交付事務 (所得証明書交付数 4,508件、課税・非課税証明書交付数 2,629件、その他 44件) (2) 町県民税申告、確定申告受付事務 ア 役場大会議室において、税務署の職員が確定申告期間中に行った確定申告相談受付に協力しました。 (相談受付件数 1,853件 うち住民税申告 327件) イ 確定申告における e-Tax 入力作業及び窓口対応のために、臨時職員を5名雇用しました。 (延雇用日数 100日) (3) 住民税等の課税資料をデータ化し適正に管理しました。 (4) 自治体からの文書による所得照会に対し回答しました。	
	2 町民税等賦課徴収事業 (1) 個人町県民税賦課事務 ア 給与支払報告書、年金支払報告書、確定申告書、町県民税申告書等により当初賦課決定をし、賦課決定通知書及び納税通知書を発送しました。(普通徴収 4,948人、特別徴収 16,686人分) イ 修正申告又は異動処理等により、賦課更正決定(月例作業)をしました。 ウ 全ての課税資料により課税内容確認、非違事項、未申告者の調査を行い、未申告者には町県民税申告書を送付しました。(未申告者数 486人) エ 給与支払報告書、課税資料等の整理等のため、臨時職員6名を雇用しました。(延雇用日数 336日) (2) 法人町民税申告納付受付事務 課税法人に対し確定申告書、予定申告書等を送付しました。(申告書送付件数 1,177件) (3) 軽自動車税賦課事務 ア 窓口において原動機付自転車等の発生、異動及び消滅処理を行いました。(795件) イ 愛知県軽自動車協会からの軽自動車異動等の報告により、異動処理を行いました。(4,363件) (4) 町たばこ税申告納付事務 町たばこ税申告納付(申告事業所数 3件、申告本数 43,734,846本)	

5 活動指標	指標名	未申告者への住民税申告書発送件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	当初賦課していない未申告者への住民税申告書送付件数	平成 26 年度	件 530.00	件 個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	件 469.00	件
			平成 28 年度	件 464.00	件
			平成 29 年度	件 486.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	9,459,119 円	決算額	9,316,131 円	

	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	9,459,119	9,316,131	98.5 %	8,873,000
	一般財源②	-12,018,868	-16,832,320	140 %	-17,559,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	21,477,987	26,148,451	121.7 %	26,432,000
	概 算 人 件 費 ⑤	44,622,122	45,701,726	102.4 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	54,081,241	55,017,857	101.7 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	32,603,254	28,869,406	88.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	70,266	59,402	84.5 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	確定申告期及び高等学校就学支援用証明書発行期における窓口の混雑を解消するため、昨年に引き続き臨時職員を雇用しました。 確定申告受付期間の初日が混雑する傾向があったため、初日の職員数を増やし対応しました。また、混雑する期間を周知し、解消を促しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	個人町民税については、引き続き賦課内容の調査及び未申告者への申告指導を行い、適正な賦課を推進していきます。 軽自動車税及び法人町民税についても、引き続き実態調査等を行い、車両の有無や未申告法人等を的確に把握していきます。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	基幹システムを利用した業務において、引き続き関係課との連携を図り、事務の効率化に努めます。 確定申告については、3月以降税務署職員の人員が配置されなくなる可能性があるため、近隣市と調整し実施方法を検討します。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	今後も地方税法等の改正が予想されるため、関係法令等に基づき公平かつ適正な賦課を行っていく必要があります。 町で開催する確定申告受付について、3月以降の実施について検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	基幹システムを利用した業務において、引き続き関係課との連携を図り事務の効率化に努めます。 また、確定申告において、申告件数が増加しているため、効率よく実施できるよう税務署との連携を一層強化し、住民サービスの向上に努めます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	固定資産税賦課徴収事業					コード	01	02	02	02	02	
2 担当部課	総務部					税務課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	1	(1) 自主財源の確保									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	固定資産税の納税義務者(土地・家屋・償却資産)
3 どのような状態にしたいのか(意図)	自主財源を確保するため、固定資産税・都市計画税については、関係法令等に基づき現況に合った適正な課税を行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 固定資産税関係事業 (1) 評価証明書等交付事務(評価証明書交付件数 1,088件、公租公課証明書交付件数 435件、物件証明書交付件数 45件、住宅用家屋証明件数 277件、無登録証明 15件) (2) 公図、名寄帳写しの交付事務(公図写し交付件数 294件、名寄帳写し交付件数 474件) (3) 土地・家屋台帳等の閲覧(閲覧件数 364件) (4) 土地・家屋台帳の異動加除を処理するため、臨時職員を1人雇用しました。(雇用日数 50日) (5) 償却資産データ入力のため、臨時職員を1人雇用しました。(雇用日数 21日)			
	2 固定資産税・都市計画税賦課徴収事業 (1) 固定資産税・都市計画税の課税明細書及び納税通知書を発送しました。(通知書発送件数 17,115件) (2) 固定資産(土地・家屋)の現況を把握するため、現地調査を実施しました。 (3) 新築家屋等の適正な賦課をするため、家屋評価調査を実施しました。(調査件数 282件) (4) 平成30年度固定資産税(家屋)の評価替えに向け、家屋評価システムの更新業務を委託しました。 (5) 平成30年度固定資産税(土地)の評価替えに向け、用途地区・状況類似地区区分図の作成、路線価図の作成、路線価付設システムの更新等の評価業務を委託しました。 (6) 賦課期日現在の図面を整備するため、登記申請書を基に固定資産図面の加除業務を委託しました。 (7) 固定資産税・都市計画税を適正に賦課するため、鑑定評価価格の時点修正業務を委託しました。 (8) 過去の課税資料を整理するため、固定資産(土地・家屋・償却資産)の課税資料のデジタル化業務を委託しました。 (9) 課税事務の効率化を図るため、土地登記済通知書のデジタル化業務を委託しました。 (10) 事務を効率的に実施するため、航空写真撮影業務を日進市、みよし市及び長久手市と共同実施しました。			

5 活動指標	指標名	固定資産税賦課件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)	固定資産税の当初賦課件数	平成 26 年度	件 16,701.00	件 個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	件 16,834.00	件
			平成 28 年度	件 16,987.00	件
			平成 29 年度	件 17,115.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	27,421,565 円	決算額	18,954,642 円	

	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	27,421,565	18,954,642	69.1 %	29,775,000
	一般財源②	26,456,335	18,007,022	68.1 %	28,809,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	965,230	947,620	98.2 %	966,000
	概 算 人 件 費 ⑤	49,843,859	51,049,799	102.4 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	77,265,424	70,004,441	90.6 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	76,300,194	69,056,821	90.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,492	4,035	89.8 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	3年毎に実施する鑑定評価業務がなかったため、コストが減少しました。 賦課物件については、新築家屋の建築等により毎年増加傾向にあるため、活動指標の実績値が向上しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	固定資産税・都市計画税の賦課の適正化を図るため、引き続き町内全体の土地利用状況及び家屋の異動状況を賦課期日現在で正確に把握する必要があります。 適正な賦課や正確な現況把握を推進するため、業務内容や事務の見直しを継続的に実施する必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	平成33年度評価替えに向けて、路線の調査、状況類似地域及び標準宅地の検証等の評価業務を委託するとともに、土地の異動及び利用状況に伴う現地調査、家屋調査等を計画的に実施して適正な評価に努めます。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	固定資産評価替え業務は高度な複合的作業であることから、引き続き近隣市との調整、電算システムの活用、業務委託などの事務の効率化を図り、円滑に業務を進めていくとともに、納税義務者に対して課税への更なる信頼を得るための仕組み作りを研究する必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	
平成30年度評価替えに向けて、路線価の付設、正面路線価の検証等の評価業務を委託事業等の活用により計画的に実施するとともに、土地の異動及び利用状況の確認に伴う現地調査及び家屋調査等を計画的に実施して適正な評価に努めます。	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	予算編成執行管理事業				コード	01	02	01	03	02
2 担当部課	総務部				総務財政課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	6	財政の健全化を進める			
	小項目	2	(2) 総合計画や行政評価と連動した予							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民、職員
2 働きかける相手(対象)	職員、町全体の予算
3 どのような状態にしたいのか(意図)	本町の厳しい財政状況を踏まえ、より効率的・効果的で適正な予算編成及び執行管理を行います。また、弾力的な財政運営を確保するとともに、交付税、地方債等の歳入を確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	予算編成執行管理事業 (1) 効率的な財政運営と適正な財政管理に努めました。 (2) 平成30年度予算書及び予算説明書を145部作成しました。 (3) 平成28年度の自治行政の実績に関する調書(白書)を130部作成しました。 (4) 統一的な基準による公会計制度での財務書類4表(注1)を作成し、町ホームページに掲載しました。また、関係する会計、団体、法人を連結対象範囲(注2)とし、連結財務書類4表(注3)を作成しました。 (5) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に従い、健全化判断比率を算出し公表等を行いました。 ア 監査委員による審査を受けました。 イ 議会へ報告しました。 ウ 広報及び町ホームページに掲載し公表しました。
	注1 財務書類4表 貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書 注2 連結対象範囲 一般会計、国民健康保険特別会計、国民健康保険東郷診療所特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、尾張土地開発公社、愛知中部水道企業団、尾三衛生組合、尾三消防組合、日東衛生組合、愛知県市町村職員退職手当組合、愛知県後期高齢者医療広域連合、東郷町施設サービス株式会社 注3 連結財務書類4表 連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結資金収支計算書、連結純資産変動計算書

5 活動指標	指標名	経常収支比率	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値		
			平成 26 年度	% 91.10	% 85.00	東郷町総合計画 H27 85.0% H32 80.0%	
	指標の説明 (指標式)	経常経費充当一般財源÷経常一般財源総額×100	平成 27 年度	% 91.20	% 85.00		
			平成 28 年度	% 93.60	% 80.00		
			平成 29 年度	% 92.60	% 80.00		
6 直接事業費計	前年度決算額	8,513,868 円	決 算 額	11,853,765 円			

7 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	8,513,868	11,853,765	139.2 %	13,486,000
	一般財源②	8,513,868	11,853,765	139.2 %	13,486,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	14,797,240	14,831,210	100.2 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	23,311,108	26,684,975	114.5 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	23,311,108	26,684,975	114.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	249,050	288,175	115.7 %		

### Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	<p>活動実績について、普通交付税の増、景気回復による法人町民税の増等により、経常収支比率は改善しました。</p> <p>コストについて、公会計システムリース期間が、平成28年度は6月分であるのに対し、平成29年度は1年分となったこと等により、増加しました。</p> <p>平成30年度予算編成のマイナスシーリングで、約1,000万円の削減効果がありました。</p>	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	<p>経常収支比率は、依然、高止まりの状況にあるため、予算編成の仕組みを見直すこと等により、経常経費の削減を目指します。</p>	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

### Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成30年度)の改善内容	<p>枠配当方式による予算編成を始めて10年が経ち、その効果が一部薄れてしまったため、平成31年度予算編成では、枠配当方式を一旦廃止し、個別査定方式に変更します。</p> <p>公会計では、後任者への事務引継がスムーズに行えるようにするため、マニュアルを策定します。</p>
2 来年度(平成31年度)以降の方向性	<p>統一的な基準による公会計制度で作成した財務書類を、当初予算編成、公共施設の利用料金の見直しなどで活用できるよう研究します。</p>

#### 【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成29年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	平成30年度予算編成では、経常枠配当のマイナスシーリングを実施することに加え、決算状況を考慮した配当基準とします。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	尾三消防組合負担金事業					コード	01	09	01	01	01
2 担当部課	総務部			安全安心課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうらおいのある	中項目	1	消防や救急体制、地区の防火体制を強					
	小項目	1	(1) 消防・救急体制の強化								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民、事業所、町内一時滞在者
2 働きかける相手(対象)	尾三消防組合
3 どのような状態にしたいのか(意図)	消防・救急等の消防力の強化を図り、町民の生命、身体、財産を守ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	尾三消防組合負担金事業 尾三消防組合に対し、負担金を支出しました。			

5 活動指標	指標名	尾三消防組合負担金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	千円 534,982.00	千円	個別計画による目標値 はありません。
			平成 27 年度	千円 538,264.00	千円	
			平成 28 年度	千円 546,567.00	千円	
			平成 29 年度	千円 546,868.00	千円	
6 直接事業費計	前年度決算額	546,567,000 円	決 算 額	546,868,000 円		

	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	546,567,000	546,868,000	100.1 %	539,766,000
	一般財源②	546,567,000	546,868,000	100.1 %	539,766,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,115,737	2,224,426	105.1 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	548,682,737	549,092,426	100.1 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	548,682,737	549,092,426	100.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,004	1,004	100 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成28年3月に愛知県から消防広域化重点地域に指定されたことを受け、尾三消防組合・豊明市・長久手市消防広域化協議会等数多くの会議を開催しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	地域住民のために消防力の強化を図るという目的により、尾三消防組合・豊明市・長久手市消防広域化協議会等の会議を経て、平成30年4月から尾三消防組合・豊明市・長久手市の広域での運用が決まりました。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	組合負担金の算定について、企画部門、財政部門の担当者を加えて査定を実施し適正額の算定に努めます。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	町民の生命、財産を守る観点から必要不可欠なため事業を継続します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	
地域住民のために消防力の強化を図るという目的を常に念頭に置きながら、尾三消防組合の構成市町、長久手市、豊明市とともに消防広域化を検討していきます。	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	環境衛生一般管理事業				コード	01	04	01	05	02
2 担当部課	生活部			環境課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある	中項目	5	人と自然が共生し、うるおいのあるまち				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民、職員
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	環境行政全般を円滑に推進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	環境衛生一般事務事業 (1) 愛知県主催の環境基礎研修、災害廃棄物処理計画研修、ごみ再資源化対策先進地視察、東部丘陵生態系ネットワーク協議会会議等の研修会や関係機関の会議に参加しました。 (2) 作業服、防寒着、住宅地図、ハチ駆除剤等を購入しました。 (3) 啓発用印刷物を作成し、効果的に啓発できるよう努めました。				

5 活動指標	指標名	研修会、協議会等への参加回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	回 59.00	回 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)			平成 27 年度	回 42.00	回
				平成 28 年度	回 59.00	回
				平成 29 年度	回 44.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	1,013,079 円	決 算 額	100,664 円		

項 目		平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,013,079	100,664	9.9 %	0
	一般財源②	1,013,079	100,664	9.9 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,312,603	1,493,061	113.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	2,325,682	1,593,725	68.5 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	2,325,682	1,593,725	68.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	39,418	36,221	91.9 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	職員が欠員状態でなくなり臨時職員雇用をしなかったため、直接事業費が減少しました。廃棄物及び環境保全についての研修や講演会等に参加し、専門的な知識を習得しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	住民の環境への意識が高まるにつれて要望も多岐に渡ようになってきたため、職員の更なる知識向上、説明能力の向上に努める必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	引き続き各種研修会や講習会に積極的に参加し、知識の向上を図ります。 区・自治会などからの要望による印刷物をより効果的なものになるよう改良を加えます。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	環境保全や不法投棄等に関する会議・研修等には積極的に参加し、環境面で住みやすい町にできるよう、知識の習得及び情報の収集をしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	町内全域がポイ捨てごみや不法投棄、犬のふん害などが無いきれいな町になるよう、通報等があった際には必要に応じて看板を作成し、効果的な啓発を行っていきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	日東衛生組合負担金事業				コード	01	04	01	05	06
2 担当部課	生活部			環境課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしい尿のおいのある	中項目	7	資源を大切にし、環境負荷の少ないま				
	小項目	2	(2) ゴミ・し尿の適正処理							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	日東衛生組合
3 どのような状態にしたいのか(意図)	日東衛生組合が健全に運営され、し尿処理事業を円滑に運営します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	日東衛生組合負担金事業 (1) 日東衛生組合(本町及び日進市で構成する一部事務組合)の運営に必要な負担金を支出しました。 (2) 組合議会、正副管理者会議、管内担当課長会議、モニター会議等の会議に出席しました。				

5 活動指標	指標名	生し尿、浄化槽汚泥の処理量 (東郷町分)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	kℓ 8,085.71	kℓ	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	kℓ 7,624.25	kℓ	
			平成 28 年度	kℓ 7,682.65	kℓ	
			平成 29 年度	kℓ 7,583.61	kℓ	
6 直接事業費計	前年度決算額	65,552,000 円	決 算 額	64,678,000 円		

7 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	65,552,000	64,678,000	98.7 %	63,895,000
	一般財源②	65,552,000	64,678,000	98.7 %	63,895,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,080,968	1,021,570	94.5 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	66,632,968	65,699,570	98.6 %	
町費投入額(②+③+⑤)	66,632,968	65,699,570	98.6 %		
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	8,673	8,663	99.9 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	公共下水道への接続や浄化槽への切り替え等により、生し尿の収集量は減少傾向にあります。 職員数の減等により、分担金が減額となりました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	公共下水道の整備により浄化槽汚泥や生し尿の投入量は減少していますが、処理事業は継続していく必要があります。 日東衛生組合解散後は、日進市へし尿処理の委託を予定しています。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	平成30年度末まではこれまでどおり日東衛生組合へ負担金を納付します。 平成31年度以降の日進市への委託料のあり方など協議していきます。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	日東衛生組合解散後は日進市へ委託料を支払う予定です。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
抜本的見直し	日東衛生組合の職員数の減少により、合理化に向け、日進市及び日東衛生組合と積極的に協議していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	尾三衛生組合負担金事業				コード	01	04	01	05	08
2 担当部課	生活部			環境課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある	中項目	7	資源を大切にし、環境負荷の少ないま				
	小項目	2	(2) ゴミ・し尿の適正処理							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	尾三衛生組合
3 どのような状態にしたいのか(意図)	尾三衛生組合が健全に運営され、ゴミ処理事業を円滑に運営します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	尾三衛生組合負担金事業 (1) 尾三衛生組合(本町、日進市及びみよし市で構成する一部事務組合)の運営に必要な負担金を支出しました。 (2) 組合議会、正副管理者会議、管内担当課長会議、管内担当者会議、モニター会議、循環型社会形成推進協議会等の会議に出席しました。				

5 活動指標	指標名	尾三衛生組合へのごみ搬入量(東郷町分)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	可燃、不燃、粗大及び資源(びん・電池・蛍光灯)の搬入量 ※H28年度より缶の搬入なし	平成 26 年度	t 11,885.00	t	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	t 11,958.00	t	
			平成 28 年度	t 12,040.39	t	
			平成 29 年度	t 11,788.26	t	
6 直接事業費計	前年度決算額	235,078,000 円	決 算 額	210,268,000 円		

	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	235,078,000	210,268,000	89.4 %	198,256,000
	一般財源②	235,078,000	210,268,000	89.4 %	198,256,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,544,239	1,493,064	96.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	236,622,239	211,761,064	89.5 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	236,622,239	211,761,064	89.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	19,652	17,964	91.4 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	ごみ排出量が昨年度より減少しました。 分担金にはごみ排出量が反映される要素があるため、ごみの減量、再資源化に取り組む必要があります。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	負担金の算出方法について尾三衛生組合構成市町が納得できるものとなるよう協議を進めます。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	資源ごみの分別について適切に行われるよう周知・啓発に努めていきます。 生ごみ等の減量について検討し、尾三衛生組合への搬入量を減らします。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	延命工事により2029年度まで現施設を使用していきますが、その後の建て替え工事について滞りなく進められるよう、関係市町と適宜協議していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	不燃ごみの変更に伴い、収集業者がごみ搬入時に混乱をきたすことがないよう、尾三衛生組合と搬入方法について調整します。 資源回収ステーション等で回収したびんを直接リサイクル業者に引き渡しできるよう進めていきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	農業委員会運営事業				コード	01	06	01	01	02
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	農業者
2 働きかける相手(対象)	農地所有者、農業委員、農地利用最適化推進委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	農地を効率的に利用する耕作者の権利取得等を促進するなど農地の利用関係を調整するとともに、貴重な資源である農地の転用を適切に規制し、町内で良好な農業経営が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	農業委員会運営事業 農地の効率的な利用を図るため、農業的土地利用の観点からの確な農業委員会活動を行いました。 (1) 任期満了に伴う農業委員会の任命 農業委員 10名 (2) 新制度への移行に伴う農地利用最適化推進の委嘱 農地利用最適化推進委員 5名 (3) 農業委員会総会開催回数 12回(毎月1回) (4) 農地法関係等の届出及び許可等の取扱い件数 ア 3条許可 9件 イ 4条許可 0件 ウ 4条1項7号届出 16件 エ 5条許可 13件 オ 5条1項6号届出 52件 合計 90件 (5) 先進地視察研修 研修先: 農業生産法人ガデル(大阪府岸和田市)、奈良県生駒市農業委員会			

5 活動指標	指標名	農業委員会の開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 26 年度	回 12.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	回 12.00	回
			平成 28 年度	回 12.00	回
			平成 29 年度	回 12.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	3,883,078 円	決 算 額	3,688,786 円	

	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	3,883,078	3,688,786	95 %	7,666,000
	一般財源②	2,680,078	2,723,786	101.6 %	4,237,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,203,000	965,000	80.2 %	3,429,000
	概 算 人 件 費 ⑤	8,375,936	8,202,968	97.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	12,259,014	11,891,754	97 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	11,056,014	10,926,754	98.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	921,335	910,563	98.8 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	引き続き、農地の利用状況調査を実施して、遊休農地の解消を図る必要があります。 また、農業委員会等に関する法律の改正に伴って義務化された、農地利用の最適化を推進するための新たな活動においても、調査・研究する必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	J A あいち尾東、中間管理機構、愛知県等と協議し、農地利用の最適化に向けて協議していきます。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	引き続き、農地法等関係法令に基づき、農地転用案件等を適正に審査していきます。 農地の担い手への集約、集積を図ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組みとした改善内容
継続実施	引き続き、農地法等関係法令に基づき、農地転用案件等を適正に審査していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	農業総務一般管理事業				コード	01	06	01	02	02
2 担当部課	経済建設部			産業振興課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	農業者、職員
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	農業行政全般を円滑に推進できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	農業総務一般事務事業 農業関係機関の会議や研修会に参加しました。 ア 会議等 尾張農業改良普及推進会議、農振対策班会議、農地中間管理事業説明会 等 13回 イ 研修会 経営士協会視察研修、とうごう農学校視察研修 等 6回				

5 活動指標	指標名	会議、研修会等への参加回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	回 26.00	回 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)			平成 27 年度	回 27.00	回
				平成 28 年度	回 13.00	回
				平成 29 年度	回 19.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	606,360 円	決 算 額	43,707 円		

項 目		平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	606,360	43,707	7.2 %	80,000
	一般財源②	606,360	43,707	7.2 %	80,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	724,840	1,171,853	161.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	1,331,200	1,215,560	91.3 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	1,331,200	1,215,560	91.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	102,400	63,977	62.5 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	臨時職員を雇用しなかったため、活動1単位当たりのコストが減少しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	本町の農業振興のためには、様々な事例に対応できるよう研修会や関係団体との会議などに参加し、職員の資質の向上を図る必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	土地改良一般管理事業				コード	01	06	01	05	03
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	農業者
2 働きかける相手(対象)	愛知用水東郷利水組合組合員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	愛知用水を利用する農業団体並びに農業者と密接な連携を保ち、地区間相互の均衡を図り、また、農業用施設の維持管理や農業経営の円滑化、合理化及び効率化を図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	土地改良事業一般事務事業				
	(1) 愛知用水の利用について、各地区間の連絡調整を図るため会議を開催し、維持管理の円滑化や合理化などを図るため研修会を実施しました。 (2) 東郷利水組合に対し、運営費助成金を交付しました。 東郷利水組合運営事業補助金 217,800円 4月14日 東郷利水組合総会 5月19日 第1回管理区長会議 7月7日 第1回研修会(長野県 牧尾ダム、味噌川ダム) ~8日 12月8日 第2回研修会(水資源機構豊川用水総合事業部 水源管理所 宇連ダム) 3月29日 第2回管理区長会議				

5 活動指標	指標名	会議、研修会の開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	回 5.00	回 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)			平成 27 年度	回 5.00	回
				平成 28 年度	回 5.00	回
				平成 29 年度	回 5.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	537,862 円	決 算 額	374,096 円		

7 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	537,862	374,096	69.6 %	369,000
	一般財源②	537,862	374,096	69.6 %	369,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	724,840	781,235	107.8 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	1,262,702	1,155,331	91.5 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	1,262,702	1,155,331	91.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	252,540	231,066	91.5 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成28年度に諸輪中部土地改良区の解散に伴う財産の精算が終了したため、活動1単位当たりのコストが減少しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	東郷利水組合においては、農業用水の老朽化に伴う漏水対応業務が増加しており、今後も運営助成を行う必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	商工一般管理事業					コード	01	07	01	01	02
2 担当部課	経済建設部				産業振興課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住		中項目	2	町の産業を活性化し、新たな産業の誘				
	小項目	0	-								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	商工業者、職員
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	商工行政全般を円滑に推進できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	商工一般事務事業 地域未来投資促進法説明会、生産性向上特別措置法説明会、市町村観光キャンペーン説明会等の研修及び関係機関の会議、打合せに参加しました。				
	(この欄は、評価対象年度にどのようなことを実施したのかを記入してください)				

5 活動指標	指標名	研修会、協議会等への参加回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	回 17.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	回 18.00	回	
			平成 28 年度	回 7.00	回	
			平成 29 年度	回 19.00	回	
	指標の説明 (指標式)					
6 直接事業費計	前年度決算額	63,080 円	決 算 額	135,038 円		

項 目		平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	63,080	135,038	214.1 %	143,000
	一般財源②	63,080	135,038	214.1 %	143,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	805,378	1,249,976	155.2 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	868,458	1,385,014	159.5 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	868,458	1,385,014	159.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	124,065	72,896	58.8 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	昨年度の倍以上、地域未来投資促進法説明会、生産性向上特別措置法説明会や市町村観光キャンペーン説明会などに参加したため、旅費が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	商工業の振興、発展のため、様々な事例に対応できるよう、職員の知識の向上を図る必要があります。 また、職員には企業誘致を促進するため関係事業者との協議、企業の要望の整理、許認可手続きの円滑化等幅広い知識や交流が必要です。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	都市計画一般管理事業				コード	01	08	04	01	02
2 担当部課	経済建設部			都市計画課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	3	魅力ある市街地を整備する				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民及び窓口サービス利用者
2 働きかける相手(対象)	町職員、関係機関、愛知県都市計画協会及び愛知県街路事業促進協議会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	内部事務を適切かつ効率的に処理し、関係課及び関係機関との連絡調整を行い、都市計画事業を円滑に運営します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 地区計画の区域内における行為の届出 審査件数 54件 (2) 都市計画基本図のコピー、都市計画図等の販売 件数 611件 (3) 愛知県都市計画協会負担金を支出し、都市計画の調査研究に努めました。 (4) 愛知県街路事業促進協議会負担金を支出し、未整備区間のある都市計画道路整備に関する要望、陳情等を実施しました。			

5 活動指標	指標名	都市計画基本図のコピー及び都市計画図売払件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	件 595.00	件
			平成 27 年度	件 497.00	件	
			平成 28 年度	件 531.00	件	
			平成 29 年度	件 609.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	107,598 円	決 算 額	148,521 円		

7 コストの 推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	107,598	148,521	138 %	158,000
	一般財源②	39,598	106,131	268 %	58,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	68,000	42,390	62.3 %	100,000
	概 算 人 件 費 ⑤	4,661,928	3,986,015	85.5 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	4,769,526	4,134,536	86.7 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	4,701,526	4,092,146	87 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	8,854	6,720	75.9 %		

### Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	東郷セントラル地区の地区計画の手引を作成し、ウェブページで公表しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	<p>都市計画等の手続に必要なため、定期的に都市計画図を更新し、提供することが必要です。</p> <p>地区計画の届出の手引は、必要書類等についての記載を更に充実させ、ウェブページで公表し、事務の効率化を図ります。</p> <p>地区計画道路の整備については、複数の地権者の意向の確認が難しいことから、事業が進捗していない状況があります。道路整備により、土地利用が促進されることから、地権者等交渉し、整備を進める必要があります。</p>	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

### Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	地区計画の手引を更に改定し、ウェブページで公表します。 地区計画道路の整備については、継続して建設課と連携して対応し、事業化を目指します。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	都市計画図閲覧システムの導入を検討します。

#### 【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	東郷セントラル地区計画の審査の手引を作成します。 地区計画の計画道路のうち未整備路線の一部について、地権者と交渉し、事業化へ向けて調整します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	土木行政一般管理事業					コード	01	08	01	01	02	
2 担当部課	経済建設部					建設課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住			中項目	6	安心して通行できる道路網を整備する				
	小項目	0	-									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	職員、関係団体、町道等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	土木関係事務を適切かつ効率的に処理するとともに、関係団体又は関係機関との連絡調整を行い、円滑に事務を行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	土木一般管理事務事業			
	(1) 道路等事務関係消耗品及び設計関係の消耗品を購入しました。 (2) 道路照明灯の電気料を支出しました。 (3) 公共用地価格審査会を6回開催しました。 (4) 土木積算システムの改定業務を委託しました。 (5) 愛知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会に公共嘱託登記事務を委託しました。 (6) 雨水貯留タンクの設置費の一部を補助しました。 5件 (7) 各種協議会等の総会又は研修会に参加し、負担金を支出しました。 (8) 道路等用地境界査定、道路等占用許可申請、承認工事許可申請等の審査事務を828件行いました。 ア 境界確認申請 150件 イ 道路占用許可申請 478件 ウ 道路承認工事申請 80件 エ 公共用物使用許可申請 53件 オ 公共用物承認工事申請 16件 カ 河川占用許可申請 9件 キ 雨水浸水阻害行為許可申請 27件 ク 後退用地に関する事前協議 15件			

5 活動指標	指標名	町道等の境界立会申請、占用及び承認工事申請の受理件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	件 687.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	件 680.00	件	
			平成 28 年度	件 802.00	件	
			平成 29 年度	件 828.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	15,530,283 円	決 算 額	14,703,476 円		

7 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	15,530,283	14,703,476	94.7 %	0
	一般財源②	15,530,283	14,703,476	94.7 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	28,627,721	23,991,811	83.8 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	44,158,004	38,695,287	87.6 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	44,158,004	38,695,287	87.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	55.060	46.733	84.9 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	各協議会の研修等に参加することにより、専門的な知識の向上や自治体間の情報交換が図れました。 雨水貯留タンク設置費の一部補助について要綱を見直し、住宅、住宅以外の店舗及び工場に対して補助を行いました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	厳しい財政状況の中で、老朽化する公共インフラを維持、修繕し、道路利用者の安全安心を確保していかなければなりません。 定期的な道路パトロールにより道路の損傷等を早期に発見し、道路作業員による除草や軽易な補修作業を継続的に行っていくことで、道路利用者の安全を確保していきます。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	雨水貯留タンク設置にかかる補助金の利用者の増加を図るため、ホームセンターや住宅建設会社を回り、チラシや申請書類の設置を依頼します。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	狭あい道路解消に向けた取組として、交付金の活用の検討を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	雨水貯留タンク設置費の一部補助について、要綱の見直しを行い、住宅以外の店舗及び工場を補助対象に加えます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	公共下水道一般管理事業				コード	09	01	01	01	02
2 担当部課	経済建設部			下水道課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	公共下水道区域内の町民
2 働きかける相手(対象)	職員、各種下水道関係団体
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各職員が下水道事業に必要な専門知識を身に付けるとともに、各種下水道関係団体との連携を強化し、必要な情報を収集することにより下水道経営の円滑化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	下水道事業一般事務事業				
	(1) 最新技術や下水道経営についての知識習得を図るため、日本下水道事業団が主催する「下水道経営セミナー」を始め、下水道関係の研修会等へ参加しました。 また、下水道事業の発展を目的とする協議会等に所属し、最新の下水道を取り巻く動向の把握、協議会の構成市町の状況等の情報収集を始め、各協議会等が主催する講演会等にも参加しました。 (2) 各事業実施に必要な負担金を支出しました。 ア 職員研修参加負担金 イ 矢作川・境川流域下水道推進協議会負担金 ウ 境川処理部会負担金 エ 日本下水道協会負担金 オ 中部地方下水道協会負担金 カ 愛知県下水道協会負担金 キ 全国町村下水道推進協議会負担金				

5 活動指標	指標名	下水道関係研修、各種下水道団体会議等への参加回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	回 45.00	回 個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	回 46.00	回
			平成 28 年度	回 65.00	回
			平成 29 年度	回 49.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	18,191,225 円	決 算 額	18,122,869 円	

	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	18,191,225	18,122,869	99.6 %	15,939,000
	一般財源②	18,191,225	18,122,869	99.6 %	15,939,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	7,176,545	6,813,549	94.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	25,367,770	24,936,418	98.3 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	25,367,770	24,936,418	98.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	390,273	508,907	130.4 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	下水道関係の研修、下水道団体の会議等へ参加し、職員の知識及び技能の向上を図りました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	今後も、職員の知識及び技能の向上を図るため、日本下水道事業団主催の下水道経営セミナー等の研修に積極的に参加します。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	平成31年度から公営企業会計法適用となるため、法適用後における消費税申告の考え方、方針等を定め、円滑な申告事務となるように努めます。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	平成31年度以降は公営企業会計法の適用になるため、適正な運用をしていくように努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組みとした改善内容
継続実施	下水道経営の健全化に資するため、公営企業会計法適用移行事務に取り組みます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	公債費元金償還事業					コード	09	03	01	01	01	
2 担当部課	経済建設部					下水道課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住			中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処				
	小項目	0	-									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	財務省、簡易生命保険管理機構、地方公共団体金融機構、市中金融機関 (豊田信用金庫)
2 働きかける相手(対象)	財務省、簡易生命保険管理機構、地方公共団体金融機構、市中金融機関 (豊田信用金庫)
3 どのような状態にしたいのか(意図)	下水道建設事業に充当した町債の元金を遅滞なく償還します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	長期債償還元金	
	(1) 町債元金354,106,479円を償還しました。 (2) 平成29年度末現在高 ア 平成28年度末現在高 4,762,947,800円 イ 元金償還額 354,106,479円 ウ 平成29年度借入額 87,000,000円 エ 平成29年度末現在高 4,495,841,321円	

5 活動指標	指標名	町債の元金償還額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 26 年度	円 316,400,605.00	円
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	円 330,037,632.00	円	
			平成 28 年度	円 342,530,859.00	円	
			平成 29 年度	円 354,106,479.00	円	
6 直接事業費計		前年度決算額	342,530,859 円	決 算 額	354,106,479 円	

	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	342,530,859	354,106,479	103.4 %	350,682,000
	一般財源②	228,113,215	234,966,112	103 %	232,498,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	114,417,644	119,140,367	104.1 %	118,184,000
	概 算 人 件 費 ⑤	482,252	457,858	94.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	343,013,111	354,564,337	103.4 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	228,595,467	235,423,970	103 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	特にありません。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	
特にありません。	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	公債費利子償還事業				コード	09	03	01	02	01
2 担当部課	経済建設部				下水道課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	財務省、簡易生命保険管理機構、地方公共団体金融機構、市中金融機関 (豊田信用金庫)
2 働きかける相手(対象)	財務省、簡易生命保険管理機構、地方公共団体金融機構、市中金融機関 (豊田信用金庫)
3 どのような状態にしたいのか(意図)	下水道建設事業に充当した町債の利子を遅滞なく償還します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	長期償還利子 町債利子104,246,092円を償還しました。 (1) 財務省 35,295,309円 (2) 簡易生命保険管理機構 37,121,129円 (3) 地方公共団体金融機構 31,530,576円 (4) 市中金融機関 (豊田信用金庫) 299,078円	
	長期償還利子 町債利子104,246,092円を償還しました。 (1) 財務省 35,295,309円 (2) 簡易生命保険管理機構 37,121,129円 (3) 地方公共団体金融機構 31,530,576円 (4) 市中金融機関 (豊田信用金庫) 299,078円	

5 活動指標	指標名	町債の利子償還額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	円 127,164,661.00	円	個別計画による目標値 はありません。
			平成 27 年度	円 120,069,803.00	円	
			平成 28 年度	円 112,226,251.00	円	
			平成 29 年度	円 104,246,092.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	112,226,251 円	決 算 額	104,246,092 円		

7 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	112,226,251	104,246,092	92.9 %	96,414,000
	一般財源②	112,226,251	104,246,092	92.9 %	96,414,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	482,252	457,858	94.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	112,708,503	104,703,950	92.9 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	112,708,503	104,703,950	92.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	特にありません。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	旭ヶ丘汚水処理施設維持管理事業				コード	13	01	01	01	02
2 担当部課	経済建設部				下水道課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	旭ヶ丘団地地区の町民
2 働きかける相手(対象)	旭ヶ丘団地汚水処理施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	汚水処理場及び管路を適正に維持管理することにより、汚水処理機能を保持します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 処理施設管理一般事務事業 下水道使用料徴収事務を愛知中部水道企業団に委託し処理をしました。 (1) 下水道使用料現年度分調定件数 1,153件 (2) 下水道使用料現年度分収納件数 1,153件 (3) 下水道使用料現年度分調定額 3,116,260円 (4) 下水道使用料現年度分収納額 3,116,260円 (5) 徴収率=収納額/調定額×100 100.00% 2 処理施設維持管理事業 旭ヶ丘団地汚水処理場(第1、第2)の維持管理として次の業務を委託しました。 (1) 処理場施設の保守点検、水質検査、汚泥引抜等の業務 (2) 第1処理場・第2処理場の除草及び樹木伐採業務 (3) その他 年間汚水処理水量の推移は次のとおりです。 平成25年度 46,340m <sup>3</sup> 平成26年度 45,285m <sup>3</sup> 平成27年度 44,972m <sup>3</sup> 平成28年度 45,488m <sup>3</sup> 平成29年度 44,535m <sup>3</sup>
-------------------------	--

5 活動指標	指標名	年間保守点検回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)			平成 26 年度	回 104.00	回
			平成 27 年度	回 104.00	回	
			平成 28 年度	回 105.00	回	
			平成 29 年度	回 104.00	回	
6 直接事業費計	前年度決算額	2,522,042 円	決 算 額	2,497,236 円		

項 目		平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	2,522,042	2,497,236	99 %	3,374,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	2,522,042	2,497,236	99 %	3,374,000
	概 算 人 件 費 ⑤	552,094	561,033	101.6 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	3,074,136	3,058,269	99.5 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	552,094	561,033	101.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,258	5,395	102.6 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	公共下水道への切替え時期については、県道名古屋岡崎線を始め、面整備が完了した後に 行います。汚水処理場等の老朽化に伴う修繕を毎年行っていますが、公共下水道へ切り替わ るまでの間は、引き続き維持管理をする必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	汚水処理場については、供用開始時期を見据えながら維持管理を行います。公共下水道への接続 へ向けた準備を進め、汚水処理場については平成31年度をもって、廃止を予定しています。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	汚水処理場等の老朽化に伴う修繕を行い、引き続き処理施設の維持管理を行います。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	旭ヶ丘団地汚水処理財政調整基金積立金事業				コード	13	02	01	01	01
2 担当部課	経済建設部				下水道課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処				
	小項目	0	—							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	旭ヶ丘団地地区の町民
2 働きかける相手(対象)	旭ヶ丘団地汚水処理財政調整基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計の健全かつ安定的な財政運営を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	旭ヶ丘団地汚水処理財政調整基金積立金事業	
	(1) 旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計歳入歳出決算から剰余金の2分の1以上の額を基金として積み立てます。 (2) 基金残高 ア 平成28年度末残高 7,058,822円 イ 平成29年度中増減 (ア) 決算積立 434,927円 (イ) 利子積立 1,556円 (ウ) 取崩し 291,000円 ウ 平成29年度末残高 7,204,305円	

5 活動指標	指標名	財政調整基金残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 26 年度	円 6,548,075.00	円
	指標の説明 (指標式)	年度末基金残高	平成 27 年度	円 6,923,797.00	円	
			平成 28 年度	円 7,058,822.00	円	
			平成 29 年度	円 7,204,305.00	円	
6 直接事業費計			前年度決算額	3,743 円	決 算 額	1,556 円

	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	3,743	1,556	41.6 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	3,743	1,556	41.6 %	1,000
	概 算 人 件 費 ⑤	73,612	74,804	101.6 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	77,355	76,360	98.7 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	73,612	74,804	101.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	財政調整基金の設置及び管理に関する条例に基づき、運営、新設、増築及び改築の建設資金に充てるため、決算余剰金の2分の1以上を積み立てる必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	流域下水道維持管理負担金事業					コード	09	02	01	02	01	
2 担当部課	経済建設部					下水道課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住			中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処				
	小項目	2	(2) 市街化区域の下水道整備									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	公共下水道区域内の町民
2 働きかける相手(対象)	境川流域下水道施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	境川流域下水道の効用を的確に発揮させ、地域住民の生活環境の改善と公共用水域の水質保全に寄与できるようにするとともに、適性かつ効率的な維持管理ができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	流域下水道維持管理負担金 境川流域下水道の汚水処理場(境川浄化センター)の維持管理に係る人件費、電気料、保守点検業務等の費用並びに施設の償却費及び起債の利子償還費用を管内の7市2町で汚水量(3,230,796m <sup>3</sup> )に応じて負担しました。				

5 活動指標	指標名	負担金の支出額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	円 142,444,716.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	円 148,682,943.00	円	
			平成 28 年度	円 154,355,615.00	円	
			平成 29 年度	円 158,006,576.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	154,355,615 円	決 算 額	158,006,576 円		

項 目		平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	154,355,615	158,006,576	102.4 %	160,746,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	154,355,615	158,006,576	102.4 %	160,746,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,193,366	760,510	63.7 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	155,548,981	158,767,086	102.1 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	1,193,366	760,510	63.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	今後も境川流域下水道の汚水処理場の維持管理に係る費用を管内構成市町により適正に負担していきます。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	公共下水道建設積算事業				コード	09	02	02	01	02
2 担当部課	経済建設部				下水道課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住		中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処			
	小項目	2	(2) 市街化区域の下水道整備							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	下水道設計積算担当職員
2 働きかける相手(対象)	下水道設計積算システム
3 どのような状態にしたいのか(意図)	下水道建設工事に係る設計積算システムを正常に稼働させ、事務の効率化を図るとともに、下水道施設を適正な基準に基づいて建設するため、常に構造基準等の新しい情報を入手できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	公共下水道建設積算事業 下水道積算システムの改良業務を委託しました。 (1) 歩掛り改定に伴う積算システムデータの更新 (2) 工事数量計算システムの更新 (3) 下水道設計積算基準書の見直し (4) 電算システムの管理点検			

5 活動指標	指標名	下水道工事契約金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	千円 85,091.00	千円	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	千円 150,013.00	千円	
			平成 28 年度	千円 120,093.00	千円	
			平成 29 年度	千円 117,791.00	千円	
6 直接事業費計	前年度決算額	1,991,520 円	決 算 額	2,037,960 円		

項 目		平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,991,520	2,037,960	102.3 %	2,465,000
	一般財源②	1,991,520	2,037,960	102.3 %	2,465,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,394,907	3,026,520	126.4 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	4,386,427	5,064,480	115.5 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	4,386,427	5,064,480	115.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	37	43	117.8 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	下水道工事設計の際に使用する数量計算システム及び積算システムは、事務の効率性・正確性を確保する上で必要です。業務に支障をきたさないように、システムの管理点検を引き続き行います。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	流域下水道建設負担金事業					コード	09	02	02	03	01	
2 担当部課	経済建設部					下水道課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住			中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処				
	小項目	2	(2) 市街化区域の下水道整備									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	公共下水道区域内の町民
2 働きかける相手(対象)	境川流域下水道施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	境川流域下水道の汚水排出量の増加に伴い、必要な施設(管きよ、処理施設)の能力を確保できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	流域下水道建設負担金 愛知県が実施する境川浄化センターの水処理施設築造工事を始め、合流ポンプ棟築造工事、場内整備工事等の建設費を管内7市2町で汚水量に応じて負担しました。			

5 活動指標	指標名	負担金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 26 年度	円 7,597,772.00	円
			平成 27 年度	円 7,307,963.00	円	
	指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	円 10,058,288.00	円	
			平成 29 年度	円 9,638,322.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	10,058,288 円	決 算 額	9,638,322 円		

項 目		平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	10,058,288	9,638,322	95.8 %	18,097,000
	一般財源②	58,288	138,322	237.3 %	97,000
	起 債 ③	10,000,000	9,500,000	95 %	18,000,000
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	801,027	760,510	94.9 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	10,859,315	10,398,832	95.8 %	
	町 費 投 入 額 ( ② + ③ + ⑤ )	10,859,315	10,398,832	95.8 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	愛知県が実施する境川浄化センターの水処理施設築造工事を始め、合流ポンプ棟築造工事、場内整備工事等の建設費が増加したため、直接事業費が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	今後も愛知県が実施する境川浄化センターの水処理施設築造工事を始め、合流ポンプ棟築造工事、場内整備工事等の建設費を愛知県及び管内7市2町で汚水量に応じた負担をしていく必要があります。また、今後は、老朽化する施設の整備の更新、建替えなどによる負担が見込まれます。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組みとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	下水道施設維持管理事業					コード	09	02	01	01	01	
2 担当部課	経済建設部					下水道課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住			中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処				
	小項目	3	(3) 下水道の維持管理									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	公共下水道区域内の町民
2 働きかける相手(対象)	公共下水道施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	下水道施設を適正に維持管理することにより、下水道施設本来の機能を保持します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	下水道施設維持管理事業 (1) 下水道施設の維持管理として主に次の業務を行いました。 ア 修繕関係 (7) 取付管詰り修繕 (4) 給排気ファンベルト修繕 イ 委託関係 (7) 下水道台帳の作成及び下水道台帳管理システムのリース・保守 (4) 部田山汚水中継ポンプ場等の維持管理 (ポンプ場の運転操作監視、ポンプ設備・除塵設備・脱臭設備の保守、場内の草刈・剪定等) ウ 工事関係 公共下水道維持修繕工事 (2) その他 汚水中継ポンプ場揚水量の推移は次のとおりです。 平成25年度 298,435m <sup>3</sup> 平成26年度 309,202m <sup>3</sup> 平成27年度 340,438m <sup>3</sup> 平成28年度 344,427m <sup>3</sup> 平成29年度 355,013m <sup>3</sup>				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	汚水ポンプ運転時間	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 26 年度	時間 2,550.00	時間	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	平成 27 年度	時間 2,807.60	時間		
		平成 28 年度	時間 2,840.50	時間		
		平成 29 年度	時間 2,927.80	時間		
6 直接事業費計	前年度決算額	15,803,183 円	決 算 額	11,897,026 円		

	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	15,803,183	11,897,026	75.3 %	15,815,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	15,803,183	11,897,026	75.3 %	15,815,000
	概 算 人 件 費 ⑤	6,767,860	7,193,804	106.3 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	22,571,043	19,090,830	84.6 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	6,767,860	7,193,804	106.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,383	2,457	103.1 %	

### Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	人件費の増加に伴い、活動1単位当たりのコストが増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	部田山汚水中継ポンプ場の維持管理は、耐用年数を考慮した計画的改修をしなければならない時期になっています。 また、ヒューム管で施工された下水道管渠については、調査を行い、順次、補修、改築等を進めていきます。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

### Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成30年度)の改善内容	下水道施設全体を対象としたストックマネジメント計画を策定し、下水道施設の計画的かつ効果的な維持管理を進めていきます。
2 来年度(平成31年度)以降の方向性	今後は、ストックマネジメント計画により、下水道施設全体を対象にリスク評価等による優先順位付けを行ったうえで、施設の点検、調査、修繕、改築を一体的に捉え、下水道施設の計画的かつ効果的な維持管理を行っていきます。

#### 【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成29年度に取り組むとした改善内容
継続実施	下水道施設の調査に基づき、引き続き計画的に老朽施設を補修することにより長寿命化を図ります。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	自衛官募集事業				コード	01	02	07	05	01
2 担当部課	総務部				安全安心課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	0	—	中項目	0	—				
	小項目	0	—							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	自衛官入隊有資格者
2 働きかける相手(対象)	自衛官入隊有資格者、自衛隊入隊予定者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	日本の平和と独立を守る自衛隊の人材を確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	自衛官募集事業 自衛官の募集記事を広報紙に、年間5回掲載するとともに啓発資材を配布し、自衛官の募集に努めました。			

5 活動指標	指標名	自衛官募集記事の掲載回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	回 3.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 27 年度	回 6.00	回	
			平成 28 年度	回 5.00	回	
			平成 29 年度	回 5.00	回	
6 直接事業費計	前年度決算額	30,000 円	決 算 額	37,000 円		

7 コストの推移	項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年比	平成 30 年度
	直接事業費① (②+③+④)	30,000	37,000	123.3 %	37,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	30,000	37,000	123.3 %	37,000
	概 算 人 件 費 ⑤	244,124	256,665	105.1 %	
	総 合 計 ( ① + ⑤ )	274,124	293,665	107.1 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	244,124	256,665	105.1 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	48,825	51,333	105.1 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	特にありません。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 30 年度)の改善内容	自衛隊法に基づく事務であるため、継続して行います。
2 来年度(平成 31 年度)以降の方向性	自衛隊法に基づく事務であるため、継続して行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 29 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。